官報

号 外
国会会議録

令和七年五月九日

○第二百十七回 参議院会議録第十七号

令和七年五月九日(金曜日)

午前十時一分開議

○議事日程 第十八号

令和七年五月九日

午前十時開議

第一 航空業務に関する日本国とチエコ共和国との間の協定の締結について承認を求めめるの件(衆議院送付)

第二 航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めめるの件(衆議院送付)

第三 千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めめるの件(衆議院送付)

第四 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第二次改正の受諾について承認を求めめるの件(衆議院送付)

第五 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

第六 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○本日の会議に付した案件

一、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案(趣旨説明)

一、日程第一より第六まで

一、国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

一、参議院規則の一部を改正する規則案(馬場成志君外七名発議)(委員会審査省略要求)
一、参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程案(馬場成志君外七名発議)(委員会審査省略要求)

○議長(関口昌一君) これより会議を開きます。

この際、日程に追加して、

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案について、提出者の趣旨説明を求めたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。伊東良孝國務大臣。

〔國務大臣伊東良孝君登壇、拍手〕

○國務大臣(伊東良孝君) 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案について、その趣旨を御説明申し上げます。

我が国の雇用の七割を占める中小企業が物価上昇に負けない賃上げの原資を確保できるようにするため、サブプライムローン全体で適切な価格転嫁を定着させることが必要不可欠です。事業者間の対等な関係を推進して中小企業の取引の適正化を図るためには、協議を適切に行わない代金額の決定の禁止、規制及び支援の対象となる事業者の範囲の拡大等の措置を講ずる必要があるため、この法律案を提出した次第です。

次に、この法律案の内容について、その概要を御説明申し上げます。

第一に、下請代金支払遅延等防止法について、禁止行為として、費用の変動等の事情が生じ協議を求められたにもかかわらず、代金の額に関する協議に応じず、一方的に代金の額を決定することや、代金の支払手段について手形を交付すること等を禁止する旨追加することとしています。

第二に、下請中小企業振興法について、振興事業計画における支援の対象として、二以上の段階にわたる委託関係にある事業者を追加することとしています。

第三に、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法について、従業員数の大小による基準を新設して、代金の支払遅延禁止等の規制の対象や振興事業計画における支援の対象となる事業者の範囲を拡大するとともに、これらの規制や支援の対象として、特定の運送委託に係るものを追加することとしています。また、下請事業者その他用語を中小受託事業者等の用語に改め、あわせて、法律名を改めることとしています。

政府といたしましては、以上を内容とする法律案を提出した次第であります。衆議院におきまして、施行期日に関する附則の修正が行われております。

以上が、この法律案の趣旨です。どうぞよろしくお願いたします。(拍手)

○議長(関口昌一君) ただいまの趣旨説明に対し、質疑の通告がございます。順次発言を許します。村田亨子君。

〔村田亨子君登壇、拍手〕

○村田亨子君 皆様、御安全に。立憲民主・社民・無所属の村田亨子です。

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案に対し、会派を代表し、質問をいたします。

危険と隣り合わせのものづくりの現場では、自分と仲間の安全を祈り、御安全にという挨拶を使っています。日本のものづくりは、地域の雇用を支えているのが長年の経験から培った高度な技術を持つ現場の皆さんであり、多くの中小企業で働く皆さんです。

今回の改正案は、中小企業が近年の物価上昇に負けない賃上げの原資を確保するための措置を講じるものであり、法案の趣旨につき、賛同するところで。

その上で、まず賃上げについて経済産業大臣にお聞きします。

今年の春季生活闘争、春闘では、連合の五月二日時点での集計によると、全体の賃上げ率は五・三二％、三百人未満の中小組合では四・九三％となっており、いずれも昨年同時期を上回っています。昨年に続く高水準での回答を引き出した労働組合の皆さんに心から敬意を表するとともに、中小組合を中心に、交渉が継続中のところもあり、米国の関税措置による影響も懸念される中、大企業と中小企業の賃上げの格差も指摘されています。国による賃上げへの後押しが必要です。

価格転嫁なくして中小企業の賃上げは実現しない、大臣からもこのような御発言が衆議院の審議においてございました。確かに、直近では高水準の賃上げが実現しているものの、これまでなぜ価格転嫁が進まず、中小企業で働く人の賃金がなかなか上がってこなかったのか、大臣の見解をお尋ねします。

次に、下請代金支払遅延等防止法、いわゆる下請法の改正についてお聞きします。

二十二年ぶりの大きな改正です。前回、平成十五年の改正では、経済のIT化を受け、規制対象の取引に情報成果物作成委託等が追加をされました。そもそも下請法の制定に当たっては、昭和二十年代後半に不況の深刻化で製造業の下請代金の支払遅延等が大きな問題となり、昭和二十八年に独占禁止法が改正され、不正な取引方法が新たに禁止されたものの、昭和三十年、神武景気の初期に当たっても支払状況は改善されず、昭和三十一年に代金の支払遅延等の禁止を定めた下請法が制定されました。過去十回の改正が行われており、下請をめぐる問題は時代背景に応じて課題も変化をしています。

今回の改正では、近年の物価上昇を受け、発注者、受注者の対等な関係に基づき、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる構造的な価格転嫁の実現を図ることが重要とされています。その実現の鍵は、協議を適切に行わない代金額の決定の禁止、ここにいかに実効性を持たせるかです。現場から、協議を求めたが取引の打ち切りを示唆され協議を辞退せざるを得ない、協議をいたずらに引き延ばされる等の声があります。衆議院の審議で、どういう協議が違反なのかを運用基準の中で明確に書いていくとの答弁がありました。協定の形骸化をどう防ぐのか。また、

運用基準の策定に当たっては現場のリアルな協議の状況を反映すべきと考えますが、伊東大臣の見解をお聞きします。

価格転嫁の交渉に当たっては、パートナーシップ構築宣言、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針等により、価格転嫁が進んだとの声がある一方、直近の調査では価格転嫁率は四九%であり、道半ばです。また、価格転嫁は実現したもの、その後、失注や減注がされたケースも出ています。伊東大臣、価格転嫁後の失注や減注対策が必要ではないでしょうか。

今回の改正で、物流問題への対応として、下請法の規制対象に運送委託が追加されました。これまで独占禁止法で規制されていた発荷主と元請運送事業者との取引を今回下請法の対象取引に追加した理由とその効果について、伊東大臣にお聞きします。

ガソリン価格の高騰は物流にも大きな影響を与えています。今回のゴールデンウィーク、各地を回る中でも、ガソリンを安くしてほしいとの声を最も多く聞きました。立憲民主党は、今年七月からのガソリンの暫定税率を廃止する法案を衆議院に提出しました。政府では、今月二十二日からガソリンを一リットル当たり十円引き下げるとのことですが、十円ではなく二十五・一円価格を引き下げることのできる暫定税率の廃止をするべきではないですか。経産大臣の見解を伺います。

下請法の対象事業者の定義について、資本金額による基準に加え、従業員数による基準が追加されます。資本金の増減によるいわゆる下請法逃れに対応できる一方、従業員数は資本金と比較して変動が大きく、取引先の従業員数を調査することも必ずしも容易ではなく、事業者の負担増につながる懸念もあります。従業員基準を追加し

た根拠とこうした懸念への対応について、伊東大臣、お答えください。

今回の下請法の抜本的な改正、その実効性をどう高めていくか。一つは、現場の声を聞く、現状を把握することだと考えます。現在、公正取引委員会の優越Gメン、中小企業庁の下請Gメン、国土交通省のトラック・物流Gメンなど、調査員による聞き取りや大規模な書面調査が行われていますが、中小企業では、問題があっても声を上げづらい事業者、特に取引関係が一对一だと、情報が国が厳密に管理するとはいえ、情報提供したことが取引先に知られてしまうことを不安視する事業者も多くあります。伊東大臣、実態調査を強化し、申告のない場合でも個別に調査を実施するなど、より踏み込んだ対応が必要ではないでしょうか。

もう一つの実効性を高める方策が罰則の強化です。下請法においては、公取による勧告、指導が中心であり、最も厳しい罰則である刑事罰の対象となる行為は、発注書を交付していない、取引記録に関する書類を作成、保存していないというものであり、買いたたき、協議に応じないといった価格転嫁に直結する行為については対象となっておりません。独占禁止法の優越的地位の濫用規制では課徴金が課されていますが、その課徴金の額、カルテルは対象商品の売上額一〇%であるのに対し、優越的地位濫用の場合は取引先からの購入額の僅か一%にすぎません。余りに過少であり、しかも、その額が百万円未満であるときはその納付を命ずることができないとされており、購入額一億円未満の取引、小規模な受託事業者との取引では、納付を命ずることができない場合が生じます。下請法や独占禁止法の罰則規定を強化すべきと考えますが、伊東大臣、いかがでしょうか。

続いて、下請中小企業振興法、いわゆる下請振興法の改正についてお聞きします。

昨年九月の価格交渉促進月間の結果では、取引の段階が深くなるほど、一次、二次、三次となるほど価格転嫁の割合が低くなっています。サプライチェーン全体の取引適正化に向けて、今回の改正では多段階の事業者が連携した取組への支援が追加されましたが、直接の取引先を越えて数次先の取引先まで含めた価格交渉はしない、頭越しに接触しないという商習慣があるとされる中、どのように多段階の事業者の連携を実現するのか。あわせて、武藤大臣におかれては、先月、自動車業界各社のトップと面会し、直接の取引先の上に先まで価格転嫁が可能となるよう価格決定をする。ことを要請されたことですが、これまでの商習慣を考えると、直接の取引先の上に先、そのまた先がどれくらい価格転嫁を必要としているのかを知るのは容易ではないと思います。具体的にどのようにして価格決定を行い、取引段階の深いところまで価格転嫁をしていくのか、併せてお聞きします。

コスト別の価格転嫁率を見ると、昨年十二月公表の令和六年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の結果では、原材料価格が六九・五%、エネルギーコストが六五・九%、労務費が六二・四%となっており、労務費の転嫁率が低くなっています。政府は令和五年十一月に労務費転嫁交渉指針を出しましたが、指針の認知度は四八・八%であり、都道府県別では、東京都が五七・三%と最も高く、低いところでは青森県三五・六%、岩手県三七・三%となっています。地方の中小企業は、人材確保のためにも賃上げ、そのための価格転嫁を必要としており、この調査結果を踏まえ、全体の認知度向上とともに、地域ごとの対応が求められます。

今回の改正で国と地方公共団体の連携が強化されますが、地方の実態を踏まえ、連携強化をどう行っていくのか。また、労務費の転嫁交渉指針の周知に当たっては、春闘の際、労働組合の側から会社側に対し指針の情報を提供し、それにより会社側が初めて指針を知ったとの話もあります。地方版政労使協議の活用など、地方における政労使の連携も重要と考えますが、経産大臣の見解を伺います。

今回の改正で下請法や下請振興法の対象となる取引は増えますが、それでもなお対象外となる可能性のある取引もあります。

グループ会社内、親会社と子会社での取引について、子会社である中小企業から価格転嫁できていないという声があります。しかも、子会社がみなし大企業とされ、ものづくり補助金等の中小企業を支援する補助金が使えないという問題もあります。グループ会社間での取引は下請法や独占禁止法の対象となるのか、適用外である場合、適切な価格転嫁をどう進めていくのか、伊東大臣にお聞きします。

また、海外メーカーが発注し、日本企業が部品を納入する受託事業者である取引において、価格転嫁が進まないとの声があります。製造業において、海外との取引に下請法や独占禁止法の適用はされるのか、適用対象とならない場合の対策についても伊東大臣にお聞きします。

海外関係の価格転嫁では、国内で海外の事業者と競合している場合、国内の事業者が海外勢に価格で負けて失注することを恐れ、価格転嫁をしたくてもできない、そういったケースがあります。このようなケースにどう対処するのか、経産大臣の答弁を求めます。

本改正案は、衆議院経済産業委員会、立憲、

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案(趣旨説明)

自民、維新、国民、公明、有志により、附則第一条の施行期日について、「公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日」から「令和八年一月一日」に改める修正案が提出され、全会一致で可決しました。

この修正は、施行期日を明確に定めることで、令和八年一月から行われる見込みの春闘での本法律の実効性を確保し、中小企業の賃上げに確実につなげていくためのものであり、労働組合からも強い要望があったものです。

施行期日に向けて、公正取引委員会として、改正法の適用基準等を具体的に示す政令等の下位法令や運用基準の準備、事業者の皆様への周知広報等が必要となりますが、施行期日に間に合い、かつ、本法律の実効性を高めるため、どのように手続や周知広報を行っていくのか、公正取引委員長にお尋ねをします。

今回の改正で、発注者と受注者が対等な関係ではないという語感を与える下請という用語が見直されます。もちろん賛同するものでありますが、用語の見直しは第一歩であり、対等な関係、価値を認め合う社会の実現が急務です。現場ですばらしい技術で製品を作っても、価格転嫁ができな

い、むしろ買ったたかれる、仕事をしてしても利益が出ない、賃金が上がらない。働く皆さんの切実な声をたくさん聞いてきました。発注者と受注者は日本の誇るものづくりを担う対等なパートナーであり、より良い商品、サービスを共に目指していくことが日本の更なる活力、働きがいを生み出します。事業者の意識改革も含めた構造的な価格転嫁、持続的な賃上げへの対策を経済産業大臣にお聞きします。

価格転嫁待ったなし。中小企業、フリーラン

入、個人事業主の皆様を始めとする全ての働く人の賃上げにつながる法律となるよう充実した審議を求め、質問を終わります。

御安全に。(拍手)

(国務大臣伊東良孝君登壇、拍手)

○国務大臣(伊東良孝君) 村田亨子議員にお答えをいたします。

一点目、協議の形骸化をどのように防ぐかについてお尋ねがありました。

形式的に協議に応じるのみで、実質的な協議を行わず、一方的に価格を決定する行為が行われることも懸念されますが、実質的に協議に応じないと認められる場合には、改正後の法律に違反することとなります。

協議の形骸化に関する懸念に対しましては、例えば、この法律の運用基準などで、受注者に対し取引の打ち切りを示唆した上で協議に応じず一方的に価格を決定することや、協議の求めを拒み、無視し、又は繰り返し先延ばしにしたりして、協議に応じずに価格を決定することなど、想定される問題事例を分かりやすく示すことを検討をいたしております。

また、運用基準などの整備に当たりましては、事業者の意見も十分に聞くなど、取引における協議の実態を十分に踏まえて検討していくことといたしております。

二点目につきまして、失注や減注、誤って注文すること、また注文を減らすこと、これらの対策についてお尋ねがありました。事業者がどの事業者と取引するかについては事業者の判断によるものであり、事業者が別の事業者と取引を行わないこと自体を規制することは、事業者間取引における契約自由の原則の観点から適切ではないと考えております。

今回の改正法案が成立すれば、適切な価格転嫁を我が国の新しい、新たな商習慣としてサブライチエーン全体で定着させていくことにつながることを考えており、公正取引委員会において改正後の法律を厳正に執行していくことに加え、担当大臣としても、労務費転嫁指針の周知などの普及啓発活動について、中小企業庁や事業所管省庁と連携して、引き続き取り組んでまいります。

こうした取組により、適切な価格転嫁の必要性を事業者にも広く理解いただけるように努めてまいります。

三点目に、運送委託を追加する理由あるいは効果についてのお尋ねがありました。

発荷主と元請運送事業者との間の取引については、これまで独占禁止法に基づく物流特殊指定により対応してまいりましたが、公正取引委員会による注意喚起の対象となった発荷主は毎年六百名前後で高止まりしており、依然として問題が多く生じている状況にあると考えております。

こうした状況を踏まえ、今回の改正法案では、販売や製造などの対象となる物品の引渡しに関して、発荷主が運送を委託する取引類型を新たに特定運送委託として規定し、この法律の対象取引に追加することといたしております。特定運送委託を追加することにより、独占禁止法に基づく行政処分と比べて簡易迅速な手続により問題行為に対処できるようなる、発荷主に対して発注内容の明示が義務付けられるため、運送事業者が行うべき業務内容が明確になる、国土交通省を始めとした事業所管省庁においても問題行為に対して直接指導ができるようになるといった効果があると考えております。次に、従業員基準の追加についてのお尋ねがありました。

現行法では、この法律の対象を規定する基準として資本金を採用しておりますが、この基準については、事業規模は大きいが資本金の額が少額であり、この法律の適用を受けないようなケース、また、自ら減資をすることによってこの法律の適用を逃れるようなケース、また、この法律の適用を逃れるために取引の相手方に対して増資を求めようとするケースがあるといった課題が指摘されております。

今回、新たに従業員基準を導入するのは、実質的に事業規模が小さな事業者を保護しつつ、このように規制逃れをしていると考えられるような事例にも対処できるようにするためです。この従業員基準については、事業者が過度な負担が掛からず、従業員の数を容易に把握できるようにする必要があります。

今後、中小企業基本法を始めとした他法令における解釈も参考にしつつ、実際の事業者の声も聞きながら、公正取引委員会において適切な解釈、運用を検討していくこととしております。

五項目につきましては、より踏み込んだ対応の必要性についてのお尋ねがありました。

公正取引委員会では、毎年、発注者、受注者に対する大規模な書面調査を実施し、自ら情報を得ることができるよう、積極的、能動的な情報収集活動を行っております。また、この法律では、受注者が公正取引委員会などに申告したことを理由として発注者が取引の数量を減らしたり取引を停止したりするという報復措置を禁止してあります。さらに、改正法案では、新たに指導権限などが付与される事業所管省庁に対して申告したことを理由とする報復措置についても禁止することとしております。

公正取引委員会においては、こうしたものを通

じ、ちゅうちょなく情報提供していただける環境を整えるとともに、申告の有無にかかわらず積極的に情報を収集することでこの法律の実効性を確保できるよう、引き続き取り組んでいくこととしております。

六項目に、この法律と独占禁止法の罰則強化についてのお尋ねがありました。

この法律は、取引の公正化と受注者の利益保護を図るため、違反行為に対しては簡易迅速に対処することを主眼としています。このため、買いたたきや減額などの取引の内容に関する禁止行為に対しては、罰則ではなく、被害金額の返還などを勧告し公表するという行政指導に対処する仕組みとなっており、これを維持することが適当であると考えております。

また、独占禁止法の排除措置命令については、命令が確定した後においてこれに従わなかった場合、その者に対し二年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処することとされ、法人に対しては三億円以下の罰金に処することとされています。さらに、独占禁止法の課徴金制度については、令和元年の改正により、課徴金の算定期間を延長するなど、違反行為の抑止効果の向上を図っております。

引き続き、改正後のこの法律や独占禁止法の運用状況等を踏まえ、不断の見直しを行ってまいります。

七項目に、グループ会社間での取引についてのお尋ねがありました。

親会社が議決権の過半を所有する子会社と取引する場合など、グループ企業間の取引については、実質的に同一会社内での取引と見られ、通常、市場における競争環境に影響を与えるものではないことから、この法律や独占禁止法上、問題と

はなりません。

一方で、この法律や独占禁止法の対象が否にかかわらず、子会社がその先の受注者との取引において適切な価格転嫁ができるよう、親会社間も含め価格交渉に取り組むことは極めて重要です。そのため、労務費転嫁指針の周知徹底などの取組を更に強化することを通じて、親会社間での取引を含む全ての取引において適切な価格転嫁を促す環境の整備を図ってまいります。

八項目に、海外の事業者との取引についてのお尋ねがありました。

海外の事業者との取引につきましては、この法律や独占禁止法が適用できるかについては、その取引が日本市場に与える影響を踏まえて判断されるため、一概には言えませんが、一般論としては、外国法人との取引であっても、日本国内において行われた取引であれば、これらの法律の適用対象となります。

一方で、これらの法律の適用対象とはならない場合であっても価格転嫁に取り組むことは極めて重要であり、労務費転嫁指針など、受注者側への周知啓発することを通じて、その趣旨を生かした適正な価格転嫁が行われるよう、取引環境の整備を図ってまいります。

以上です。(拍手)

(国務大臣武藤容治君登壇、拍手)

○国務大臣(武藤容治君) 村田享子議員に、御質問にお答えをさせていただきます。

価格転嫁が進まない理由と中小企業の賃上げについてのお尋ねがありました。

価格転嫁の状況は、若干ながら価格転嫁率が上昇したものの、四九・七％であり、いまだ道半ばであります。この理由としては、例えば、価格転嫁を申し出れば取引の減少、失注に至るですと

か、あるいは賃上げ分の原資は合理的努力で賄うべきだと、このような認識が根強く残り、そして交渉や転嫁を申し出にくい実態も一因と考えられるところではあります。さらには、三十年間続いたデフレ、この経済下で染み付いた、より安く調達すべきと、このような商習慣が根底にあるものと考えているところでもあります。

中小企業の賃上げの原資を確保するためには、価格転嫁が不可欠です。経済産業省としては、公正取引委員会とも連携をし、説明なく一方的な価格決定を禁止する下請法の改正や厳正な執行、業界全体での商慣習の改善など、様々な取引適正化対策に取り組んでまいります。

そして次に、いわゆるガソリン暫定税率についてのお尋ねをいただきました。

まず、御指摘の暫定税率の廃止については、これは法改正も必要であり、速やかな実施は難しいと考えております。

一方で、足下の物価高の下で苦しい生活を送る国民の現状に一刻も早く対応する必要があると。このため、すぐに使える基金を活用して、速やかな負担軽減を図ることといたしました。

暫定税率の扱いにつきましては、現在、安定的な財源確保などの諸課題の解決策や具体的な実施方法等について、政党内において真摯に議論がなされているものと承知をしているところであります。政府としては、協議の結果を踏まえた上で、適切に対応してまいります。

多段階の事業者の連携や、あるいは取引段階の深い事業者への価格転嫁についてのお尋ねがありました。

今回の下請振興法の改正では、二以上の取引段階にある事業者による共同での製品改良等の事業計画も支援の対象に加えております。また、振興

基準においても、直接の取引先の更に先の事業者との連携の重要性を盛り込み、振興事業計画のメリットと併せて経済界へ周知することで、多段階の事業者による連携を促してまいります。

また、各事業所管省庁から幅広い業界団体に対して行っている価格転嫁の要請では、取引先の更に先への転嫁も考慮した価格決定や、そうした取引方針を取引段階の深い事業者に対しても情報発信することを、特にサプライチェーンの頂点に位置する発注事業者が実施するよう要請しているところであります。

これらにより、取引段階の深い段階までの価格転嫁の浸透に取り組みでまいります。

次に、国と地方公共団体の連携強化や各地における政労使の連携についてお尋ねをいただきました。

本改正案では、各地域の事業者身近な存在で取引実態を詳細に把握し得る地方公共団体と国との連携規定を盛り込んでいます。具体的には、例えば、地方公共団体が収集した取引情報を国にも提供いただき、取引適正化の政策立案や法執行へ活用することなどを想定しています。また、地方版政労使会議では、労務費指針も含めた国の価格転嫁対策の周知のほか、パートナーシップ構築宣言の普及に向けた自治体と経済団体の協定の締結なども議論をされています。これらも活用し、地方における政労使による一層の連携を促してまいります。

次に、海外事業者と競合する場合についてお尋ねがありました。

海外事業者も含めて他の事業者との間での受注をめぐる競争においては、自らの製品の価格のみならず、品質や価値も含めて適切に交渉がなされた上で受注先や取引価格が決定されることが重要

と考えています。

経済産業省としては、コスト増加分の価格転嫁や、その交渉が適切に行われるよう振興基準の活用の促進や下請法の執行等に努めてまいります。また、中小の受注者が自らの製品の付加価値を高め、海外も含めた他の事業者に対する競争力を強化することも重要です。そうした事業者を後押しすべく、引き続き生産性向上への取組を支援してまいります。

構造的な価格転嫁、持続的な賃上げ対策についてお尋ねがありました。

本改正法案により、下請の用語を改めます。議員御指摘のとおり、受注者が下との誤解や意識を払拭するのは第一歩で、実際に交渉を申し出て価格転嫁できる取引環境の実現こそが極めて重要だと思えます。

このため、経済産業省としては、公正取引委員会とも連携をし、意識改革を含めた本改正法の趣旨や内容を中小企業団体も含めて幅広く周知徹底をし、できる限り早期の対応を促してまいります。加えて、実際に交渉や説明に応じない発注者に対しては、下請法を厳正に執行し、サプライチェーンを支える中小企業を含む構造的な価格転嫁の実現に努めてまいります。

これらに加えて、拡充しました省力化投資、生産性向上支援策の活用促進や売上高百億円を目指す中小企業への成長投資支援などの取組を引き続き行い、中小企業の稼ぐ力を抜本的に強化することで持続的な賃上げを実現してまいります。

以上でございます。(拍手)
〔政府特別補佐人古谷一之君登壇、拍手〕
○政府特別補佐人(古谷一之君) 村田亨子議員の御質問にお答えをいたします。
改正法の施行期日に向けた手続と周知広報につ

いてお尋ねがありました。

施行期日を令和八年一月一日として今回の改正法案が成立した場合には、実効的な規制となるよう、速やかな施行準備と丁寧な周知広報を行う必要があると考えております。

施行準備に関しましては、本年七月頃には政令、規則、運用基準といった下位法令などの原案を策定し、意見募集の手続を経た上で、十月頃にはその成案を公表できるよう、速やかに準備を進めていく予定です。

また、周知広報については、改正法案が成立した後、速やかに改正法の内容についての周知広報を行います。さらに、この十月以降には下位法令の内容も反映したパンフレットや広報活動などを用い、事業者の皆様に広く御理解いただけるよう努めてまいりますと考えております。

これらの周知広報に当たりましては、新たに指導、助言権限が付与されることとなる事業所管省庁とも連携をして事業者団体などを通じた周知広報を行うなど、実効的な規制となるように進めてまいりますと考えております。

以上でございます。(拍手)

○議長(関口昌一君) 平木大作君。

〔平木大作君登壇、拍手〕
○平木大作君 私は、公明党を代表して、ただいま議題となりました下請法等改正案について質問いたします。

今回の改正は、我が国経済のステージがデフレから物価上昇局面へと大きく転換する中において、従来の商習慣を見直し、中小企業が適切に価格転嫁できるよう環境整備するものです。今後、賃上げと投資が牽引する成長型経済へと移行するために必要不可欠な事項が多数盛り込まれたこと

に加えて、下請という名称自体を改めることとなりました。これは、昨年三月の参議院予算委員会で、我が党の西田実仁幹事長が当事者である中小企業団体からの声を受けて提案したものであり、発注者との間で名実共にパートナーとしての位置付けを法的に明記するものであり、高く評価いたします。

本改正の趣旨をサプライチェーン全般にわたって徹底し、着実な執行を促すために、以下、具体的に質問します。

まず、価格転嫁の定着に向けた取組について伺います。

現在、公明党では、米国の関税引上げ措置が国内経済に及ぼす影響を調査するために、三千人の議員のネットワークを通じて地域の中小企業・小規模事業者に対するヒアリングを行っています。経営者の皆様からお伺いするのは、思うように価格転嫁できない苦しい実情です。そもそも数年前まで、発注側の大企業から原価低減を一方的に通告されてきた慣習を改めることは並大抵のことではありません。

よろず支援拠点に相談したが妙案がないと言われた、中小企業庁の価格交渉フォーマットを使っで交渉したが労務費の上昇分は認められないと断られたなど、肩を落とす経営者も少なくありません。政府には、継続的、安定的な価格転嫁が定着するまで、中小企業にしっかりと寄り添い、変革をやり遂げていただきたい。

本改正によって、価格交渉の環境がどう変わるのか。政府として、適切な価格転嫁をどう推進していくのか、武藤経済産業大臣の答弁を求めます。

今回、金型に加えて、木型、治具等についても製造委託の対象物として法案に明記されました。

これらは高い精度の部品を短時間で量産することを可能にし、日本の製造業の競争力を支える基盤資産です。現場における速やかな展開が重要ですが、いまだに金型、木型等の無償又は不当に低廉な保管慣行が横行していることについて、これらで以上に踏み込んだ是正措置をとらなければ絵に描いた餅です。政府として、実態をどのように把握し、是正を図っていくのか、伊東大臣にお伺いします。

続いて、手形払いの禁止についてお伺いします。

本改正では、下請法の対象取引において、手形を用いた支払が禁止されることとなります。受託側にある中小企業の資金繰り改善、キャッシュフローの安定をもたらす大きな商慣行の転換であります。

政府はこれまで、二〇二六年を目標とした約束手形の利用廃止の方針として示し、対応を促してきましたが、今なお製造業などにおいては手形が決済手段として流通しており、円滑な廃止に向けた施策が欠かれません。

現時点における手形の利用状況、手形払いを禁止することの意義、また移行期における中小企業への資金繰り支援などについて、武藤大臣にお示しただきたいと思います。

次に、運送委託取引の追加についてお尋ねします。

今回の改正により、これまで対象外とされてきた発荷主からの運送委託が下請法の対象取引として新たに位置付けられることになりました。従来より度々指摘されてきた発荷主による荷積み強度や荷待ち時間の機会損失の問題に対処するものであり、高く評価いたします。

本改正の趣旨を貫徹するためには、発荷主に對

するガイドラインの整備や物流オペレーションの抜本的な見直しも想定されます。どのように支援していくのか、武藤大臣にお伺いします。

最後に、多段階の事業者が連携して行う振興計画について伺います。

本改正では、多層的なサプライチェーン内の事業者が連携し、共同で振興事業計画を作成することで金融支援などを受けられるようになります。これは、サプライチェーン内部での取引適正化や連携した中小企業の交渉力向上に資するものであり、意欲的な試みとなります。

一方で、直接の取引関係にない事業者同士で事業計画を策定することのハードルは高く、発注側の大企業が主導すれば、適正な価格転嫁という本来の趣旨が損なわれるおそれがあります。本制度の活用を事業者にどう促していくのか、武藤大臣にお伺いして、私の質問を終わります。(拍手)

(国務大臣伊東良孝君登壇、拍手)
○国務大臣(伊東良孝君) 平木大作議員にお答えいたします。

金型、木型等の無償保管等への対応についてのお尋ねがありました。

長期間発注を行わないにもかかわらず、受注者に対し製造に必要な金型や木型などを無償で保管するように求めることは、この法律に違反するおそれがあり、公正取引委員会においても積極的に対処してきております。

さらに、発注者が管理している型などを受注者に無償で保管させた事例につきましても、勧告、公表を行うとともに、ウェブサイトのQ&Aなどにおいて、受注者が型などを所有しているにもかかわらず、発注者の承認がなければ廃棄できないような場合にも違反となり得る旨を明確化いたしました。

公正取引委員会においては、引き続き、発注者、受注者の双方に対する大規模な定期調査などにより実態把握に努め、この法律に違反する行為が認められた場合には勧告、公表を行うなど、厳正に対処していくこととしております。

以上でございます。(拍手)

(国務大臣武藤容治君登壇、拍手)
○国務大臣(武藤容治君) 平木大作議員の御質問にお答えします。

価格交渉の環境、価格転嫁の推進についてお尋ねがありました。

本改正法案により、協議に応じない、説明にも応じない、一方的な代金決定は禁止されます。今後は、ルールの整備に加え、受注者から価格交渉や説明を申し出やすくなる環境を整備してまいります。

具体的には、適切な価格転嫁を促進するため、下請法の執行強化に加え、年二回の価格交渉促進月間を踏まえた価格転嫁状況の実名入りの公表、そして指導、助言、各業界全体へのハイレベルでの適正取引の要請など様々な施策を講じてまいります。

手形の利用状況、手形払い禁止の意義、移行期における資金繰り支援についてお尋ねをいただきました。

全国銀行協会によれば、二〇二四年度の手形交換枚数は約九百七十万枚で、二〇二二年度から約五百八十万枚減少しています。一方で、公正取引委員会の調査によれば、下請法対象取引において手形等を用いた支払はまだ一割程度残っているところ です。

手形払いを禁止することで、受注者が代金を現金で得るまでの期間が短くなり、資金繰り負担の軽減につながるとともに、紙の手形の管理コスト

の削減などの効果があります。手形払いから現金払に移行しようとする中小企業に対しては、低融資、失礼しました、低利融資制度を用意しております。

法案が成立した暁には、中小企業団体を始め経済界に対し、手形払いの禁止及び低利融資制度について丁寧に周知するなど、円滑な移行を促してまいります。

発荷主に對するガイドラインの整備についてお尋ねがありました。

物流の商慣習是正のためには、荷主の行動変容が重要です。今回の下請法改正では、発荷主と運送事業者間の運送委託を新たに規制対象に加え、荷主から運送事業者への代金減額等を規制してまいります。

また、経済産業省では、関係省庁と連携をし、二〇二二年度に荷主が取り組むべき事項をガイドラインとして示し、業界や分野別の自主行動計画の策定を促してまいりました。今年四月に施行されました改正物流効率化法では、荷主に對して荷待ち・荷役時間の短縮等に向けた取組を義務付けているところです。加えて、令和六年度補正予算を活用し、複数企業が連携した物流効率化に資する実証的な取組の支援も行ってまいります。

こうした施策を活用しながら、引き続き、関係省庁と緊密に連携しつつ、荷主の行動変容に向けて取り組んでまいります。

最後になりますが、振興事業計画の活用についてお尋ねをいただきました。

今回の下請振興法の改正では、二以上の取引段階にある事業者による共同での製品改良等の事業計画も支援の対象に加えています。また、発注側企業に對して、受注者側から計画の作成について協議の申出があったときは、協議に応じ作成に協

力しなければならぬ旨を併せて規定をし、受注者が計画の活用を主導しやすくなっています。

さらに、事業計画の承認の基準として、複数の取引段階にわたる場合には、事業者の抜け漏れがないことを規定をし、発注者が恣意的に受注者を選別できないようにしています。

加えて、直接の取引先の更に先の事業者との連携の重要性を振興基準に盛り込み、振興事業計画のメリットと併せて経済界へ周知すること、計画の活用を促してまいります。

以上です。(拍手)

○議長(関口昌一君) 申田誠一君。

(申田誠一君登壇、拍手)

○申田誠一君 日本維新の会の申田誠一です。

会派を代表して、ただいま議題となりました下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案について質問いたします。

本法案では、「下請事業者」を「中小受託事業者」と、「親事業者」を「委託事業者」に改めることになりました。その理由としては、発注者と受注者が対等な関係ではないという語感を与えるとの指摘があるとのことでした。

この改正に異論はありませんが、名称を変更することで現実が変わるものでもありません。名称を変更することによって趣旨どおりの対等な関係になることを願っていますが、現実是对等になりにくい構造を有していることを常に意識して取り組まなければならないと思っています。

本改正案の衆議院での審議では、各会派より多方面からなされておりました。それを踏まえ、委託事業者が単純に支払を遅延しているばかりではないので、弁護士として関連する事業、事案を担

当してきた経験から、実務において争いになりがちな点を指摘しながら、本改正案との関連を質問したいと思います。

まず、実務で争いになることが多いのは、債務不履行、特に不完全履行の主張ではないでしょうか。民事訴訟の三〇％以上が債務不履行関連であるとも言われています。中小受託事業者は代金請求に対し請負業務は完全に履行したと主張し、委託事業者は履行が不完全であると主張する争いが全国で行われています。仕上がりや内容について委託事業者の納得のいかない場合に代金の不払が発生します。

不履行を理由に支払を拒否されれば、中小受託事業者としては訴訟に踏み切れるしかなく、判決までの長い間の不払を避けるため、やむなく譲歩して和解に応じる場合、請負代金の減額になるか、不払期間の遅延損害金は除かれるのが多くの裁判実務ではないでしょうか。このようなトラブルが発生している場合、公正取引委員会は仲裁機能があるのでしょうか。伊東国務大臣にお聞きします。

業務内容が追加などで変更される際にもトラブルが発生します。追加により必要な資材が増える場合には委託事業者も下請代金の増額を認める方向になりやすいと思われませんが、仕様変更の場合には下請代金は変わらないと主張するケースも多々あります。

しかし、仕様変更によっても、段取りが変わり、担当する人や資材の変更が必要になったり、仕様変更で納期に合わなくなり、人員を増やさざるを得ないこともあります。その際には、下請代金の増額が必要になる場合も多いでしょう。ところが、現場での仕様変更は随時行われることもあり、契約書作成が伴わない場合も少なくあり

ません。

そこで、このような仕様変更による下請代金の支払トラブルを避けるためにはどのように対策をしておくべきなのか、武藤経産大臣にお聞きします。

また、追加や仕様変更によるトラブルが一部にあったとしても、それ以外の履行に問題がない場合も多くあります。しかし、現状では、争いの部分も含めて、全額において支払が滞ることが実務では多いのではないのでしょうか。

そこで、争いのない部分については速やかに支払をするような仕組みづくりが必要ではないかと思えます。公正取引委員会では、このような申出においても異議のない部分について必要な措置をとるべく勧告されるのでしょうか。伊東国務大臣にお聞きします。

本改正では、協議を適切に行わない代金額の決定の禁止が設けられています。この協議とは業務着工前だけのことなのでしょうか。

例えば、ここ数年ではロシアによるウクライナ侵攻や、最近ではランプ関税などが勃発しました。当初予定されていないような事態が業務遂行途中で起きてしまい、必要な資材が手に入らない、あるいは高騰してしまつて従前の代金では赤字になってしまうような場合には、代金の改定協議は認められているのでしょうか。伊東国務大臣にお聞きします。

中小受託事業者にとっては継続的な取引が極めて重要です。異議を申し出れば今後の取引が継続されない可能性もあるので、泣く泣く我慢することも多いでしょう。

そこで、中小受託事業者が将来の不安なく支払遅延について申出ができることが大切だと思いますが、武藤経産大臣のお考えをお聞かせください。

い。

本改正案では、現金受領までの期間が六十日以内に短縮されました。しかし、六十日間でも短いとは言えないと思えます。対等な立場を目指すのであれば、発注者から委託を受けた大規模事業者が、業務終了後、請負代金を受け取る期間の平均を知る必要があります。伊東国務大臣にお聞きします。

委託事業者は、先払いや中間払いにより代金を受領することがあります。請負業務を行うために資材が必要な場合や、完成までの期間が長期に及び人件費等の経費を負担し続けなければならない場合などは前もって資金が必要であるという理由です。これは、資金力に乏しい中小受託事業者ではなおさらです。

そこで、発注者と委託事業者との間で先払いや中間払いが契約上明記されている場合に中小受託事業者にもその時点で支払がなされるべきであると思えますが、武藤経産大臣にお聞きします。

電子記録債権についてお聞きします。電子記録債権、いわゆるでんさいは、企業間で発生する売掛金などの債権を電子的に記録し、譲渡や割引、決済ができるようにした金融商品です。紛失や偽造のリスクが低く、分割譲渡や早期資金化が容易に行うことができ、印紙税や郵送費が不要であり、活発に利用されています。

特に、中小企業の資金繰りを維持するため、かつて手形割引と言われた機能がでんさい割引として衣替えしました。手形割引は、高い割引料や印紙税など割高感が否めないために、そこまでして回収するのは資金繰りに困っている、財務状況が悪いという印象を与えることもあり、取引先や金融機関から経営状況を疑われることもあったと思

います。

でんさい割引はこの点かなり合理化され、中小企業にとつて長期の支払期間の資金繰りを解決する有効な手段です。政府としてでんさい割引についてどのように考えているのか、武藤経産大臣にお聞きします。

でんさいによる支払が六十日以内といっても、短い期間ではありません。そこで、でんさい割引が利用されるわけですが、その際は割引料を求められます。委託事業者は短期に支払を受けられるのに対して、中小受託事業者は長く支払を待たされ、その間の資金繰りを埋めるためにでんさい割引などを利用するしかなく、割引料も安くはありません。別の見方からすれば、大規模な事業者が金融機関からの借入金利や手数料を中小受託事業者に押し付けているとも言えなくもありません。

元々でんさいは、発行する委託事業者の信用力が担保になっています。そこで提案ですが、中小受託事業者がでんさい割引を行う際に、金融機関が委託事業者のメインバンクになる場合、あるいは委託事業者の指定する金融機関の場合には、その手数料は大規模委託事業者がメインバンクから借り入れる際の低くなると思われる金利相当の手数料にするなど、中小受託事業者が早期に無理なく資金回収できる仕組みや商慣習を政府主導で行っていくべきではないかと思いますが、伊東国務大臣の見解を伺います。

名称を変えたとしても、圧倒的な力関係の差は現存しています。この溝を少しでも埋める責務は私たち国会議員にあると思います。構造的に弱い立場になりがちな事業者が仕事をした分の代金を早期に安心して受領でき、仕事に邁進できる職場環境を用意することこそ日本再生の第一歩であることを強く意識しながら、国会に課せられた責務を全うしていかなければならないと肝に銘じ、私

の質疑といたします。

御清聴ありがとうございます。(拍手)

(国務大臣伊東良孝君登壇、拍手)

○国務大臣(伊東良孝君) 串田誠一議員にお答えいたします。

一点目は、公正取引委員会の仲裁機能の有無についてお尋ねがありました。

公正取引委員会は、独占禁止法や下請法に基づき、違反行為者に対する調査、処分等を行う機関であり、取引の当事者を仲裁する機能は有しておりません。

一方で、必ずしも仲裁とは限りませんが、裁判外の紛争解決手続としてADRがあり、例えば、中小企業庁において全国四十七都道府県に下請かけこみ寺を設置しておりまして、電話や面談による相談を受けているほか、ADR手続において当事者の話し合いでの解決を促しております。

このように、政府全体として様々な施策を講ずることで引き続き取引適正化を図ってまいります。

二点目に、争いがない部分の代金支払についてのお尋ねがありました。

この法律では、発注した物品等の受領日から六十日以内で定められている期日までに代金を支払わなければならないとしています。発注後に内容の追加や仕様変更があったとしても、発注書に照らして発注された物品等が納められたと認められれば、支払期日までに支払わなければならないと見做らる。

仮に、仕様内容に争いがあることなどを理由に期日までに代金全額を支払わなければ支払遅延となる可能性があり、公正取引委員会において勧告を含めて適切に対処していくこととしています。三点目に、業務途中の代金の改定協議について

のお尋ねがありました。

改正法案で盛り込む協議に応じない一方的な代金の決定禁止規定は、もう一度済みませんが、改正法案で盛り込む協議に応じない一方的な代金決定の禁止規定は、委託する段階において代金の協議の求めがあれば適切に対応しなければならぬことを義務付けるものです。

一方、業務を委託した後、その業務の途中であつても、原材料高騰などの事情が生じれば価格決定など協議が積極的に行われることが望ましいと考えています。

例えば、発注者、受注者の望ましい取引の在り方を示す振興法の振興基準では、あらかじめ定めた価格改定タイミングだけでなく、労務費、原材料費、エネルギー価格等のコストが増加した場合には、その期中における価格変更もコスト上昇を踏まえて柔軟に対応すべきとされています。

このように、委託する前と後を問わず、事情変更を踏まえた価格協議がなされるよう、引き続きこれらの法律に基づき適切に対処してまいります。

四点目に、元請となる委託事業者への代金支払期間の平均を知るべきではないかとお尋ねがありました。

それぞれの業種によって多段階の取引の構造や取引の形態などが大きく異なっており、それに伴って元請となる委託事業者への代金支払までの期間も異なっているものと承知をいたしております。

そのため、この法律のような業種間横断的な規制を検討するに当たっては、単に支払期間の平均を基にするのではなく、業種ごとの違いを踏まえてもなお問題があるかとの観点で検討すべきであるとと考えています。

一方で、この法律では、中小受託事業者への代金支払期日を給付を受領した日から六十日以内のできるだけ短い期間内に定めなければならないとしており、支払が六十日より短い期間となること望ましいと考えています。

引き続き、中小企業を始めとする受注者に速やかに代金が支払われるように政府として取り組んでまいります。

五点目に、でんさい割引の手数料についてのお尋ねがありました。

御指摘のでんさい割引の手数料や貸出金利を含め、金融サービスに対する対価の設定は、各金融機関の経営判断に基づいて行われるものと承知をいたしております。

その上で、金融機関は、顧客ニーズを理解し、資金面も含め様々な支援を行うことを通じて事業者、ひいては我が国経済の持続的な成長をサポートするなど、金融仲介機能を十分に発揮する役割が期待されています。

こうした役割を踏まえ、政府としては、金融機関に対して、これまで資金繰り支援等の事業者の実情に応じた支援を徹底することを要請してきたところです。

引き続き、金融庁を中心として、関係省庁が連携しながら、金融機関による積極的な事業者支援を促していくものと承知をいたしております。

以上でございます。(拍手)

(国務大臣武藤経産君登壇、拍手)

○国務大臣(武藤経産君) 串田誠一議員の御質問にお答えさせていただきます。

契約の仕様変更による代金支払トラブルへの対策についてお尋ねがありました。

一般論としましては、委託者から仕様の変更を求められた受託者は、変更に着手する前の時点で

追加でコストが必要となる旨を伝え、追加代金について合意を得ることがトラブル回避に有効と考えております。また、交渉の際には、一方的な給付内容の変更は下請法違反の可能性があると、下請振興法上の振興基準において、発注者は急な仕様変更等を行う場合には追加コストを負担する旨の規定があることを効果的に活用いたしたくとも有効と考えられております。

次に、受託事業者が将来の不安なく支払遅延について申出ができることの重要性についてお尋ねがありました。

下請法では、給付を受領した日から起算して六十日以内のできるだけ短い期間内における支払期日を定めた上で支払遅延を禁止しています。加えて、支払遅延等の事実を申告した受注者に対して取引打ち切りなどの報復行為も禁止しております。

これらの規定が確実に遵守されるよう、公正取引委員会と中小企業庁は、約三十万の事業者に対し書面調査を実施しているほか、通報窓口を設置しております。さらに、全国四十七都道府県に設置している下請かけこみ寺で支払遅延も含めた相談を受け付け、助言等を行っています。

今後、受託事業者が不安なく代金の支払を請求できるよう、こうした相談窓口の周知や下請法の厳正な執行に取り組んでまいります。

受託事業者にも先払いや中間払いがなされるべきとお尋ねがありました。

民間事業者同士の契約内容は、代金支払の回数や期限も含めて、当事者の交渉により決定されるのが原則であります。議員御指摘のような代金の一部先払いや中間払いを含めた契約内容は、双方にメリットがあるために合意されたものと考えられます。

ある事業者が自らを顧客から先払いや中間払い

を受けている場合において、受託事業者との契約内容、支払タイミングをどうするかについても、資金繰り負担の公平性を含めて当事者が交渉で定めるべきであると思えます。

経済産業省といたしましては、当事者間で協議が促進され、受託事業者が不当に不利益を受けないうよう、下請法の執行を徹底してまいります。

でんさい割引、すなわち電子記録債権の現金化についてお尋ねがありました。

でんさいを含めた電子記録債権は、管理コストが安く、一部を分割して売却できるなど、手形に比べて売却、現金化しやすく、中小企業の資金繰り負担を軽減する側面があると考えています。

一方で、現金の形で代金入手まで一定の期間待つ必要があり、早く現金を得ようと売却する場合には一定の手数料等が発生するという面もあります。

政府といたしましては、電子記録債権で支払う場合でも、支払期日までに満額を現金化できるよう、今回の下請法改正により規制します。また、業界ごとの自主行動計画の改定により、業界全体での支払期間の短縮化、支払の現金化を進めてまいります。

以上です。(拍手)

○議長(関口昌一君) 磯崎哲史君。

(磯崎哲史君登壇、拍手)

○磯崎哲史君 国民民主党・新緑風会の磯崎哲史君です。

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案について、会派を代表し、質問いたします。

一九九〇年代後半以降、いわゆるデフレ経済が続く中、労働者の平均賃金は上がらず、日本の国

際競争力も低下の一途をたどりました。こうした状況を打開すべく、二〇一三年、いわゆるアベノミクス三本の矢が放たれましたが、賃金上昇は起こりませんでした。金融政策、財政政策、成長産業政策の三つは政府が重要視すべき経済政策の基本的要素であり、思い切った金融緩和と政策を講じたにもかかわらず、賃金上昇の道筋をつくれなかつた点において失敗であったと言わざるを得ません。

その流れはコロナ禍を機に大きく変わり始めました。感染症の収束に伴うグローバルでの経済活動復活とともに物価が上昇。日本においても労働者の賃金が上がり始め、連合の集計によれば、本年度の賃上げ水準も三十数年ぶりの高水準を維持しており、この流れを絶対に止めてはいけません。

一方で、現在の物価上昇はエネルギー価格の高騰などコストプッシュ型の要因も含まれており、さらに、アメリカの相互関税の影響も懸念される中、物価上昇に負けない賃上げの実現には引き続き様々な対策が必要な状況です。

近年、政府も持続的な賃上げの環境づくり、とりわけ労働者の七割を占める中小企業の賃上げ環境整備に向けて様々な取組を実施してきました。一昨年、二〇二三年十一月末には、公正取引委員会と内閣官房によるガイドライン、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針が策定され、また中小企業を中心に企業アンケートにも力を入れ、ガイドラインへの対応が不十分とされた企業は公正取引委員会のホームページにおいて企業名を公表、フォロワー対象とするなど、取組の強化を図ってきたと承知をしています。

今般の下請法等改正案は、こうした政府方針に基づいた様々な取組に対し、法律上の権限や位置付けを明確にし、また他の業法との結び付きを強化

をしていく内容であり、一日も早い成立を労働界、連合からも求められているものであります。その意味において、本改正案に関する争点は多くないとは考えますが、適正取引の実現、賃上げの実現は待たなしであり、本法律案を含め、施策の実効性を高めていく観点で、以下、質問いたします。

ここ数年の物価上昇を受け、適切な価格転嫁が行われる取引環境の整備のために政府は様々な施策に取り組んでこられました。これまでの施策についてどのように評価し、またどのような課題があると考えているか、武藤経済産業大臣、お答え願います。

規制対象の追加について伺います。

平成十五年の下請法改正では、役務提供委託が下請法の適用対象に追加され、運送サービスについても元請運送事業者と下請運送事業者の取引が下請法の対象となりました。他方で、荷主と運送事業者との間の運送委託契約は下請法の適用対象とはされませんでした。

今般の下請法改正案では、発荷主が運送事業者に対して、製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送の委託を対象取引に追加することとなりますが、平成十五年の改正で運送委託契約が対象とならなかった理由及び今回新たに対象として追加した理由について、前回改正時との社会的変化も踏まえて、公正取引委員会を担当する伊東国務大臣、御説明願います。

また、運送事業者による着荷主への役務提供については、荷降ろしにとどまらず、敷地内搬送や倉庫内整理、棚への陳列など多岐にわたっていますが、今般の見直しによって法律上どのように整理されることとなるのか、併せて伊東大臣に伺います。

次に、従業員基準の見直しについて伺います。現行下請法では、適用対象となる下請取引の範囲を、事業者の資本金の額及び取引の内容、例えば製造委託、修理委託、情報成果物作成委託、役員提供委託などの両面から定めています。

本法律案では、いわゆる下請法逃れへの対応として新たに従業員基準を追加することとしていますが、どのような下請法逃れがあったのか、具体的な事例について伊東大臣に伺います。

また、従業員基準を従業員数三百名、役員提供委託等は百名とする理由についても併せて伺います。

加えて、中小企業庁と公正取引委員会が開催する関係有識者から成る企業取引研究会の検討段階においては、従業員基準以外にも案が検討された点とありますけれども、他の案を採用しなかった理由についても、伊東大臣、御説明願います。

現行下請法では、第四条第一項第七号において、親事業者の違反行為を公正取引委員会又は中小企業庁長官に知らせることを理由に、その下請事業者に対して不利益な取扱いをする報復措置を禁止しています。しかし、省庁や関係団体によるアンケート及び聞き取り調査からは、下請事業者が取引数量の削減、取引停止などの報復を恐れ、所管省庁へ知らせることにとどまらず、価格転嫁の申入れやアンケートに回答することすら躊躇うちよするとの実態が浮き彫りになっています。

また、各行政機関の有する権限については、公正取引委員会による調査及び検査、勧告が規定され、中小企業庁に関しては、調査及び検査、公正取引委員会に対する措置請求が規定されています。一方で、事業所管省庁には、中小企業庁長官の措置請求に協力するために、特に必要なときの調査及び検査が規定されています。

本法律案では、事業所管省庁の主務大臣に新たな指導及び助言の権限を付与することとしていますが、本見直しによる効果としてどのようなことを期待しているか、経済産業大臣、お答え願います。

また、関係行政機関における相互情報提供に係る規定が新設されますが、各省庁間でどのような情報を共有し、活用していくのか、期待する効果についても併せて、経産大臣、御答弁願います。

この間、適正取引の実態の把握と改善活動を目指すとして下請Gメンが設置され、その人数規模も増強が図られてきました。また、新たにトラック・物流Gメン、建設Gメンの活動も始まり、各業界においての一層の取組強化がなされていると承知しています。

一方で、先ほどの質問でも述べましたが、現場では報復措置を恐れ、実態を明かすことを躊躇うちよする状況も続いています。各種Gメンの取組の効果は十分評価していますが、事を慎重に進める必要があるがゆえに調査に手間と時間が掛かることも悩ましい点です。

そこで、実効性を高めていく上で、事業者が知らせていたのではなく、隠せない状況をつくり出すために、取組を公表した上で大々的な実態調査口頭作戦を実施してはどうかでしょうか。経産大臣の御所見をお伺いします。

関係有識者から成る企業取引研究会が今回の法改正に先立って取りまとめた報告書では、「デフレ型商慣習から脱却するためには、法的手段で併せてより一層の価格転嫁対策に係る施策を推進していくことが求められる」としていますが、本法案の提出以外に今後どのような取組が必要であると考えているか、経産大臣に伺います。

例えば、価格転嫁に苦勞し、依然として物流の

二〇二四年問題を抱える運送業界からは、従前より、通販における送料無料の表記の改善を求める声が届けられていました。本来、送料を事業者側が負担することを意味するはずですが、あたかも送料が値切り対象であるかのような印象を与えることになってはいないでしょうか。送料は無料ではありません。安全に時間どおりに丁寧に運ぶという付加価値に見合った適正な価格転嫁が必要だと思います。

こうした身の回りにある日常的な商慣習の見直しにも改めて目を向け、それぞれの労働の価値や付加価値に基づいた適正な取引の実現に向けて、経産大臣を始め関係各所の皆様には力強く活動を推進していただくことをお願いし、質問を終わります。

ありがとうございます。(拍手)
(国務大臣伊東良孝君登壇、拍手)
○国務大臣(伊東良孝君) 磯崎哲史議員にお答えいたします。

一点目は、運送委託の追加の理由についてお尋ねがありました。平成十五年の改正では、発荷主による運送委託につきましても、優越的地位の濫用行為が行われやすいと言える再委託などの構造にある取引ではなく、発荷主が自ら用いる職務の委託であるとして、この法律の対象とはせず、独占禁止法に基づき物流特殊指定を策定し、問題行為に対応していくことといたしました。

他方で、公正取引委員会がその遵守状況を継続的に調査してきた結果、近年、問題につながるものがあるとして注意喚起の対象となった発荷主は毎年六百名前後で高止まりしており、依然として問題が多く生じている状況にあると考えております。

こうした状況を踏まえて、今回、販売や製造などの対象となる物品の引渡しに関して、発荷主が運送を委託する取引については実質的に再委託と同等の構造にあると言えるかと判断し、発荷主による問題行為に対してより迅速に対処するため、このような運送委託を新たにこの法律の対象取引として追加することとしたものであります。

二点目の、運送事業者による着荷主へ役員提供についてお尋ねがありました。

独占禁止法上の優越的地位の濫用規制やその補充法でありますこの法律では、取引関係がある当事者との間で適用されるため、発荷主が運送事業者に対して着荷主の元で作業を行うことを求めていると認められる場合については、独占禁止法やこの法律上の問題となります。

他方で、取引関係がない着荷主と運送事業者との問題につきましても適切に対応していただくことが重要であることから、事業所管省庁との更なる連携が必要と考えております。

そのため、運送事業者に役員提供の費用負担の問題については、事業所管省庁において、発荷主や運送事業者などの取引関係にある当事者間で適正な契約が結ばれるよう事業者へ働きかけが行われるようにするとともに、取引当事者間の契約が不公正なものであるときには、公正取引委員会において独占禁止法やこの法律の問題としていくなど、今後、関係省庁と連携して対応していくこととしていきます。

三点目の、下請法逃れの具体例についてのお尋ねがありました。

現行法の資本金基準に関しては、例えば、事業規模は大きいものの資本金が少額である事業者が存在するほか、近年、資本金制度の柔軟化や減資手続の緩和などにより、自ら資本金を減資する事

業者が増加しているという状況が見られます。また、取引先から下請法の対象となる事業者とは取引をしないと言われ、下請法の対象とならないように増資を求められたという受注者からの声も寄せられております。

今回の法改正で、資本金基準に加えて従業員基準を導入することによって、このような法の適用逃れと考えられるような事例に対してもこの法律を適用できるようになると考えております。

四項目は、その従業員基準についてであります。現行法では、独占禁止法の優越的地位の濫用規制を補完して簡易迅速に立場の弱い受注者の利益保障、保護を図るために、中小企業基本法の中小企業者の定義などを参考に、資本金区分によって外形的に規制の対象を定めております。

改正法案では、従来の資本金基準に加え、新たに従業員基準を導入することとしておりますが、資本金基準と同様に、中小企業基本法の中小企業者の範囲などを参考とするともに、過去の違反行為事例における従業員数の状況を踏まえ、製造委託などの場合には三百人、役務提供委託などの場合には百人という基準を採用することとしております。

五項目に、従業員基準以外の案を採用しなかった理由についてのお尋ねがありました。

公正取引委員会と中小企業庁が開催した企業取引研究会では、資本金基準を補完する基準として、改正法案に盛り込んだ従業員基準を導入する案のほか、資本金基準に新たな資本金区分を追加する案や取引依存度を基準とする案などについても議論されたところであります。

研究会では、これらの案については、それぞれ、新たな資本金区分を追加してもその基準を逃れようとする行為が生じイタチこつこになる、ま

た、取引依存度については導入すると発注者の発注抑制につながるといった意見がありました。

その一方で、従業員基準については、恣意的な変更が難しい基準であり、この法律の適用逃れの防止に有効であると考え、従業員基準を軸に検討すべきとの提言が取りまとめられました。

この提言を踏まえて改正法案を検討した結果、今回、資本金基準に加えて従業員基準を導入することとしたものであります。

以上でございます。(拍手)

(国務大臣武藤容治君登壇、拍手)

○国務大臣(武藤容治君) 磯崎哲史議員の御質問にお答えします。

これまでの価格転嫁対策に対する評価と課題についてお尋ねがありました。

二〇一六年に政府全体での取引適正化政策パッケージを取りまとめて以降、設置当初の八十名から三百三十名体制に増員をした下請Gメンによる取引実態把握、年二回の価格交渉促進月間の実施、交渉や転嫁の状況の社名公表や経営トップに対する事業所管大臣名での指導、助言、各業界へのハイレベルでの取引適正化要請など、様々な施策を粘り強く取り組んでまいりました。

これらの結果として、昨年九月時点の価格転嫁率は、若干ながら改善しておりますけれども、四九・七％で、まだまだ道半ばであります。特に、サプライチェーンの深い層になるほど価格転嫁率が下がる傾向が確認されており、こうした事業者への価格転嫁の浸透が今後の重要な課題と認識しているところであります。

事業所管大臣へ指導、助言権限を付与する効果についてお尋ねをいただきました。

下請法の執行強化のためには、各業界の取引実態に精通した各事業所管省庁による取組も重要で

あります。

このため、本改正案では、例えばトラック・物流Gメンが荷主等への実態調査の場において下請法の観点からも指導を行うなど、事業所管大臣がそれぞれの任務を果たす際に、所管する事業者へ直接指導、助言できる旨を盛り込みました。これにより、幅広い業界の事業者に対し、より迅速に適正取引を促す効果が期待されます。

次に、関係省庁間の情報の共有、活用と、その効果についてお尋ねがありました。

本改正案では、各省庁が所管する各業界について持つ専門的な知見を取引適正化に活用できるよう、関係省庁間の情報共有、活用に関する規定を盛り込みました。

例えば、各省庁が各業界の事業者への調査、ヒアリング等で得た取引の実態、現場情報について、中小企業庁や公正取引委員会が情報共有を受け、下請法の観点から更に詳細な調査、執行を行うことが想定されます。これにより、各省庁が得た幅広い業界、多くの事業者からの取引情報が効果的に下請法の執行に活用され、一層の取引適正化につながる効果が期待をされます。

次に、大々的な実態調査についてお尋ねがありました。

これまで公正取引委員会と中小企業庁は、毎年それぞれ約三十万の事業者に対して下請法違反がないか書面調査を実施しています。また、年二回の価格交渉促進月間の後にも約三十万社へアンケート調査を行い、秘密の保護を伝えて回答を促すなど、より多くの実態把握に努めているところであります。

さらに、本改正法案では、下請法違反を、事務、失礼、事業所管省庁へ申告した受注者に対する発注者の報復措置を禁止することで、受注者が

安心して各省にも報告できるようにします。

約三百三十六万もの中小企業への大々的な実態把握は容易ではありませんけれども、これらの取組を更に周知徹底し、少しでも多くの事業者から御回答をいただくことで、より効果的に取引実態を把握してまいります。

本法案以外の一層の価格転嫁対策についてお尋ねがありました。

議員御指摘のとおり、労働などの価値が価格に適切に反映される経済を実現するためには、本法案以外にも様々な価格転嫁対策を講じていくことが極めて重要であると思っております。

このため、政府としては、他のコストに比べ転嫁しにくい労務費についての交渉、転嫁を促す労務費指針を政府を挙げて幅広い業界へ周知徹底をし、実態把握に努めてまいります。

さらに、価格交渉、転嫁を定期的に行う取引慣行の定着を目指す年二回の価格交渉促進月間を着実に実施するとともに、価格転嫁を阻害する商慣習を見直すよう、各業界に対するハイレベルでの要請や自主行動計画への反映、その実行など、様々な対策を今後とも粘り強く講じてまいります。

以上でございます。(拍手)

○議長(関口昌一君) 岩淵友君。

(岩淵友君登壇、拍手)

○岩淵友君 私、日本共産党を代表し、下請代金法及び下請振興法改正案について質問します。

トランプ関税による影響と不安が広がっています。五月三日、トランプ政権は、自動車関税に加え、自動車部品に対して二五％の追加関税を課す措置を発動しました。自動車部品は自動車に次いで輸出額が大きいことに加え、裾野が広く、サブ

ライチエーンには幅広い事業者が関わっています。

衆議院の審議で武藤経済産業大臣は、取引適正化の取組に影響を与えないようにすることが重要だとして、自動車業界各社のトップに、雇用維持や賃上げの原資の確保のため、直接の取引先の更に先まで価格転嫁が可能となるような価格決定をすることなどを直接要請したと答弁しました。取引先の更に先まで価格転嫁できるように、各社の取組がどう具体化されているのですか。要請どりの対応が行われているのですか。また、政府自身が雇用を守る責任をどう果たすのですか。

日本商工会議所会頭が中小企業にコストダウンの圧力を掛けないか懸念していると述べているように、取引先へのコストカット圧力、リストラ、非正規切り、賃金抑制などが大規模に起きかねません。こうしたことをさせないよう、どのような対策を取るのですか。不当なトランプ関税の全面撤回を求めるべきではありませんか。以上、経産大臣に伺います。

本法案は、我が国の雇用の七割を占める中小企業が賃上げの原資を確保できるようにするため、サプライチエーン全体で適切な価格転嫁を定着させるとしています。そもそも価格転嫁がなぜ進んでこなかったのでしょうか。また、本法案で大きく進む保証はあるのでしょうか。

以下、法案について三点質問します。
一つ目は、価格転嫁についてです。
大企業の下に中小・小規模事業者がピラミッド状に連なる多重下請構造により、買いたたきなど、親企業が下請企業に不公正な取引を押し付けてるやり方が横行している国は世界でも日本だけです。

昨年九月の価格交渉促進月間フォローアップ調査結果では、一次下請企業の価格転嫁率は五割を超え、一方、四次請け以上の企業は約三五％程度であり、全く転嫁できなかった、又は減額された企業は四割近くに上ります。取引段階が深くなるにつれて、価格転嫁割合は低くなっています。

本法案では、価格協議を求められた親事業者側が協議に応じないことや、必要な説明を行わずに代金を決定することが禁止されます。

群馬県桐生市で自動車部品の工場を営む下請事業者の方々から話を伺いました。工賃が二十五年上がっていない、交渉には応じないと言われ、値上げの要求さえできないという深刻な訴えがありました。

全国商工団体連合会附属の中小商工業研究所が三月に発表した下請事業者への緊急アンケートでは、自ら親事業者に価格交渉を申し出るつもりがないと回答した事業者は六割に上り、その理由として、取引が停止されると困る、仕事量が減ると困る、交渉しても価格は上がらないと諦めているとの回答が多くなっています。そもそも協議さえ言い出せないのが実態です。

下請事業者が圧倒的に弱い立場に置かれているという認識がありますか。協議すれば価格の据置きや引下げが起きないと言えますか。以上、経産大臣と公正取引委員長に伺います。

二〇二四年度、下請法違反に対する公正取引委員会の勧告件数は僅か二十二件です。この間、下請Gメンが増員されてきました。一方、下請法に基づく立入調査権など、強い権限を持つ専任の下請代金検査官は、経済産業省、公正取引委員会合

わせて百八十一人で、直近五年間の推移を見ると、共に僅かしか増えていません。下請代金検査官をなぜ増やさないのでですか。検査官も大幅に増やすべきではありませんか。あわせて、下請法の禁止行為違反に対する罰則の導入など、法的規制の強化が必要ではありませんか。以上、経産大臣、公取委員長、お答えください。

三つ目は、下請事業者の振興の実効性についてです。

下請振興法では、下請事業者の振興を目的に、親企業と下請企業が協力して振興事業計画を作成し、国の承認を得ることで、金融支援などの措置を受けることができます。本法案で、二次、三次といった取引段階の事業者が作成する振興事業計画も、主務大臣が承認、支援できるようになります。下請振興法制定以来、振興事業計画に基づく支援の実績は僅か十二件にすぎません。これで下請企業の振興に効果があったと言えるでしょうか。本改正で実効性あるものになるのでしょうか。以上、経産大臣にお聞きします。

次に、下請法の適用外となっている二つの問題について質問します。
一つは、国や地方自治体が行う公共調達である官公需です。官公需は中小企業にとって重要な受注機会となっていますが、価格転嫁率は五五・八%にとどまっております。価格交渉を申し入れたが予算がないと一蹴されたという声が出されています。官公需の価格転嫁における抜本的な対策、実効性ある措置が必要ではありませんか。

二つは、中小企業同士の取引適正化の問題です。本法案では、資本金による区分だけでなく、従業員が三百人を超える発注者も規制対象となります。しかし、その対象外の事業者が更に小規模

の事業者に買いたたきなどを行っているという実態があります。こうした実態をどう規制するのでしょうか。以上、経産大臣に伺います。

中小・小規模事業者の賃上げには、価格転嫁だけでなく賃上げの直接支援が必要です。先日懇談した福島県の商工三団体からは、この四年で最低賃金は二割上がったけれど二割の利益を上げるのは大変だという声が出され、自分の身を削らなければ賃上げはできないという声も聞いてきました。また、東京商工リサーチによれば、中小企業の社会保険料を含む税金滞納倒産が昨年度、過去最高となっています。

岩手県、徳島県、群馬県、奈良県などで中小企業の賃上げへの直接支援、補助金がスタートし、取組を伺った岩手県では大きく活用されています。国こそ、中小企業の賃上げ補助金や社会保険料の軽減など、直接支援を大規模に行うべきではありませんか。経産大臣の答弁を求めます。

最後に、今、国民、中小企業の皆さんの最も強い要求となっている消費税減税について質問します。

特に、自営業者にとって消費税は身銭を切つて納めなければならない重い負担となっています。また、インボイス制度も事実上の増税となり、課税業者にならないと取引から排除されるなど、廃止を求める声が大きく広がっています。

物価全体が高騰する下で、食品品の消費税をゼロ%にするだけでは減税効果も少なく、インボイスを温存することになります。一律五%の減税は平均世帯で年十二万円の減税となり、インボイス導入の口実もなくなりません。今こそ一律五%への減税を決断するべきではありませんか。加藤財務大臣、武藤経産大臣に伺います。

中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かした政策への大転換を求め、質問を終わります。

(拍手)

(国務大臣武藤容治君登壇、拍手)

○国務大臣(武藤容治君) 岩渕友議員の御質問にお答えさせていただきます。

米国の関税措置による取引先へのしわ寄せへの対策についてお尋ねがありました。

関税措置が発動される中でも取引適正化の取組に影響を与えないことが重要であります。

そのため、先月、私自身が自動車業界各社のトップと面会をし、関税措置の影響が中堅・中小メーカーに及ばぬよう、適正取引の確保を直接要請したところです。各社からは、サプライチェーン全体での適正な価格転嫁を通じ、成長、雇用、分配に積極的に取り組む旨の発言がありました。

さらに、各社はこれまで、深い取引階層のサプライヤーも対象のセミナーを全国各地で開催をし、積極的に価格転嫁を呼びかけているものと承知をしており、今後も継続するよう要請しております。

加えて、短期の支援策として、特別相談窓口の設置、また資金繰りや資金調達への支援、中堅・中小企業の事業強化のための支援を行っております。

こうした取組を着実に実施することで、国内産業や雇用を守るために必要な支援に万全を期してまいりたいと思えます。

続いて、米国による関税措置についてお尋ねがありました。

米国による関税措置については、先般行われまして日米協議の場において、赤澤大臣から米国側に対し、米国の関税措置は極めて遺憾であると述べつつ、一連の関税措置の見直しを強く申し入れ

たと承知をしています。その上で、可能な限り早期に日米双方にとって利益となるような合意を実現できるような、率直かつ建設的な議論を行い、前進することができたと承知をしています。

今回の協議結果も踏まえつつ、引き続き、政府一丸となって最優先かつ全力で取り組んでまいります。

価格転嫁が進まない理由と本法案の実効性についてお尋ねをいただきました。

価格転嫁率は昨年九月時点で、若干ながら上昇するも四九・七％であり、いまだ道半ばです。この理由としては、例えば、価格転嫁を申し出れば取引の減少、失注に至る、あるいは、賃上げ分の原資は合理化努力で賄うべきなどの認識が根強く残り、交渉や転嫁を申し出にくい実態も一因と考えられます。さらには、三十年間続いたデフレ経済下で染み付いた、より安く調達すべきとの商慣習が根底にあると考えています。

価格転嫁がどこまで進むかは事業者同士の交渉で決められるものですが、下請法の厳正な執行や価格交渉サポート等により、コスト上昇分も踏まえた適切な価格交渉を促進し、価格転嫁を後押ししてまいります。

次に、下請事業者の立場の弱さや価格協議の効果についてお尋ねいただきました。

一般論として、受注者が中小・小規模事業者である場合には、発注者よりも規模が小さく、立場も弱くなる場合もあると認識をしております。実際に、議員御指摘のように、協議を申し出ることができない等の声も把握しております。

そこで、改正法案では、受注者からの交渉を後押しすべく、協議や説明に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込みました。さらに、全国四十七のよろず支援拠点に価格転嫁に関する相談窓口

を設置し、その活用を促すなど、協議しやすい環境を整備します。

中小企業庁の調査によれば、価格交渉できていない業種ほど価格転嫁率が高い傾向があり、価格協議の促進は価格据置き抑制にも一定の効果があると考えられます。

続いて、下請代金検査官の増員についてお尋ねいただきました。

経済産業省では、全国で百八名の下請代金検査官の定員に加え、三百三十名へ増員した下請Gメンが得た情報の活用も含め、下請法執行に適切な体制を確保してまいりました。

まずは、現在の下請代金検査官による法執行の実効性を最大限に高めることが重要であり、公正取引委員会と連携をし、人材交流による検査ノウハウの普及や定期的な連絡協議により、効果的な執行体制の整備、改善を進めてまいります。

加えて、本法案に盛り込まれました各事業所管大臣との間の情報連携の規定も活用し、各省の情報を下請法の執行にも活用するなど、下請法の執行強化を図ってまいります。

続いて、下請法の規制の強化についてお尋ねがありました。

罰則導入を含めた下請法の制度の在り方は、公正取引委員会からお答えをするため、私からの答弁は差し控えますが、下請法の執行においては、行政指導により簡易迅速に被害回復や取引方針の改善を図っております。

経済産業省としては、下請法の厳正な執行に加え、年二回の価格交渉促進月間の実施、価格交渉、転嫁の状況の社名公表などの取組も含め、幅広い対策により取引適正化を促進してまいります。

続いて、下請振興法に基づく下請事業計画の支援の実効性についてお尋ねがありました。

下請振興法の制定以降、十二の振興事業計画を承認し、金融支援等を実施してきました。認定を受けた発注者や受注者は関連設備の相互利用などを通じて生産性の向上が認められるなど、一定の効果があったと認識しているところです。

一方で、現状ではサプライチェーンの深い層まで価格転嫁が浸透し切れていない状況であります。その点を踏まえ、今後の改正では、複数の取引段階にある事業者が共同で効率化や投資等を行う事業者に対して承認、支援できる旨を盛り込んでおります。

下請振興法の改正を踏まえて、振興基準にも直接の取引先の更には先の事業者との連携の重要性を盛り込み、振興事業計画のメリットと併せて経済界へ周知することで、計画の活用を促し、振興法の実効性を高めてまいります。

続いて、官公需の価格転嫁についてお尋ねがありました。

政府としては、国や地方公共団体が工事や役務を調達する際にとるべき措置として、官公需法に基づく基本方針を取りまとめ、閣議決定しております。今年度の基本方針には、価格交渉を促進すべく、協議の申出があった際には誠実に応じなければならぬ、少なくとも年に一回以上の協議を行うよう努めるなどを盛り込み、先月二十二日に閣議決定した上で国や地方公共団体へ周知したところであります。

今後は、この基本方針が適切に実行されるよう、総務省を始め各省とも連携し、説明会の開催や実施状況の調査等を行い、実効性を確保してまいります。

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案(趣旨説明)

下請法対象外の事業者による買いたたきについてお尋ねをいただきました。

下請法上の資金、失礼しました、資本金基準や改正法の従業員基準に該当しない取引であったとしても、資本金や従業員数に差がある場合は下請振興法が適用される可能性があります。望ましい取引方針を示した振興基準の活用を受注者に促す等により、下請法対象外の取引についても適正化に努めます。

また、自己の取引上の地位が相手方に優越することを利用して、正常な商慣習に照らし不当に不利益を与える場合には、優越的地位の濫用として独占禁止法上問題となり得ると承知をしております。

さらに、年二回の価格交渉促進月間に基づく発注企業こととの交渉、転嫁の状況の公表や業界全体での取引適正化の推進等により、下請法対象外の取引も含め、サプライチェーン全体での価格転嫁を進めてまいります。

最後になりますが、中小企業の賃上げに向けた直接支援や消費税減税についてお尋ねをいただきました。

中小企業・小規模事業者の持続的かつ構造的な賃上げに向けては生産性の向上を伴うことが重要であり、必要であり、直接支援がその点に効果を発揮する施策かどうか慎重に見極める必要があると考えます。

経済産業省としては、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を向上させ、賃上げ原資を確保することが本質的なアプローチであるという考えの下、本改正法案の厳正な執行を始めとする取引適正化や生産性向上の支援といった施策に取り組んでまいります。

また、消費税については、政府として、その引下げを図ることは適当ではないと考えているところです。

以上です。(拍手)

(国務大臣加藤勝信君登壇、拍手)

○国務大臣(加藤勝信君) 岩淵議員から、消費税減税についてお尋ねがございました。

消費税については、急激な高齢化などに伴い社会保障給付費が大きく増加する中において、全世界代型社会保障制度を支える重要な財源と位置付けられていることから、政府として消費税の引下げを行うことは適当ではないと考えております。

なお、物価高については、令和六年度補正予算や令和七年度予算に盛り込んだ施策に加え、今後、ガソリン価格の定額引下げや七から九月の電気・ガス料金を支援を行うこととしており、こうしたあらゆる政策を総動員することで、物価動向やその上昇が家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いつつ、物価高対策に取り組んでまいります。(拍手)

(政府特別補佐人古谷一之君登壇、拍手)

○政府特別補佐人(古谷一之君) 岩淵議員の御質問にお答えをいたします。

一点目、価格転嫁の状況や改正法案の効果についてお尋ねがありました。

これまでの価格転嫁対策の取組の結果、例えば公正取引委員会が実施した特別調査では、労務費に係る価格協議や交渉も行われるようになってきていることが確認されるなど、価格転嫁が一定程度進んでいることが確認をされています。

一方で、近年の急激なコスト上昇分を取引価格に反映できない要因として、事業者からは、発注者が受注者との交渉力の差に乘じ、価格の引上げ

に係る協議に応じず、又は対等な協議のために前提となる説明や情報提供を行わない、発注者から結果の回答まで必要以上に長期待たされるといった声も上がっています。このため、今回の改正法案では、発注者が受注者に対して、協議に応じることなく一方的に価格決定することなどを禁止することとしています。

こうした改正により、取引上の立場の弱い中小の受注者が価格交渉しやすくなり、賃上げをするための原資の確保につながることを期待をいたしております。

二点目に、下請事業者の立場や価格協議の効果についてお尋ねがありました。

下請法は、独占禁止法の優越的地位の濫用規制を補完するものであり、この法律の対象となる受注者は、発注者よりも規模が小さく、取引上の立場が弱いという認識の下、受注者の利益保護を簡易迅速に図ることを目的としております。このため、改正法案では、発注者が受注者に対して、協議に応じることなく一方的に価格を押し付けることを禁止することとしております。

こうした改正により、当事者間で実効的な協議が行われるようになれば、その結果、交渉力の弱い受注者が不利な条件を一方的に押し付けられることがなく、より有利な条件で取引できる可能性が高まることを期待されるというふうにご考えております。

三つ目に、検査官の増員についてお尋ねがありました。

公正取引委員会における下請法違反行為に係る検査担当者の人数は、価格転嫁対策が本格化する以前の令和二年度においては百四名であったものが、今年度においては百十九名となっております。

す。近年増加してきております。

こうした、公正取引委員会において、これまでの調査、執行体制の強化に努めてはきておりますが、改正法案では、さらに、各業界に関して知見を有する事業所管省庁に対しても、現行の調査権限に加え、指導、助言の権限を付与することとしております。これによりまして、事業所管省庁との連携強化を進めるとともに、必要な下請法執行体制の更なる強化を図り、適切な価格転嫁、取引適正化の更なる推進に取り組んでまいります。

最後に、罰則の強化についてお尋ねがありました。

下請法では、発注書の交付義務などの手続に関する義務違反に対しては罰則が設けられておりますが、買いたたきや減額など取引の内容に関する禁止行為に対しては、受注者の利益保護を重視して、迅速に違反行為を取りやめさせ、受注者の原状回復がなされるよう、罰則ではなく、被害金額の返還などを勧告あるいは公表するなどの措置によって対処する規制となっております。

加えまして、この法律の勧告に従わない場合には、より強い執行力を有する独占禁止法で対応することとなっております。

このように、この法律は、簡易迅速な事件処理により受注者の利益保護を図るものであり、より厳正な独占禁止法との役割分担がなされていることを踏まえ、この仕組みを維持していくことが適当であるというふうにご考えております。

以上でございます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これにて質疑は終了いたしました。

○議長(関口昌一君) 日程第一 航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

日程第二 航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件

日程第三 千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件

日程第四 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第二次改正の受諾について承認を求めるの件

(いずれも衆議院送付)

以上四件を一括して議題といたします。まず、委員長の報告を求めます。外交防衛委員長滝沢求君。

(審査報告書及び議案は本号末尾に掲載)

(滝沢求君登壇、拍手)

○滝沢求君 たいいま議題となりました条約四件につきまして、外交防衛委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

まず、チェコ及びルクセンブルクとの航空協定は、いずれも我が国との間で、定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的枠組みについて定めるものであります。

次に、WTO約束表の改善に関する確認書は、日本国の約束表に、サービス国内規制に関する追加的な約束を記載することについて定めるものであります。

最後に、アセアン貿易投資観光促進センター設立協定第二次改正は、センターの義務的拠出金の分担率の改定等について定めるものであります。

委員会におきましては、四件を一括して議題とし、航空協定を締結する両国との関係、サービス国内規制に関する新たな規律の必要性、アセアンセンターの実績とその役割等について質疑が行われましたが、詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党の山添委員より、WTO約束表の改善に関する確認書に反対、他の三件に賛成する旨の意見が述べられました。

次いで、順次採決の結果、航空協定二件及びアセアンセンター設立協定第二次改正はいずれも全会一致をもって、WTO約束表の改善に関する確認書は多数をもって、それぞれ承認すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。まず、日程第一、第二及び第四の条約を一括して採決いたします。

三件の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百三十六

賛成

二百三十六

反対

よって、三件は全会一致をもって承認することに決しました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) 次に、日程第三の条約の採決をいたします。本件の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百三十六

賛成

二百二十五

反対

十一

よって、本件は承認することに決しました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) 日程第五 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員長山田太郎君。

(審査報告書及び議案は本号末尾に掲載)

(山田太郎君登壇、拍手)

○山田太郎君 たいいま議題となりました法律案につきまして、地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。本法律案は、地域の自主性及び自立性を高める

ための改革を総合的に推進するため、地方公共団体の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものであります。

委員会におきましては、地方分権改革の意義と提案募集方式の在り方、地方自治体システムの標準化に伴う諸課題、公立大学法人の出資可能対象の拡大の目的等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知おき願います。質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党を代表して伊藤岳委員より反対する旨の意見が述べられました。

討論を終局し、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百三十五

賛成

二百十九

反対

十六

よって、本案は可決されました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案
閣する法律の一部を改正する法律案 議事日程追加の件

議事日程追加の件 国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に
参議院規則の一部を改正する規則案外一件

○議長(関口昌一君) 日程第六 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。

まず、委員長長の報告を求めます。財政金融委員長三宅伸吾君。

(審査報告書及び議案は本号末尾に掲載)

(三宅伸吾君登壇、拍手)

○三宅伸吾君 たいま議題となりました法律案につきまして、財政金融委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本法律案は、地域活性化又は我が国の企業の競争力の強化等に資する資金供給を一層促進するため、株式会社日本政策投資銀行による特定投資業務について、投資決定期限等を延長しようとするものであります。

委員会におきましては、特定投資業務の目的と実績、我が国の成長資金供給の現状、特定投資業務による地域活性化と人材育成に向けた取組等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によつて御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、立憲民主・社民・無所属を代表して柴慎一理事、日本共産党を代表して小池晃委員より、それぞれ反対する旨の意見が述べられました。

討論を終局し、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、本法律案に対し附帯決議が付されております。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。

本家の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十五

賛成 百七十二

反対 六十三

よつて、本案は可決されました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) この際、日程に追加して、国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)を議題とすることに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。

まず、委員長の報告を求めます。議院運営委員長牧野たかお君。

(審査報告書及び議案は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) たいま議題となりました法律案につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第十条の規定に基づく検討を踏まえ、国会において重要経済安保情報の提出を受ける際の手続その他国会における重要経済安保情報

の保護措置を定めようとするものであります。委員会におきましては、提出者の浜田衆議院議院運営委員長から趣旨説明を聴取した後、日本共産党の岩淵友理事より本法律案に反対する旨の意見が述べられました。

次いで、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたしました。本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

○議長(関口昌一君) これより採決をいたしました。本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十二

賛成 二百十四

反対 十八

よつて、本案は可決されました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) この際、お諮りいたします。馬場成志君外七名発議に係る参議院規則の一部を改正する規則案及び参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程案は、いずれも発議者要求のとおり委員会審査を省略し、日程に追加して一括して議題とすることに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(関口昌一君) たいま議題となりました法律案につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第十条の規定に基づく検討を踏まえ、情報監視審査会における重要経済安保情報の保護措置等を定めようとするものであります。

以上が両案の提案の趣旨及び内容でございます。何とぞ御賛同いただきますようお願いを申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより両案を一括して採決いたします。

両案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

○議長(関口昌一君) たいま議題となりました法律案につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第十条の規定に基づく検討を踏まえ、情報監視審査会における重要経済安保情報の保護措置等を定めようとするものであります。

以上が両案の提案の趣旨及び内容でございます。何とぞ御賛同いただきますようお願いを申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより両案を一括して採決いたします。

両案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

○議長(関口昌一君) たいま議題となりました法律案につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第十条の規定に基づく検討を踏まえ、情報監視審査会における重要経済安保情報の保護措置等を定めようとするものであります。

以上が両案の提案の趣旨及び内容でございます。何とぞ御賛同いただきますようお願いを申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより両案を一括して採決いたします。

両案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

○議長(関口昌一君) たいま議題となりました法律案につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第十条の規定に基づく検討を踏まえ、情報監視審査会における重要経済安保情報の保護措置等を定めようとするものであります。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十三

賛成 二百十五

反対 十八

よって、両案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 本日はこれにて散会いたします。

午後零時二十四分散会

出席者は左のとおり。

議長 関口 昌一君
副議長 長浜 博行君

議員
伊藤 岳君 吉良よし子君
仁比 聡平君 青島 健太君
大門実紀史君 柳ヶ瀬裕文君
岩淵 友君 山添 拓君
串田 誠一君 紙 智子君
井上 哲士君 倉林 明子君
高木かおり君 山下 芳生君
小池 晃君 猪瀬 直樹君
山口 和之君 石井 苗子君
柴田 巧君 金子 道仁君
竹内 真二君 松野 明美君
高橋 次郎君 窪田 哲也君
中条きよし君 安江 伸夫君

高橋 光男君 嘉田由紀子君
下野 六太君 塩田 博昭君
藤巻 健史君 三浦 信祐君
宮崎 勝君 佐々木さやか君
片山 大介君 河野 義博君
杉 久武君 矢倉 克夫君
石井 章君 平木 大作君
新妻 秀規君 豊田 俊郎君
浅田 均君 上田 勇君
若松 謙維君 横山 信一君
松沢 成文君 山本 博司君
里見 隆治君 伊藤 孝江君
秋野 公造君 滝波 宏文君
竹谷とし子君 石川 博崇君
谷合 正明君 西田 実仁君
山口那津男君 青木 一彦君
山本佐知子君 吉井 章君
友納 理緒君 長谷川英晴君
寺田 静君 生稲 晃子君
加藤 明良君 小林 一大君
今井絵理子君 赤松 健君
白坂 亜紀君 小川 克巳君
三浦 靖君 岩本 剛人君
加田 裕之君 船橋 利実君
比嘉奈津美君 山田 太郎君
松川 るい君 長峯 誠君
羽生田 俊君 堀井 巖君
舞立 昇治君 堂故 茂君
柘植 芳文君 滝沢 求君
酒井 庸行君 阿達 雅志君
松下 新平君 野村 哲郎君
猪口 邦子君 佐藤 信秋君
長谷川 岳君 高橋 克法君
中田 宏君 山谷えり子君
野上浩太郎君 尾辻 秀久君
三原じゅん子君
福岡 資麿君
大島九州男君
宮口 治子君
鈴木 宗男君
ながえ孝子君
若林 洋平君
清水 真人君
本田 顕子君
藤木 真也君
進藤金日子君
三宅 伸吾君
宮本 周司君
上月 良祐君
北村 経夫君
大家 敏志君
牧野たかお君
磯崎 仁彦君
古川 俊治君
松山 政司君
山本 順三君
高良 鉄美君
伊波 洋一君
平山佐知子君
永井 学君
白井 正一君
梶原 大介君
佐藤 啓君
朝日健太郎君
山下 雄平君
山田 宏君
石田 昌宏君
赤池 誠章君
片山さつき君
森 まさこ君
浅尾慶一郎君
神谷 宗幣君
梅村みずほ君
山本 太郎君
大野 泰正君
田中 昌史君
山本 啓介君
高橋はるみ君
宮崎 雅夫君
星 北斗君
自見はなこ君
こやり隆史君
森屋 宏君
馬場 成志君
太田 房江君
佐藤 正久君
石井 準一君
藤川 政人君
岡田 直樹君
武見 敬三君
末松 信介君
齊藤健一郎君
浜田 聡君
藤井 一博君
古庄 玄知君
越智 俊之君
神谷 政幸君
小野田紀美君
青山 繁晴君
吉川ゆうみ君
和田 政宗君
石井 正弘君
江島 潔君
西田 昌司君
山田 俊男君
石井 浩郎君
松村 祥史君
有村 治子君
鶴保 庸介君
山崎 正昭君
山東 昭子君
大橋ゆうこ君
三上 えり君
高木 真理君
柴 慎一君
塩村あやか君
田島麻衣子君
石垣のりこ君
井上 義行君
勝部 賢志君
小西 洋之君
熊谷 裕人君
渡辺 猛之君
斎藤 嘉隆君
中西 祐介君
牧山ひろえ君
水岡 俊一君
橋本 聖子君
辻元 清美君
福島みずほ君
竹詰 仁君
田村 まみ君
磯崎 哲史君
打越さく良君
浜野 喜史君
古賀 之士君
川合 孝典君
野田 国義君
榛葉賀津也君
天島 大輔君
上野 通子君
宮沢 洋一君
櫻井 充君
衛藤 晟一君
中曽根弘文君
奥村 政佳君
村田 享子君
水野 素子君
古賀 千景君
横沢 高德君
羽田 次郎君
岸 真紀子君
石川 大我君
小沢 雅仁君
木戸口英司君
杉尾 秀哉君
徳永 エリ君
吉川 沙織君
石橋 通宏君
川田 龍平君
田名部匡代君
木村 英子君
青木 愛君
福山 哲郎君
堂込麻紀子君
鬼木 誠君
小沼 巧君
浜口 誠君
森屋 隆君
上田 清司君
森本 真治君
伊藤 孝忠君
広田 一君
舟山 康江君
船後 靖彦君

國務大臣 外務大臣 岩屋 毅君 財務大臣 加藤 勝信君 経済産業大臣 武藤 容治君 内閣府特命担当大臣(地方創生) 伊東 良孝君 副大臣 鳩山 二郎君 内閣府副大臣 嶋山 二郎君 政府特別補佐人 古谷 一之君 公正取引委員会委員長 古谷 一之君	同日議長において、次のとおり憲法審査会委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 藤木 眞也君 補欠 越智 俊之君 同日議員から次の議案が提出された。 労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案(石橋通宏君外二名発議)(参第七号) 同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を災害対策特別委員会に付託した。 災害対策基本法等の一部を改正する法律案(閣法第一七号) 同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。 船員法等の一部を改正する法律案 漁業災害補償法の一部を改正する法律案 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案	同日内閣から次の答弁書を受領した。 参議院議員浜田聡君提出我が国の自動消火設備がガラパゴス化している可能性等に関する質問に対する答弁書(第九六号) 参議院議員神谷宗幣君提出戦後八十年に際する政府の対応及び有識者会議の在り方に関する質問に対する答弁書(第九七号) 参議院議員浜田聡君提出「赤字であること」を医療法人設立の不認可要件とする法的根拠等に関する質問に対する答弁書(第九八号) 参議院議員浜田聡君提出公立病院への繰出金の根拠と公平性に関する再質問に対する答弁書(第九九号) 同日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。 船員法等の一部を改正する法律 漁業災害補償法の一部を改正する法律 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律 同日内閣から、中小企業基本法第十一条の一項の規定に基づく「令和六年度中小企業の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度中小企業施策」についての文書を受領した。 同日内閣から、小規模企業振興基本法第十二条第一項の規定に基づく「令和六年度小規模企業の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度小規模企業施策」についての文書を受領した。 同日議長は、四月二十一日のフランシスコ・ローマ教皇台下の逝去に際し、ケビン・ジョゼフ・フアラール・ローマ教皇代行宛弔意表明の書簡を発送した。	議長長の報告事項 去る四月二十五日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 内閣委員 総務委員 外交防衛委員 文教科学委員 経済産業委員 環境委員 総務委員 高橋 次郎君 補欠 竹谷とし子君 外交防衛委員 竹谷とし子君 補欠 山本 博司君 文教科学委員 山本 博司君 補欠 山口那津男君 経済産業委員 浅尾慶一郎君 補欠 白井 正一君 環境委員 白井 正一君 補欠 浅尾慶一郎君 山口那津男君 補欠 高橋 次郎君	同日議員から次の質問主意書が提出された。 同日議長は、次の議員提出案を予備審査のため衆議院に送付した。 労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案(石橋通宏君外二名発議) 同日議員から次の質問主意書が提出された。 我が国に設置された孔子学院及び孔子課堂に関する質問主意書(神谷宗幣君提出)(第一〇七号) フジ・メディア・ホールディングスの外資比率と総務省の対応の適切性に関する再質問主意書(浜田聡君提出)(第一〇八号) 去る四月三十日議長は、次の議員提出案を予備審査のため衆議院に送付した。 労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案(石橋通宏君外二名発議) 同日議員から次の質問主意書が提出された。 原発作業員の安全管理及び労災認定基準に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第一〇九号) 社会保険料の事業主負担に関する政府見解の整合性に関する再質問主意書(浜田聡君提出)(第一一〇号)	同日議長は、四月二十一日のフランシスコ・ローマ教皇台下の逝去に際し、ケビン・ジョゼフ・フアラール・ローマ教皇代行宛弔意表明の書簡を発送した。	同日議長は、四月二十一日のフランシスコ・ローマ教皇台下の逝去に際し、ケビン・ジョゼフ・フアラール・ローマ教皇代行宛弔意表明の書簡を発送した。

介護保険料の上限設定と介護給付費の適正化に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一一〇号) 歴史的に重要な文書の管理に関する仕組みがNHKに存在しない問題に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一一二号)

第二回日中ハイレベル人的・文化交流対話において言論空間における政府による言論規制を取り決めたとの指摘に関する再質問主意書(浜田聡君提出)(第一一三号) AV出演に係るスカウトバック対策の在り方に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一一四号)

マイナンバーカードの券面デザインに関する質問主意書(齊藤健一郎君提出)(第一一五号) 同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博会場におけるメタンガス対策に関する質問に対する答弁書(第一〇〇号)

参議院議員石垣のりこ君提出公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為に関する質問に対する答弁書(第一〇一号)

参議院議員石垣のりこ君提出精神障害者保健福祉手帳の更新申請時に減免措置が受けられない可能性があることに関する質問に対する答弁書(第一〇二号)

参議院議員浜田聡君提出保険者がレセプトや電子カルテ等の医療情報にアクセスして医療の質や費用対効果を分析できる環境整備の重要性等に関する質問に対する答弁書(第一〇三号)

同日内閣から、次の質問については、いずれも検討する必要があり、これに日時を要するため、それぞれ明示する期限までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による各通知書を受領した。

参議院議員神谷宗幣君提出日中「友好交流」を通じた地方自治体・青少年・メディア等に対する中国の統一戦線工作・影響力工作に関する質問(第一〇四号)(答弁することができず期限 五月九日)

参議院議員浜田聡君提出雇用保険に未取得状態の労働者における二週間の所定労働時間の算定に関する質問(第一〇五号)(同 五月九日) 去る一日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。

民法の一部を改正する法律案(黒岩宇洋君外五名提出)(衆第二九号) 一昨七日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

外交防衛委員 辞任 補欠 有村 治子君 梶原 大介君 山口那津男君 窪田 哲也君

農林水産委員 辞任 補欠 窪田 哲也君 山口那津男君

環境委員 辞任 補欠 梶原 大介君 有村 治子君 同日議長において、次のとおり憲法審査会委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

辞任 補欠 越智 俊之君 藤木 眞也君 同日議員から委員会審査省略要求書を付して次の議案が提出された。

参議院規則の一部を改正する規則案(馬場成志君外七名発議) 参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程案(馬場成志君外七名発議)

同日議員から次の質問主意書が提出された。 延命治療の実態の把握状況等に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一一六号) 同日次の質問主意書を内閣に転送した。

原発避難計画策定に係る会議の議事録作成及び公開に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第一〇六号) 我が国に設置された孔子学院及び孔子課堂に関する質問主意書(神谷宗幣君提出)(第一〇七号)

フジ・メディア・ホールディングスの外資比率と総務省の対応の適切性に関する再質問主意書(浜田聡君提出)(第一〇八号) 原発作業員の安全管理及び防災認定基準に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第一〇九号)

社会保険料の事業主負担に関する政府見解の整合性に関する再質問主意書(浜田聡君提出)(第一〇号)

介護保険料の上限設定と介護給付費の適正化に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一一一号) 歴史的に重要な文書の管理に関する仕組みがNHKに存在しない問題に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一一二号)

第二回日中ハイレベル人的・文化交流対話において言論空間における政府による言論規制を取り決めたとの指摘に関する再質問主意書(浜田聡君提出)(第一一三号)

AV出演に係るスカウトバック対策の在り方に関する質問主意書(浜田聡君提出)(第一一四号) マイナンバーカードの券面デザインに関する質問主意書(齊藤健一郎君提出)(第一一五号)

昨日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

外交防衛委員 辞任 補欠 梶原 大介君 永井 学君 窪田 哲也君 山口那津男君

財政金融委員 辞任 補欠 三原じゅん子君(国会法第四十二條第二項ただし書の規定によるもの) 田中 昌史君(国会法第四十二條第三項の規定によるもの)

農林水産委員 辞任 補欠 山口那津男君 窪田 哲也君 国土交通委員 辞任 補欠 永井 学君 有村 治子君

環境委員 辞任 補欠 有村 治子君 梶原 大介君 議院運営委員 辞任 補欠 田中 昌史君 三原じゅん子君

同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 災害対策特別委員 辞任 補欠 堀井 巖君 進藤金日子君 宮本 周司君 石田 昌宏君

政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員 辞任 補欠 松山 政司君 こやり隆史君 三宅 伸吾君 永井 学君 森屋 宏君 松川 るい君

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 議長の報告事項 航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第九号) 審査報告書

内閣委員会

理事 竹谷とし子君 (竹谷とし子君の補欠)

同日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

民事裁判情報の活用に関する法律案(閣法第四二号)

同日議長は、次の衆議院提出案を議院運営委員会に付託した。

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第二八号)

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会に付託した。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案(閣法第四一号)

同日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案

同日委員長から次の報告書が提出された。

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案(閣法第一四号) 審査報告書

航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第五号) 審査報告書

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第六号) 審査報告書

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件(閣条第九号) 審査報告書

同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律

本日委員長から次の報告書が提出された。

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第二八号) 審査報告書

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会に付託した。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案(閣法第四一号)

同日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案

同日委員長から次の報告書が提出された。

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案(閣法第一四号) 審査報告書

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第六号) 審査報告書

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件(閣条第九号) 審査報告書

同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第九号) 審査報告書

同日衆議院議長から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律

本日委員長から次の報告書が提出された。

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第二八号) 審査報告書

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会に付託した。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案(閣法第四一号)

同日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案

同日委員長から次の報告書が提出された。

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案(閣法第一四号) 審査報告書

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第六号) 審査報告書

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件(閣条第九号) 審査報告書

同日衆議院議長から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律

本日委員長から次の報告書が提出された。

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第二八号) 審査報告書

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会に付託した。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案(閣法第四一号)

同日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案

同日委員長から次の報告書が提出された。

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案(閣法第一四号) 審査報告書

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第六号) 審査報告書

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件(閣条第九号) 審査報告書

同日衆議院議長から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

空企業が協定業務を開設し、かつ、運営することができるようにするため、当該他方の締約国に対しこの協定に定める権利を許与する。

第三条 協定業務の開始

1 いずれの特定路線における協定業務も、前条の規定に基づいて権利を許与された締約国の選択により直ちに又は後日開始することができる。ただし、第十条の規定に従うことを条件とし、かつ、次のことが行われた後でなければならない。

- (a) 権利を許与された締約国が当該路線について一又は二以上の航空企業を指定すること。
(b) 権利を許与する締約国が自国の法令に従いその航空企業に対して適当な運営許可を与えること。当該締約国は、2並びに第五条1及び2の規定が適用される場合を除くほか、遅滞なく運営許可を与えなければならない。
2 一方の締約国が指定する各航空企業は、他方の締約国の航空当局の要求を満たすため、国際航空業務の運営に通常かつ合理的に適用される当該他方の締約国の法令に定める要件を満たすことを示すことが求められる。

第四条 航空企業の特権

- 1 一方の締約国の航空企業は、その国際航空業務に関して次の特権を享有する。
(a) 他方の締約国の領域を無着陸で横断飛行する特権
(b) 他方の締約国の領域において運輸以外の目的での着陸を行う特権
2 一方の締約国の指定航空企業は、この協定の規定に従うことを条件として、特定路線における協定業務を運営する間、国際運輸の対象である旅客、貨物及び郵便物を個別に又は混載で積み卸し、及び積み込むため、他方の締約国の領

域内における附属書Iに定める当該特定路線上の地点に着陸する特権を享有する。

2の規定は、一方の締約国の航空企業に対し、有償又は貸切りで他方の締約国の領域内の別の地点に向けて運送される旅客、貨物又は郵便物をその領域内において積み込む特権を与えるものとみなしてはならない。

第五条 特権の取消しその他の措置

1 一方の締約国は、他方の締約国が指定した航空企業が次のいずれかに該当する場合には、当該航空企業につき、前条1及び2に定める特権を与えず、若しくはこれらの特権を取り消す権利又は当該航空企業によるこれらの特権の行使につき必要と認める条件を付する権利を留保する。

- (a) 日本国が指定した航空企業については、当該航空企業の実質的な所有及び実効的な支配が日本国又は日本国の国民に属していないこと。
(b) チェコ共和国が指定した航空企業については、
(i) 当該航空企業がチェコ共和国の領域内に設立されておらず、又は欧州連合の法令に従っていずれかの構成国が与える有効な運営免許を有していないこと。
(ii) 航空事業者証明書の交付に責任を有する構成国が当該航空企業の効果的な規制上の管理を実施せず、若しくは維持しないこと又はその指定に際して関連する航空当局が明確に特定されていないこと。
(iii) 当該航空企業の過半数の所有及び実効的な支配が構成国若しくは附属書IIに掲げる国又はこれらの国の国民に属していないこと。

(iv) 当該航空企業の主たる営業所が運営免許を受けた構成国の領域内に所在しないこと。
(v) 当該航空企業が航空業務に関する日本国と他の構成国との間の協定に基づいて運営許可を与えられており、かつ、当該航空企業がこの協定に基づき当該他の構成国内の一地点を含む路線において協定業務を運営することにより、当該日本国と他の構成国との間の協定の下での路線及び輸送力に対する制限を回避することとなる旨を、日本国が証明することができること。

(vi) 当該航空企業がいずれかの構成国により交付された航空事業者証明書を保有し、かつ、日本国と当該構成国との間に航空業務に関する協定が存在しない場合において、当該構成国が日本国の航空企業による日本国と当該構成国との間の国際航空業務の運営に同意していないこと。
2 日本国は、1の規定に基づく権利を行使するに当たり、チェコ共和国が指定した航空企業であつて、その過半数の所有及び実効的な支配が構成国若しくは附属書IIに掲げる国又はこれらの国の国民に属しているもの間で、その所有及び支配を理由とした差別を行つてはならない。もつとも、1(b)(v)及び(vi)の規定に基づく権利の行使を妨げるものではない。

3 一方の締約国は、他方の締約国の指定航空企業が前条1及び2に定める特権を許与する当該一方の締約国の法令を遵守しなかつた場合又はこの協定に定める条件に従つた運営をしなかつた場合には、当該指定航空企業によるこれらの特権の行使を停止し、又は当該指定航空企業によるこれらの特権の行使につき必要と認める条件を付する権利を留保する。ただし、この権利

は、直ちにこれらの特権の行使を停止し、若しくは直ちにその行使につき条件を付することが当該法令に重ねて違反することを防止するため必要である場合又は航空保安若しくは航空機の運航の安全上の理由により直ちに措置をとることが第十三条6若しくは第十四条3の規定に従つて必要である場合を除くほか、当該他方の締約国と協議した後でなければ行使することができない。

第六条 空港その他の施設の使用のための料金

一方の締約国がその管理の下にある空港その他の施設の使用につき他方の締約国の指定航空企業に対して課し、又は課することを認める料金は、公正かつ合理的なものでなければならない。また、最惠国待遇を与えられた国の航空企業又は国際航空業務に従事する当該一方の締約国の航空企業が当該空港その他の施設の使用について支払う料金よりも高額のものがあってはならない。

第七条 関税その他の租税の免除

1 一方の締約国の指定航空企業が運営する協定業務に従事する航空機に積載されている燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、他方の締約国の領域の上空の飛行中に消費され、又は使用される場合を含め、当該領域内において関税、消費税、検査手数料その他これらに類する租税又は課徴金を免除される。
2 一方の締約国の指定航空企業の航空機に他方の締約国の領域内において積み込まれ、かつ、協定業務において使用される燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、当該他方の締約国の規制に従うことを条件として、関税、消費税、検査手数料その他これらに類する租税又は課徴金を免除される。
3 一方の締約国の指定航空企業のために持ち込

まれば、かつ、当該指定航空企業の航空機の用に供するため他方の締約国の領域内において税関当局の監視の下に保管される燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、当該他方の締約国の規制に従うことを条件として、関税、消費税、検査手数料その他これらに類する租税又は課徴金を免除される。

4 この条のいかなる規定も、いずれか一方の締約国が、次の地点間における飛行のため、他方の締約国の指定航空企業が運営する協定業務に従事する航空機による使用のために当該一方の締約国の領域内において供給される燃料に対し、無差別の原則に基づいて、租税その他これに類する課徴金を課することを妨げるものではない。

(a) 日本国の指定航空企業については、チエコ共和国の領域内の地点間又はチエコ共和国の領域内の一地点と他の構成国の領域内の一地点との間

(b) チエコ共和国の指定航空企業については、日本国の領域内の地点間

第八条 公平かつ均等な機会

両締約国の指定航空企業は、両締約国の領域の間の特定路線において協定業務を運営する公平かつ均等な機会を有する。

第九条 輸送力

1 両締約国の指定航空企業が提供する協定業務は、公衆の協定業務に対する要求に密接な関連を有するものでなければならない。

2 指定航空企業が提供する協定業務は、当該指定航空企業を指定した締約国の領域から出発し、又は当該締約国の領域へ向かう旅客、貨物及び郵便物の運送に対するその時期の需要及び合理的に予測されるその後の需要に適合する輸

送力を合理的な利用率で供給することを第一の目的とする。当該指定航空企業を指定した締約国以外の国の領域内の特定路線上の地点において積み込み、かつ、積み卸す旅客、貨物及び郵便物の運送については、輸送力が次の事項に関連を有するものでなければならないという一般原則に従って行う。

(a) 航空企業を指定した締約国の領域への及び当該締約国の領域からの運輸需要

(b) 直通航空路運営の要求

(c) 航空企業の路線が経由する地域の地方的及び地域的業務を考慮した上での当該地域の運輸需要

3 両締約国の指定航空企業が提供する協定業務に係る輸送力については、前条並びにこの条の1及び2に定める原則に従い、両締約国の航空当局の間の協議を通じて合意する。

第十条 運賃

1 いずれの協定業務に対する運賃も、運営の経費、合理的な利潤、業務の特性(例えば、速力及び設備の程度)その他全ての関係要素を十分に考慮して、商業的考慮に基づいて、両締約国の指定航空企業が合理的な水準に定める。

2 各締約国の航空当局は、両締約国の指定航空企業に対し、運賃の設定に関する情報を提供するよう要求することができる。

3 一方の締約国の航空当局は、また、当該締約国の法令に定めがある場合には、両締約国の指定航空企業に対し、自国の領域への又は当該領域からの運送についての許可のため、課する予定の運賃を自国の関係手続に従って提出するよう要求することができる。ただし、その提出の期限は、当該運賃の適用の開始が予定されている日の三十日より前であってはならない。当

該締約国の航空当局は、当該運賃を認可し、又は認可しない権利及び指定航空企業が確定された運賃を遵守することを自国の関係手続の適用を通じて確保する権利を有する。

4 一方の締約国の航空当局は、両締約国の指定航空企業が課する予定の運賃又は課している運賃が1の規定に反すると信ずる場合には、他方の締約国の航空当局に対して協議を要請することができる。当該協議は、その要請を受領した後三十日以内に行う。両締約国は、問題の妥当な解決のために必要な情報の入手について協力する。両締約国の航空当局が合意に達した場合においては、各締約国の航空当局は、自国の指定航空企業に対し、当該協議の結果を通知し、及び必要に応じて新たな運賃の提出を求める。合意に達しない場合には、第一段の運賃が課され、又は引き続き課されるものとする。

第十一条 指定航空企業の企業活動

1 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の関係法令に従い、当該他方の締約国の領域内において、支店を設置し、及び維持し、並びに協定業務の運営に必要な活動に従事することを許される。

2 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の関係法令に従い、当該他方の締約国の領域内にある支店に、航空業務の提供のため合理的に必要なとされる管理職員、技術職員、運航職員及び他の専門職員を派遣し、及び置くことができる。

3 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の関係法令に従い、協定業務の運営に関連して当該他方の締約国の領域内において得た収入のうち支出を超える部分を、送金の時の公の市場における為替換算率により、交換可能な通貨

で自由に送金し、並びに当該協定業務の運営のため外国通貨建て及び交換可能な内国通貨建ての預金勘定を開設し、及び維持することを許される。

第十二条 情報及び統計の提供

一方の締約国の航空当局は、他方の締約国の航空当局に対し、要請により、当該一方の締約国の指定航空企業が協定業務において当該他方の締約国の領域へ向けて運送し、及び当該他方の締約国の領域から運送する貨客に関する情報及び統計(当該指定航空企業が通常公表のため作成して自国の航空当局に提出するもの)を提供する。一方の締約国の航空当局が他方の締約国の航空当局に対して要求することのある貨客に関する追加の統計資料については、要請により、両締約国の航空当局の間で討議する。

第十三条 不法な行為の防止のための協力

1 両締約国は、国際法に基づく権利及び義務に従い、不法な妨害行為から民間航空の安全を保護する相互の義務がこの協定の不可分の一部を成すことを再確認する。両締約国は、国際法に基づく権利及び義務を害することなく、特に、千九百六十三年九月十四日に東京で署名された航空機内で行なわれた犯罪その他ある種の行為に関する条約、千九百七十年十二月十六日にハーグで署名された航空機の不法な奪取の防止に関する条約、千九百七十一年九月二十三日にモントリオールで署名された民間航空の安全に対する不法な行為の防止に関する条約、千九百八十八年二月二十四日にモントリオールで署名された千九百七十一年九月二十三日にモントリオールで作成された民間航空の安全に対する不法な行為の防止に関する条約を補足する国際民

民間航空機に使用される空港における不法な暴力行為の防止に関する議定書、千九百九十一年三月一日にモントリオールで署名された可塑性爆薬の探知のための識別措置に関する条約及び両締約国が締結するその他の民間航空機の安全に関する条約又は議定書に従って行動する。

2 両締約国は、民間航空機の不法な奪取行為、民間航空機、その旅客及び乗組員、空港並びに航空保安施設の安全に対するその他の不法な行為並びに民間航空機の安全に対する他の脅迫行為を防止するため、要請があったときは、それぞれ自国の法令に従い相互に全ての必要な援助を提供する。

3 両締約国は、相互の関係において、国際民間航空機関により作成され、かつ、条約の附属書とされる航空保安規定が両締約国に適用される範囲内で、当該航空保安規定に従って行動すべきである。各締約国は、自国の航空企業及び自国の領域内の空港の運営者が当該航空保安規定に従って行動することを要求すべきである。

4 一方の締約国は、他方の締約国の領域への入国、当該領域からの出国又は当該領域内における滞在について、自国の航空企業が当該他方の締約国により3の航空保安規定の遵守を要求されることに同意する。各締約国は、航空機を保護し、並びに旅客、乗組員、機内持込手荷物、手荷物、貨物及び航空機貯蔵品を搭乗又は積込みの前及び搭乗又は積込みの間に検査するため、自国の領域内において適当な措置をとらなければならない。一方の締約国は、また、特定の脅迫行為に対処するための合理的かつ特別な保安措置を求める他方の締約国からのいづれの要請に対しても好意的な考慮を払う。

5 民間航空機の不法な奪取若しくはそのおそれ

又は民間航空機、その旅客若しくは乗組員、空港若しくは航空保安施設の安全に対するその他の不法な行為若しくはそのおそれが生じた場合には、両締約国は、これらの行為又はそのおそれ迅速かつ安全に終結させるため、連絡を円滑にすることその他の適当な措置により、相互に援助する。

6 一方の締約国は、他方の締約国がこの条の規定から逸脱したと信ずるに足りる合理的な理由を有する場合には、当該他方の締約国に対して協議を要請することができる。当該協議は、その要請の受領の日から十五日以内に行う。協議の開始から十五日以内に満足する合意に達することができなかったことは、当該他方の締約国の指定航空企業に対して運営許可を与えず、取り消し、若しくは停止し、又はこれに条件を付するための根拠となる。緊急事態により、航空の安全を保護し、又はこの条の規定の更なる違反を防止することが正当化される場合には、当該一方の締約国は、いつでも、暫定的に運営許可を与えず、取り消し、若しくは停止し、又はこれに条件を付することができる。

第十四条 航空の安全
1 一方の締約国は、航空施設、乗組員、航空機及び航空機の運航に関する分野において他方の締約国が維持する航空の安全に係る規制又は方式が条約の附属書とされる国際標準(以下「国際標準」という。)に適合していないおそれがあることを認める場合には、当該他方の締約国に対して協議を要請することができる。当該協議は、その要請の受領の日から三十日の期間内に開始する。当該他方の締約国は、当該協議の結果、自国の航空の安全に係る規制又は方式が国際標準に適合していないことを確認した場合に、当

該規制又は方式を国際標準に適合させるために必要と認められる措置をとらなければならない。当該一方の締約国は、当該他方の締約国が当該規制又は方式を国際標準に適合させるために必要と認められる措置を合理的な期間内にとらなかつたと認める場合には、国際民間航空機関事務局長に対してその旨を通報することができる。

2 一方の締約国の権限のある当局は、他方の締約国の指定航空企業が運営する協定業務に従事する航空機について、当該一方の締約国の領域内(飛行中である場合を除く。)において、かつ、当該航空機の運航を不当に遅延させることなく、当該航空機の関連書類が有効であること、当該航空機の乗組員に免許が与えられていること並びに当該航空機の装備品及び状態が国際標準に適合していることを確認するために、検査することができる。

3 航空機の運航の安全を確保するために必要である場合には、一方の締約国は、他方の締約国の指定航空企業に対する運営許可を直ちに停止し、又は変更することができる。当該一方の締約国がとつた措置も、当該措置をとつた根拠が存在しなくなつた場合には、解除されるものとする。

第十五条 航空当局の間の協議
両締約国の航空当局がこの協定の実施に関するあらゆる事項について緊密な協力を確保するため定期的にかつしばしば協議すること(両締約国の航空企業の運航上のニーズに関する討議を含む。)は、両締約国の意図するところである。
第十六条 紛争の解決
1 この協定の解釈又は適用に関して両締約国の間に紛争が生じた場合には、両締約国は、ま

ず、両締約国間の交渉による紛争の解決に努める。

2 両締約国が交渉により紛争を解決することができなかった場合には、紛争は、いづれか一方の締約国の要請により、各締約国が指名する各一人の仲裁人とこのようにして選定された二人の仲裁人が合意する第三の仲裁人(締約国の国民でない者に限る。)との三人の仲裁人から成る仲裁裁判所に決定のため付託することができる。当該第三の仲裁人は、仲裁裁判所の長として行動する。各締約国は、紛争の仲裁を要請する外交上の公文を一方の締約国が他方の締約国から受領した日から六十日の期間内に仲裁人を指名するものとし、第三の仲裁人は、その後の六十日の期間内に合意されるものとする。いづれか一方の締約国が六十日の期間内に自国の仲裁人を指名しなかつた場合又は第三の仲裁人につき所定の期間内に合意が得られなかつた場合には、いづれの一方の締約国も、国際民間航空機関の理事会の議長に対し、これらの仲裁人の任命を要請することができる。
2 に規定する仲裁裁判所は、過半数による議決で決定を行う。両締約国は、仲裁裁判所の決定に従うことを約束する。

3 各締約国は、自国の仲裁人に係る費用及び自国が仲裁に参加する費用をそれぞれ負担する。
第三の仲裁人に係る費用その他関連する費用は、両締約国が折半して負担する。
第十七条 見出し

この協定中の条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。
第十八条 改正
1 いずれの一方の締約国も、この協定を改正す

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

るため、いつでも他方の締約国との協議を要請することができる。当該協議は、その要請の受領の日から六十日の期間内に開始する。

2 この協定(附属書I及び附属書IIを除く。)の規定についての改正は、各締約国によりその国内手続に従って承認される。当該改正は、第二十二条2に規定するところにより効力を生ずる。

3 附属書I又は附属書IIについてのみ行われる改正は、両締約国のそれぞれの手続、すなわち、日本国については日本政府における内部手続、また、チェコ共和国についてはチェコ共和国における国内手続に従って承認される。当該改正は、第二十二条2に規定するところにより効力を生ずる。

第十九条 多数国間条約

航空運送に関する一般的な多数国間条約が両締約国について効力を生じた場合には、この協定は、当該多数国間条約に適合するように改正する。

第二十条 終了

いずれの一方の締約国も、他方の締約国に対し、外交上の経路を通じて、この協定を終了させる意思をいつでも通告することができる。通告の写しは、国際民間航空機関に対して同時に送付する。通告があったときは、この協定は、当該他方の締約国が通告を受領した日の後一年で終了する。ただし、通告が両締約国の間の合意により当該一年の期間の満了前に撤回された場合は、この限りでない。通告は、当該他方の締約国がその受領を確認しなかつた場合には、国際民間航空機関がその写しを受領した日の後十四日を経過した時に受領されたものとみなす。

第二十一条 登録

この協定及びその改正は、国際民間航空機関に登録する。

第二十二条 効力発生

1 この協定は、各締約国によりその国内手続に従って承認される。

2 各締約国は、他方の締約国に対し、外交上の経路を通じて、その承認の通告を行う。この協定は、遅い方の通告を受領された日の後三箇月目の月の初日に効力を生ずる。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千二十四年二月二十九日に東京で、英語により本書二通を作成した。

日本国のために

上川陽子

チェコ共和国のために

ヤン・リパフスキー

附属書I

1 日本国の一又は二以上の指定航空企業が両方向に運営する路線

(a) 東京—中間の地点—チェコ共和国内の地点—以遠の地点

(b) 東京以外の日本国内の地点—中間の地点—チェコ共和国内の地点—以遠の地点

(c) 日本国内の地点—中間の地点—チェコ共和国内の地点—以遠の地点

注1 日本国の一又は二以上の指定航空企業

は、路線(a)においては、第五の自由の運航権を行使することができる。

注2 日本国の一又は二以上の指定航空企業は、自己が運送する途中降機の貨客を除くほか、第五の自由の運航権を行使することなく、航空機を運航しない航空企業としてのコードシェア業務のためのみ、路線(c)において業務を行うことができる。

2 チェコ共和国の一又は二以上の指定航空企業が両方向に運営する路線

(a) チェコ共和国内の地点—中間の地点—東京—以遠の地点

(b) チェコ共和国内の地点—中間の地点—東京以外の日本国内の地点—以遠の地点

(c) チェコ共和国内の地点—中間の地点—日本国内の地点—以遠の地点

注1 チェコ共和国の一又は二以上の指定航空企業は、路線(a)においては、第五の自由の運航権を行使することができる。

注2 チェコ共和国の一又は二以上の指定航空企業は、自己が運送する途中降機の貨客を除くほか、第五の自由の運航権を行使することなく、航空機を運航しない航空企業としてのコードシェア業務のためのみ、路線(c)において業務を行うことができる。

3 いずれか一方の締約国の一又は二以上の指定航空企業が提供する協定業務は、当該一方の締約国の領域内の一地点をその起点としなければならないが、特定路線上の他の地点は、いずれかの又は全ての飛行に当たりその指定航空企業の選択によって省略することができる。

附属書II

第五条1及び2に規定する国は、次のとおりである。

アイスランド(欧州経済領域に関する協定に基づく)。

リヒテンシュタイン公国(欧州経済領域に関する協定に基づく)。

ノルウェー王国(欧州経済領域に関する協定に基づく)。

スイス連邦(航空運送に関する欧州共同体とスイス連邦との間の協定に基づく)。

審査報告書

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるとの件

右は全会一致をもって承認すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

令和七年五月八日

外交防衛委員長 滝沢 求

参議院議長 関口 昌一殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この協定は、我が国とルクセンブルク大公国との間の定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的枠組みについて定めるものである。この協定の締結により、我が国とルクセンブルク大公国との間の経済的交流等が一層促進されることが期待されるので、妥当な措置と認める。

一、費用

別に費用を要しない。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求め
るの件
右は本院において承認することを議決した。
よつて国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十七日

衆議院議長 額賀福志郎

参議院議長 関口 昌一殿

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を
求めるの件

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について、日本国憲法第七十三条第三号ただし書の規定に基づき、国会の承認を求めらる。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定

日本国政府及びルクセンブルク大公国政府は、
両国の領域の間の及び両国の領域を越えての航空業務を開設し、かつ、運営するために協定を締結することを希望し、

両国が千九百四十四年十二月七日にシカゴで署名のために開放された国際民間航空条約の締約国であるので、

次のとおり協定した。

第一条 定義

1 この協定の適用上、文脈により別に解釈される場合を除くほか、
(a) 「条約」とは、千九百四十四年十二月七日にシカゴで署名のために開放された国際民間航空条約(同条約第九十条の規定に基づいて採

択され、及び改正される附属書並びに同条約第九十四条の規定に基づいて行われる同条約の改正であつて両締約国によつて批准されているものを含む。)をいう。

(b) 「航空当局」とは、日本国にあつては国土交通大臣及び同大臣が現在遂行している民間航空に関する任務又はこれに類する任務を遂行する権限を与えらるる人又は機関をいい、ルクセンブルク大公国にあつては民間航空について責任を有する大臣及び同大臣が現在遂行している民間航空に関する任務又はこれに類する任務を遂行する権限を与えらるる人又は機関をいう。

(c) 「指定航空企業」とは、第三条の規定に従い、一方の締約国が他方の締約国に対する通告書により当該通告書に定める路線における航空業務の運営のために指定し、かつ、当該他方の締約国が適当な運営許可を与えた航空企業をいう。

(d) 「領域」とは、条約第二条に定義する領域をいう。

(e) 「航空業務」、「国際航空業務」、「航空企業」及び「運輸以外の目的での着陸」とは、条約第九十六条にそれぞれ定める意味を有する。

(f) 「附属書Ⅰ」及び「附属書Ⅱ」とは、この協定の附属書Ⅰ及び附属書Ⅱ(第十八条の規定により改正されるものを含む。)をいう。

(g) 「特定路線」とは、附属書Ⅰに定める路線をいう。

(h) 「協定業務」とは、特定路線において運営される航空業務をいう。

(i) 「構成国」とは、欧州連合構成国をいう。
2 附属書Ⅰ及び附属書Ⅱは、この協定の不可分の一部を成すものとし、「この協定」というとき

は、別段の定めがある場合を除くほか、附属書Ⅰ及び附属書Ⅱを含むものとする。
第二条 協定業務の開設及び運営のための権利

一方の締約国は、特に、他方の締約国の指定航空企業が協定業務を開設し、かつ、運営することができるようにするため、当該他方の締約国に対してこの協定に定める権利を許与する。
第三条 協定業務の開始

1 いずれの特定路線における協定業務も、前条の規定に基づいて権利を許与された締約国の選択により直ちに又は後日開始することができ、かつ、次のことが行われた後でなければならぬ。
(a) 権利を許与された締約国が当該路線について一又は二以上の航空企業を指定すること。
(b) 権利を許与する締約国が自国の法令に従いその航空企業に対して適当な運営許可を与へること。当該締約国は、2並びに第七条1及び2の規定が適用される場合を除くほか、遅滞なく運営許可を与へなければならない。

2 一方の締約国が指定する各航空企業は、他方の締約国の航空当局の要求を満たすため、国際航空業務の運営に通常かつ合理的に適用される当該他方の締約国の法令に定める要件を満たすことを示すことが求められる。
第四条 航空企業の特権

1 一方の締約国の航空企業は、その国際航空業務に関して次の特権を享有する。
(a) 他方の締約国の領域を無着陸で横断飛行する特権
(b) 他方の締約国の領域において運輸以外の目的での着陸を行う特権

2 一方の締約国の指定航空企業は、この協定の規定に従うことを条件として、特定路線における協定業務を運営する間、国際運輸の対象である旅客、貨物及び郵便物を個別に又は混載で積み卸し、及び積み込むため、他方の締約国の領域内における附属書Ⅰに定める当該特定路線上の地点に着陸する特権を享有する。
3 2の規定は、一方の締約国の航空企業に対し、有償又は貸切りで他方の締約国の領域内の別の地点に向けて運送される旅客、貨物又は郵便物をその領域内において積み込む特権を与えるものとみなしてはならない。
第五条 空港その他の施設の使用のための料金

一方の締約国がその管理の下にある空港その他の施設の使用につき他方の締約国の指定航空企業に対して課し、又は課することを認める料金は、公正かつ合理的なものでなければならず、また、最惠国待遇を与えられた国の航空企業又は国際航空業務に従事する当該一方の締約国の航空企業が当該空港その他の施設の使用について支払う料金よりも高額のものであってはならない。
第六条 関税その他の租税の免除

1 一方の締約国の指定航空企業が運営する協定業務に従事する航空機に積載されている燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、他方の締約国の領域の上空の飛行中に消費され、又は使用される場合を含め、当該領域内において関税、消費税、検査手数料その他これらに類する租税又は課徴金を免除される。
2 一方の締約国の指定航空企業の航空機に他方の締約国の領域内において積み込まれ、かつ、協定業務において使用される燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、当

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めらるの件

該他方の締約国の規制に従うことを条件として、関税、消費税、検査手数料その他これらに類する租税又は課徴金を免除される。

3 一方の締約国の指定航空企業のために持ち込まれ、かつ、当該指定航空企業の航空機の用に供するため他方の締約国の領域内において税関当局の監視の下に保管される燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、当該他方の締約国の規制に従うことを条件として、関税、消費税、検査手数料その他これらに類する租税又は課徴金を免除される。

4 この条のいかなる規定も、いずれか一方の締約国が、次の地点間における飛行のため、他方の締約国の指定航空企業が運営する協定業務に従事する航空機による使用のために当該一方の締約国の領域内において供給される燃料に対し、無差別の原則に基づいて、租税その他これに類する課徴金を課することを妨げるものではない。

(a) 日本国の指定航空企業については、ルクセンブルク大公国の領域内の地点間又はルクセンブルク大公国の領域内の一地点と他の構成国の領域内の一地点との間
(b) ルクセンブルク大公国の指定航空企業については、日本国の領域内の地点間

第七条 特権の取消しその他の措置

1 一方の締約国は、他方の締約国が指定した航空企業が次のいずれかに該当する場合には、当該航空企業につき、第四条1及び2に定める特権を与えず、若しくはこれらの特権を取り消す権利又は当該航空企業によるこれらの特権の行使につき必要と認める条件を付する権利を留保する。

(a) 日本国が指定した航空企業については、当

該航空企業の実質的な所有及び実効的な支配が日本国又は日本国の国民に属していないこと。

(b) ルクセンブルク大公国が指定した航空企業については、
(i) 当該航空企業がルクセンブルク大公国の領域内に設立されておらず、又は欧州連合法令に従っていずれかの構成国が与える有効な運営免許を有していないこと。

(ii) 航空事業者証明書の交付に責任を有する構成国が当該航空企業の効果的な規制上の管理を実施せず、若しくは維持しないこと又はその指定に際して関連する航空当局が明確に特定されていないこと。

(iii) 当該航空企業の過半数の所有及び実効的な支配が構成国若しくは附属書IIに掲げる国又はこれらの国の国民に属していないこと。

(iv) 当該航空企業の主たる営業所が運営免許を受けた構成国の領域内に所在しないこと。

(v) 当該航空企業が航空業務に関する日本国と他の構成国との間の協定に基づいて運営許可を与えられており、かつ、当該航空企業がこの協定に基づき当該他の構成国内の一地点を含む路線において協定業務を運営することにより、当該日本国と他の構成国との間の協定の下での路線及び輸送力に対する制限を回避することとなる旨を、日本国が証明することができること。

(vi) 当該航空企業がいずれかの構成国により交付された航空事業者証明書を保有し、かつ、日本国と当該構成国との間に航空業務に関する協定が存在しない場合において、

当該構成国が日本国の航空企業による日本国と当該構成国との間の国際航空業務の運営に同意していないこと。

2 日本国は、1の規定に基づく権利を行使するに当たり、ルクセンブルク大公国が指定した航空企業であつて、その過半数の所有及び実効的な支配が構成国若しくは附属書IIに掲げる国又はこれらの国の国民に属しているもの間で、その所有及び支配を理由とした差別を行つてはならない。もつとも、1(b)(v)及び(vi)の規定に基づく権利の行使を妨げるものではない。

3 一方の締約国は、他方の締約国の指定航空企業が第四条1及び2に定める特権を許与する当該一方の締約国の法令を遵守しなかつた場合又はこの協定に定める条件に従つた運営をしなかつた場合には、当該指定航空企業によるこれらの特権の行使を停止し、又は当該指定航空企業によるこれらの特権の行使につき必要と認める条件を付する権利を留保する。ただし、この権利は、直ちにこれらの特権の行使を停止し、若しくは直ちにその行使につき条件を付することとが当該法令に重ねて違反することを防止するために必要である場合又は航空保安若しくは航行の安全上の理由により直ちに措置をとることが第十三条6若しくは第十四条3の規定に従つて必要である場合を除くほか、当該他方の締約国と協議した後でなければ行使することができない。

第八条 公平かつ均等な機会
両締約国の指定航空企業は、両締約国の領域の間の特定路線において協定業務を運営する公平かつ均等な機会を有する。

第九条 輸送力

1 両締約国の指定航空企業が提供する協定業務

は、公衆の協定業務に対する要求に密接な関連を有するものでなければならない。

2 指定航空企業が提供する協定業務は、当該指定航空企業を指定した締約国の領域から出発し、又は当該締約国の領域へ向かう旅客、貨物及び郵便物の運送に対するその時期の需要及び合理的に予測されるその後の需要に適合する輸送力を合理的な利用率で供給することを第一の目的とする。当該指定航空企業を指定した締約国以外の国の領域内の特定路線上の地点において積み込み、かつ、積み卸す旅客、貨物及び郵便物の運送については、輸送力が次の事項に関連を有するものでなければならないという一般原則に従つて行う。

(a) 航空企業を指定した締約国の領域への及び当該締約国の領域からの運輸需要
(b) 直通航空路運営の要求
(c) 航空企業の路線が経由する地域の地方的及び地域的業務を考慮した上での当該地域の運輸需要

3 両締約国の指定航空企業が提供する協定業務に係る輸送力については、前条並びにこの条の1及び2に定める原則に従い、両締約国の航空当局の間の協議を通じて合意する。

第十条 運賃

1 いずれの協定業務に対する運賃も、運営の経費、合理的な利潤、業務の特性(例えば、速力及び設備の程度)その他全ての関係要素を十分に考慮して、商業的考慮に基づいて、両締約国の指定航空企業が合理的な水準に定める。

2 各締約国の航空当局は、両締約国の指定航空企業に対し、運賃の設定に関する情報を提供するよう要求することができる。

3 一方の締約国の航空当局は、また、当該締約

国の法令に定めがある場合には、両締約国の指定航空企業に対し、自国の領域への又は当該領域からの運送についての許可のため、課する予定の運賃を自国の関係手続に従って提出するよう要求することができる。ただし、その提出の期限は、当該運賃の適用の開始が予定されている日の三十日より前であつてはならない。当該締約国の航空当局は、当該運賃を認可し、又は認可しない権利及び指定航空企業が確定された運賃を遵守することを自国の関係手続の適用を通じて確保する権利を有する。

4 一方の締約国の航空当局は、両締約国の指定航空企業が課する予定の運賃又は課している運賃が1の規定に反すると信ずる場合には、他方の締約国の航空当局に対して協議を要請することができる。当該協議は、その要請を受領した後三十日以内に行う。両締約国は、問題の妥当な解決のために必要な情報の入手について協力する。両締約国の航空当局が合意に達した場合においては、各締約国の航空当局は、自国の指定航空企業に対し、当該協議の結果を通知し、及び必要に応じて新たな運賃の提出を求める。合意に達しない場合には、第一段の運賃が課され、又は引き続き課されるものとする。

11条 指定航空企業の企業活動
1 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の関係法令に従い、当該他方の締約国の領域内において、支店を設置し、及び維持し、並びに協定業務の運営に必要な活動に従事することを許される。

2 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の関係法令に従い、当該他方の締約国の領域内にある支店に、航空業務の提供のため合理的に必要とされる管理職員、技術職員、運航職員及び他の専門職員を派遣し、及び置くことができる。

3 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の関係法令に従い、協定業務の運営に関連して当該他方の締約国の領域内において得た収入のうち支出を超える部分を、送金の時の公の市場における為替換算率により、交換可能な通貨で自由に送金し、並びに当該協定業務の運営のため外国通貨建て及び交換可能な内国通貨建ての預金勘定を開設し、及び維持することを許される。

12条 情報及び統計の提供
一方の締約国の航空当局は、他方の締約国の航空当局に対し、要請により、当該一方の締約国の指定航空企業が協定業務において当該他方の締約国の領域へ向けて運送し、及び当該他方の締約国の領域から運送する貨客に関する情報及び統計(当該指定航空企業が通常公表のため作成して自国の航空当局に提出するもの)を提供する。一方の締約国の航空当局が他方の締約国の航空当局に対して要求することのある貨客に関する追加の統計資料については、要請により、両締約国の航空当局の間で討議する。

13条 不法な行為の防止のための協力
1 両締約国は、国際法に基づく権利及び義務に従い、不法な妨害行為から民間航空の安全を保護する相互の義務がこの協定の不可分の一部を成すことを再確認する。両締約国は、国際法に基づく権利及び義務を害することなく、特に、千九百六十三年九月十四日に東京で署名された航空機内で行なわれた犯罪その他ある種の行為に関する条約、千九百七十年十二月十六日にハーグで署名された航空機の不法な奪取の防止に関する条約、千九百七十一年九月二十三日にモントリオールで署名された民間航空の安全に

対する不法な行為の防止に関する条約、千九百八十八年二月二十四日にモントリオールで署名された千九百七十一年九月二十三日にモントリオールで作成された民間航空の安全に対する不法な行為の防止に関する条約を補足する国際民間航空に使用される空港における不法な暴力行為の防止に関する議定書、千九百九十一年三月一日にモントリオールで署名された可塑性爆薬の探知のための識別措置に関する条約及び両締約国が締結するその他の民間航空の安全に関する条約又は議定書に従って行動する。

2 両締約国は、民間航空機の不法な奪取行為、民間航空機、その旅客及び乗組員、空港並びに航空保安施設の安全に対するその他の不法な行為並びに民間航空の安全に対する他の脅迫行為を防止するため、要請があつたときは、それぞれ自国の法令に従い相互に全ての必要な援助を提供する。

3 両締約国は、相互の関係において、国際民間航空機関により作成され、かつ、条約の附属書とされる航空保安規定が両締約国に適用される範囲内で、当該航空保安規定に従って行動すべきである。各締約国は、自国の航空企業及び自国の領域内の空港の運営者が当該航空保安規定に従って行動することを要求すべきである。

4 一方の締約国は、他方の締約国の領域への入国、当該領域からの出国又は当該領域内における滞在について、自国の航空企業が当該他方の締約国により3の航空保安規定の遵守を要求されることに同意する。各締約国は、航空機を保護し、並びに旅客、乗組員、機内持込手荷物、手荷物、貨物及び航空機貯蔵品を搭乗又は積込みの前及び搭乗又は積込みの間に検査するため、自国の領域内において適当な措置をとらなければならない。一方の締約国は、また、特定

の脅迫行為に対処するための合理的かつ特別な保安措置を求める他方の締約国からのいづれの要請に対しても好意的な考慮を払う。

5 民間航空機の不法な奪取若しくはそのおそれ又は民間航空機、その旅客若しくは乗組員、空港若しくは航空保安施設の安全に対するその他の不法な行為若しくはそのおそれが生じた場合には、両締約国は、これらの行為又はそのおそれを迅速かつ安全に終結させるため、連絡を円滑にすることその他の適当な措置により、相互に援助する。

6 一方の締約国は、他方の締約国がこの条の規定から逸脱したと信ずるに足りる合理的な理由を有する場合には、当該他方の締約国に対して協議を要請することができる。当該協議は、その要請の受領の日から十五日以内に行う。協議の開始から十五日以内に満足する合意に達することができなかったことは、当該他方の締約国の指定航空企業に対して運営許可を与えず、取り消し、若しくは停止し、又はこれに条件を付するための根拠となる。緊急事態により、航空の安全を保護し、又はこの条の規定の更なる違反を防止することが正当化される場合には、当該一方の締約国は、いつでも、暫定的に運営許可を与えず、取り消し、若しくは停止し、又はこれに条件を付することができる。

14条 航空の安全
1 一方の締約国は、航空施設、乗組員、航空機及び航空機の運航に関する分野において他方の締約国が維持する航空の安全に係る規制又は方式が条約の附属書とされる国際標準(以下「国際標準」という。)に適合していないおそれがあると認める場合には、当該他方の締約国に対して協議を要請することができる。当該協議は、その要請の受領の日から三十日の期間内に開始す

る。当該他方の締約国は、当該協議の結果、自国の航空の安全に係る規制又は方式が国際標準に適合していないことを確認した場合には、当該規制又は方式を国際標準に適合させるために必要と認められる措置をとらなければならない。当該一方の締約国は、当該他方の締約国が当該規制又は方式を国際標準に適合させるために必要と認められる措置を合理的な期間内にとらなかつたと認める場合には、国際民間航空機関事務局長に対してその旨を通報することができる。

2 一方の締約国の権限のある当局は、他方の締約国の指定航空企業が運営する協定業務に従事する航空機について、当該一方の締約国の領域内（飛行中である場合を除く。）において、かつ、当該航空機の運航を不当に遅延させることなく、当該航空機の関連書類が有効であること、当該航空機の乗組員に免許が与えられていること並びに当該航空機の装備品及び状態が国際標準に適合していることを確認するために、検査することができる。

3 航行の安全を確保するために必要である場合には、一方の締約国は、他方の締約国の指定航空企業に対する運営許可を直ちに停止し、又は変更することができる。当該一方の締約国がとつたいずれの措置も、当該措置をとつた根拠が存在しなくなつた場合には、解除されるものとする。

第十五条 航空当局の間の協議

両締約国の航空当局がこの協定の実施に関するあらゆる事項について緊密な協力を確保するため定期的にかつしばしば協議することは、両締約国の意図するところである。

第十六条 紛争の解決

1 この協定の解釈又は適用に関して両締約国の間に紛争が生じた場合には、両締約国は、まず、両締約国間の交渉による紛争の解決に努める。

2 両締約国が交渉により紛争を解決することができなかつた場合には、紛争は、いずれか一方の締約国の要請により、各締約国が指名する各一人の仲裁人とこのようにして選定された二人の仲裁人が合意する第三の仲裁人（締約国の国民でない者に限る。）との三人の仲裁人から成る仲裁裁判所に決定のため付託することができる。当該第三の仲裁人は、仲裁裁判所の長として行動する。各締約国は、紛争の仲裁を要請する外交上の公文を一方の締約国が他方の締約国から受領した日から六十日の期間内に仲裁人を指名するものとし、第三の仲裁人は、その後の六十日の期間内に合意されるものとする。いずれも一方の締約国が六十日の期間内に自国の仲裁人を指名しなかつた場合又は第三の仲裁人につき所定の期間内に合意が得られなかつた場合には、いずれの一方の締約国も、国際民間航空機関の理事会の議長に対し、これらの仲裁人の任命を要請することができる。

3 両締約国は、2に規定する仲裁裁判所の決定に従うことを約束する。

第十七条 見出し

この協定中の条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであつて、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。

第十八条 改正

1 いずれの一方の締約国も、この協定を改正するため、いつでも他方の締約国との協議を要請することができる。当該協議は、その要請の受領の日から六十日の期間内に開始する。

2 改正がこの協定（附属書I及び附属書IIを除く。）の規定について行われる場合には、当該改

正は、各締約国によりその憲法上の手続に従つて承認されるものとし、その承認を通知する外交上の公文の交換の日の後三十日目の日に効力を生ずる。

3 改正が附属書Iについてのみ行われる場合には、協議は、両締約国の航空当局の間で行う。両締約国の航空当局が新たな又は修正された附属書Iについて合意したときは、その合意された改正は、外交上の公文の交換によって確認された後に効力を生ずる。

4 改正が附属書IIについてのみ行われる場合には、当該改正は、それぞれの国内手続に従い、日本国政府とルクセンブルク大公国政府との間の外交上の公文の交換によって行うことができる。

第十九条 多数国間条約

航空運送に関する一般的な多数国間条約が両締約国について効力を生じた場合には、この協定は、当該多数国間条約に適合するように改正する。

第二十条 終了

いずれの一方の締約国も、他方の締約国に対し、外交上の経路を通じて、この協定を終了させる意思をいつでも通告することができる。通告の写しは、国際民間航空機関に対して同時に送付する。通告があつたときは、この協定は、当該他方の締約国が通告を受領した日の後一年で終了する。ただし、通告が両締約国の合意により当該一年の期間の満了前に撤回された場合は、この限りでない。通告は、当該他方の締約国がその受領を確認しなかつた場合には、国際民間航空機関がその写しを受領した日の後十四日を経過した時に受領されたものとみなす。

第二十一条 登録

この協定及びその改正は、国際民間航空機関に登録する。

第二十二条 効力発生

この協定は、各締約国によりその憲法上の手続に従つて承認されるものとし、その承認を通知する外交上の公文の交換の日の後三十日目の日に効力を生ずる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千二十四年六月十一日に東京で、英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

上川陽子

ルクセンブルク大公国政府のために
グザヴィエ・ベッテル

附属書I

1 日本国の一又は二以上の指定航空企業が両方向に運営する路線

(a) 東京―中間の地点―ルクセンブルク―以遠の地点

(b) 東京以外の日本国内の地点―中間の地点―ルクセンブルク―以遠の地点

(c) 大阪―中間の地点―ルクセンブルク―以遠の地点

(d) 小松―中間の地点―ルクセンブルク―以遠の地点

注1 路線(b)においては、日本国の一又は二以上の指定航空企業は、旅客業務のみを運営することができる。

注2 路線(c)及び(d)においては、日本国の一

又は二以上の指定航空企業は、貨物業務のみを運営することができる。

2 ルクセンブルクの一又は二以上の指定航空企業が両方向に運営する路線

(a) ルクセンブルク―中間の地点―東京―以遠の地点

(b) ルクセンブルク―中間の地点―東京以外の日本国内の地点―以遠の地点

(c) ルクセンブルク―中間の地点―大阪―以遠の地点

(d) ルクセンブルク―中間の地点―小松―以遠の地点

注1 路線(b)においては、ルクセンブルクの一又は二以上の指定航空企業は、旅客業務のみを運営することができる。

注2 路線(c)及び(d)においては、ルクセンブルクの一又は二以上の指定航空企業は、貨物業務のみを運営することができる。

3 いずれか一方の締約国の一又は二以上の指定航空企業が提供する協定業務は、当該一方の締約国の領域内の一地点をその起点としなければならないが、特定路線上の他の地点は、いずれかの又は全ての飛行に当たりその指定航空企業の選択によって省略することができる。

附属書II

第七条1及び2に規定する国は、次のとおりである。

アイスランド(欧州経済領域に関する協定に基づく)。

リヒテンシュタイン公国(欧州経済領域に関する協定に基づく)。

する協定に基づく)。

ノルウェー王国(欧州経済領域に関する協定に基づく)。

スイス連邦(航空運送に関する欧州共同体とスイス連邦との間の協定に基づく)。

審査報告書

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めると議決した。

右は多数をもって承認すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

令和七年五月八日

外交防衛委員長 滝沢 求

参議院議長 関口 昌一殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この確認書は、資格要件等に関する措置がサービスの貿易に対する不必要な障害とならないことを確保するため、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定に含まれる日本国の特定の約束に係る表に追加的な約束を記載することについて定めるものである。我が国がこの確認書を締結することとは、サービスの貿易の円滑化を促進するとい

う見地から有意義であると考えられるので、おむね妥当な措置と認める。

一、費用

別に費用を要しない。

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めると議決した。

右は本院において承認することを議決した。よって国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十七日

衆議院議長 額賀福志郎

参議院議長 関口 昌一殿

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めると議決した。

この確認書は、資格要件等に関する措置がサービスの貿易に対する不必要な障害とならないことを確保するため、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定に含まれる日本国の特定の約束に係る表に追加的な約束を記載することについて定めるものである。我が国がこの確認書を締結することとは、サービスの貿易の円滑化を促進するとい

う見地から有意義であると考えられるので、おむね妥当な措置と認める。

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めると議決した。

右は本院において承認することを議決した。よって国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十七日

衆議院議長 額賀福志郎

参議院議長 関口 昌一殿

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めると議決した。

右は本院において承認することを議決した。よって国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十七日

衆議院議長 額賀福志郎

前記の手続の規定に従い、日本国の特定の約束に係る表の改善を含む案が二千二十二年十二月二十日付けの文書(S/C/W/第四百一)により世界貿易機関の加盟国に通報され、当該改善の提案に対し、二千二十三年二月三日に南アフリカからの異議の申立て(文書(S/L/第四百七十四号)が受領され、また、同日にインドからの異議の申立て(文書(S/L/第四百五十号)が受領されたが、その後、日本国が二千二十四年一月二十五日に当該案の訂正文書(S/C/W/第四百一)を送付し、当該訂正を踏まえ、南アフリカが同年二月十六日に異議の撤回(文書(S/L/第四百八十二号)を行い、また、インドが同月二十六日に異議の撤回(文書(S/L/第四百九十二号)を行い、

世界貿易機関事務局が、二千二十四年二月二十六日に前記の改善に関する確認手続が完了した旨の通報(文書(S/L/第五百十九号)を全ての加盟国に発出したので、

ここに、この確認書に附属する日本国の特定の約束に係る表の改善が前記の手続によって確定されたものであることを確認する。

この確認書に附属する日本国の特定の約束に係る表の改善は、日本国政府が自国の国内手続の完了後に世界貿易機関事務局長に宛てる通告書に従って効力を生ずる。

世界貿易機関事務局長は、世界貿易機関の各加盟国に対し、前記の改善の認証謄本を送付する(注)。この確認書は、国際連合憲章第百二条の規定に従って登録する。

注 参照を容易にするため、得られる改善は、文書(GAT S/SC/第四百六号/補足)としても発出される。

二千二十四年七月二十九日にジュネーブで作成した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。この協定の締結は、日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めると議決した。

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めると議決した。

日本国の特定の約束に係る表

I 各分野に共通の約束

分野	市場アクセスに係る制限	内国民待遇に係る制限	追加的な約束
この約束表に掲げる全ての分野			日本国は、この約束表に掲げる全ての分野(金融サービスを除く)について、添付された「サービスに係る国内規制に関する規律」を追加的な約束として履行する。
II 分野ごとに行う特定の約束	市場アクセスに係る制限	内国民待遇に係る制限	追加的な約束
7 金融サービス			日本国は、この約束表に掲げる金融サービスの分野について、添付された「金融サービスのためのサービスに係る国内規制に関する代替的な規律」を追加的な約束として履行する。

サービスに係る国内規制に関する規律

規律の適用範囲

- この規律は、加盟国による措置であつて、サービスの貿易に影響を及ぼす免許要件及び免許の審査に係る手続、資格要件及び資格の審査に係る手続並びに技術上の基準に関連するものについて適用する。
- この規律は、サービスの貿易に関する一般協定(以下「協定」という。)第十六条又は第十七条の規定に従つて加盟国の約束表に定める制限又は条件については、適用しない。
- この規律の適用上、「許可」とは、サービスの提供を認めることであつて、申請者が免許要件、資格要件又は技術上の基準を満たすことを証明するために従わなければならない手続によつて得られるものをいう。

- 申請の提出
加盟国は、実行可能な範囲内で、申請者に対し、許可のための各申請について二以上の自国の権限のある当局に連絡することを要求しないようにする。加盟国は、サービスが複数の自国の権限のある当局の権限に属する場合には、許可のための複数の申請を要求することができる。
- 申請の日程
加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、自国の権限のある当局が実行可能な範囲内で年間を通じていつでも申請の提出を認めることを確保する。加盟国は、申請のための特定の期間が存在する場合には、当該申請を提出するための合理的な期間を自国の権限のある当局が与えることを確保する。

- ほかに当該申請の検討を開始することを要求されない。
- 電子的申請及び写しの受理
加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、自国の権限のある当局が次のことを行うことを確保する。
    - 当該権限のある当局の競合する優先事項及び資源の制約を考慮しつつ、電子の様式による申請を受理するよう努めること。
    - 当該権限のある当局が当該許可に係る手続の信頼性を保護するために原本を要求する場合を除くほか、加盟国の国内法令に従つて認証された文書の写しを原本に代えて受理すること。
  - 申請の審査
加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、自国の権限のある当局が次のことを行うことを確保する。
    - 実行可能な範囲内で、申請の審査のための指標となる日程を提供すること。
    - 申請者の要請に応じ、申請の処理状況に関する情報を不当に遅滞することなく提供すること。
    - 実行可能な範囲内で、加盟国の国内法令に従つて審査を行うに当たり申請に不備がないことを不当に遅滞することなく確認すること。
    - 加盟国の国内法令に従つて審査を行うに当たり申請に不備がないと認めるとき(注)は、当該申請が提出された後合理的な期間内に次のことを確保すること。
      - 注 当該権限のある当局は、当該申請が「審査を行うに当たり不備がない」と認めるために、全ての情報が所定の様式により提出されることを要求することができる。

- 当該申請の審査を完了すること。
  - 申請者に対し、当該申請に関する決定を可能な範囲内で書面(注1)により通知すること(注2)。
- 注1 「書面」には、電子的形式によるものを含めることができる。
- 注2 当該権限のある当局は、当該申請が提出された日から特定の期間が経過した後回答がないことが当該申請の受理又は拒否を示す旨を当該申請者に対して書面により事前に通知すること(公表された措置を通じて通知することを含む)によって、この要件を満たすことができる。
- 加盟国の国内法令に従つて審査を行うに当たり申請に不備があると認めるときは、実行可能な範囲内で、合理的な期間内に次のことを行うこと。ただし、次のことがいざれも実行可能でない場合において、当該申請を不備によつて拒否するときは、加盟国は、当該権限のある当局が合理的な期間内に申請者に対してその旨を通知することを確保する。
    - 当該申請者に対し、当該申請に不備がある旨を通知すること。
    - 当該申請者の要請に応じ、当該申請を不備がないものとするために必要とされる追加的な情報を特定し、又は当該申請に不備があると認める理由に関する判断の基準を提供すること。
    - 当該申請者に対し、当該申請を不備のものとするために必要とされる追加的な情報を提供するための機会(注)を与えること。
- 注 当該機会は、当該権限のある当局に対して期限の延長を認めることを要求するものではない。
- 申請を拒否するときは、可能な範囲内で、当該権限のある当局の発意又は申請者の要請

のいずれかにより、当該申請者に対し、拒否した理由及び該当するときは当該申請の再提出のための手続について通知すること。申請者は、過去に拒否された申請のみを理由として、別の申請(注)を提出することを妨げられるべきではない。

注 当該権限のある当局は、当該申請の内容が修正されたものであることを要求することができる。

8 加盟国の権限のある当局は、許可を与えた場合には、不当に遅滞することなく、適用される条件に従い当該許可の効力が生ずることを確保する(注)。

注 当該権限のある当局は、その権限の範囲外にある事由による遅滞について責任を負わない。

手数料

9 加盟国は、自国の権限のある当局が徴収する許可に係る手数料(注)が、合理的な、かつ、透明性を有するものであること、措置に定められた権限に基づくこと及び当該手数料自体が関連するサービスの提供に対する制限とならないことを確保する。

注 許可に係る手数料には、天然資源の利用料、特許の付与のための支払であつてオークション、入札その他の差別的でない手段によるもの及びユニバーサル・サービスを提供するための強制的な負担を含まない。

資格の評価

10 加盟国は、サービスの提供に係る許可につき試験を要求する場合には、自国の権限のある当局が、合理的な頻度の期間ごとに当該試験を行い、及び申請者が当該試験の受験を申請することができるようにするための合理的な期間を与えることができる。加盟国は、費用、行政上の負担及び関係する手続の信頼性を考慮して、当該試験の受験の電子的様式による申請を受け、及び実行可能な範囲内で当該試験の手続に

係るその他の事項について電子的手段の利用を検討するよう奨励される。

11 加盟国の職業団体が職業上の資格、免許又は登録の承認に関連する問題について他の加盟国の職業団体との対話の機会を設けることに相互に関心を有する場合において、要請があり、かつ、適当であるときは、関係する加盟国は、これらの団体の対話を支援することを検討すべきである。

独立性

12 加盟国は、サービスの提供に係る許可に関連する措置を採用し、又は維持する場合には、自国の権限のある当局が、許可が必要なサービスを提供する者から独立した態様で、決定を行い、かつ、当該決定を実施することを確保する(注)。

注 この12の規定は、特定の行政上の機構を義務付けるものではなく、意思決定の過程及び決定の実施に関するものである。

公表及び利用可能な情報

13 加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、協定第三条の規定を適用するほか、サービス提供者又はサービスを提供しようとする者が当該許可を取得し、維持し、修正し、及び更新するための要件及び手続に従うために必要な情報を速やかに公表し(注)、又は書面により公に利用可能なものとする。当該情報には、存在する場合には、特に、次のものを含める。

注 この規律の適用上、「公表する」とは、官報その他の公の出版物又は公式ウェブサイトに掲載することをいう。加盟国は、電子的な公表を単一の窓口に統合するよう奨励される。

(a) 当該要件及び手続

(b) 関連する自国の権限のある当局の連絡先の情報

(c) 手数料
(d) 技術上の基準
(e) 申請に関する決定に係る不服申立て又は審査の請求のための手続
(f) 免許又は資格の条件に従うことを監視し、又は確保するための手続
(g) 公衆の関与のための機会(聴聞又は意見の提出を通じたものを含む。)

(h) 申請の審査のための指標となる日程
意見の提出の機会及び効力発生前の情報

14 加盟国(注)は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、次のいずれかかものを事前に公表する。

注 この14から17までの規定については、加盟国が特定の措置について利害関係を有する者及び他の加盟国と当該措置の採用の前に協議を行うための異なる制度を有していること並びにこの14に規定する代替手段が異なる法制を反映することを認識する。

(a) 一般に適用される自国の法令であつて、1の規定の範囲内の事項に関連して自国が採用しようとするもの

(b) (a)に規定する法令についての十分な詳細を提供する文書であつて、利害関係を有する者及び他の加盟国が自己の利益が重大な影響を受けるかどうか及びどのように重大な影響を受けるかについて評価することを可能とするもの

15 加盟国は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、一般に適用される手続及び行政上の決定であつて、1の規定の範囲内の事項に関連して自国が採用しようとするものについて14の

規定を適用するよう奨励される。

16 加盟国は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、利害関係を有する者及び他の加盟国に対し、14又は15の規定に従つて公表される措置の案又は文書に関する意見を提出するための合理的な機会を与える。

17 加盟国は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、16の規定に従つて受領した意見を検討する(注)。

注 この17の規定は、サービスの提供に係る許可につき措置を採用し、又は維持する加盟国の最終的な決定に影響を及ぼすものではない。

18 加盟国は、14(a)に規定する法令を公表するに際し、又はその公表の前に、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、当該法令の目的及び理由を説明するよう奨励される。

19 加盟国は、実行可能な範囲内で、14(a)に規定する法令の条文の公表とサービス提供者が当該法令を遵守しなければならない日との間に合理的な期間を置くよう努める。

照会所

20 加盟国は、1に規定する措置について、サービス提供者又はサービスを提供しようとする者からの照会に回答するための適当な仕組みを維持し、又は設ける(注)。加盟国は、協定第三条及び第四条の規定に従つて設置される照会所及び連絡所又は適当な場合には他の仕組みのいずれかを通じて当該照会に応ずることを選択することができる。

注 照会に回答するための仕組みが適当かどうかを決定するに当たり、資源の制約が要素となり得ることが了解される。

技術上の基準

21 加盟国は、自国の権限のある当局に対し、技術上の基準を採用する場合には、開かれた、かつ、透明性を有する手続を通じて策定された技術上の基準を採用するよう奨励し、及び技術上の基準を策定するために指定された団体(関係国際機関(注を含む。))に対し、開かれた、かつ、透明性を有する手続を利用するよう奨励する。

注 「関係国際機関」とは、少なくとも世界貿易機関の全ての加盟国の関係機関が参加することのできる国際機関をいう。

措置の策定

22 加盟国は、サービスの提供に係る許可に関連する措置を採用し、又は維持する場合には、次のことを確保する。

(a) 当該措置が客観的な、かつ、透明性を有する基準(注に基づく)こと。

注 当該基準には、特に、サービスを提供する能力(加盟国の規制上の要件(健康上及び環境上の要件等に適合する方法によりサービスを提供する能力を含む。))を含めることができる。自国の権限のある当局は、各基準に与えられる重要性を評価することができる。

(b) 手続が公平であること及び申請者が要件を満たすかどうかを証明するに当たり手続が適当なものであること(証明すべき要件が存在する場合に限る。)

(c) 手続それ自身が、要件が満たされることを不当に妨げないものであること。

(d) 当該措置が男女の間で差別しないものであること(注)。

注 この(d)の規定の適用上、合理的かつ客観的な異なる待遇であつて正当な目的を達成することを目的とするもの及び加盟国による男女の間の事実上の平等を促進することを目的とする一時的かつ特別な措置の採用については、差別とはみなさない。

金融サービスのためのサービスに係る国内規制に関する代替的な規律

適用範囲

1 この規律は、加盟国による措置であつて、サービスの貿易に関する一般協定(以下「協定」という。)の金融サービスに関する附属書において定義される金融サービスの貿易に影響を及ぼす免許要件及び免許の審査に係る手続並びに資格要件及び資格の審査に係る手続に関連するものについて適用する。

2 この規律は、協定第十六条又は第十七条の規定に従つて加盟国の約束表に定める制限又は条件については、適用しない。

3 この規律の適用上、「許可」とは、サービスの提供を認めることであつて、申請者が免許要件又は資格要件を満たすことを証明するために従わなければならない手続によつて得られるものをいう。

申請の日程

4 加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、自国の権限のある当局が実行可能な範囲内で年間を通じていつでも申請の提出を認めることを確保する(注)。加盟国は、申請のための特定の期間が存在する場合には、当該申請を提出するための合理的な期間を自国の権限のある当局が与えることを確保する。

注 当該権限のある当局は、公式な執務時間及び執務日のほかに当該申請の検討を開始することを要求されない。

電子的申請及び写しの受理

5 加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、自国の権限のある当局が次のことを行うことを確保する。

(a) 当該権限のある当局の競合する優先事項及び資源の制約を考慮しつつ、電子的様式によ

る申請を受理するよう努めること。

(b) 当該権限のある当局が当該許可に係る手続の信頼性を保護するために原本を要求する場合を除くほか、加盟国の国内法令に従つて認証された文書の写しを原本に代えて受理すること。

申請の審査

6 加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、自国の権限のある当局が次のことを行うことを確保する。

(a) 実行可能な範囲内で、申請の審査のための指標となる日程を提供すること。

(b) 申請者の要請に応じ、申請の処理状況に関する情報を不当に遅滞することなく提供するること。

(c) 実行可能な範囲内で、加盟国の国内法令に従つて審査を行うに当たり申請に不備がないことを不当に遅滞することなく確認すること。

(d) 加盟国の国内法令に従つて審査を行うに当たり申請に不備がないと認めるとき(注)は、当該申請が提出された後合理的な期間内に次のことを確保すること。

注 当該権限のある当局は、当該申請が審査を行うに当たり不備がないと認めるために、全ての情報が所定の様式により提出されることを要求することができる。

(i) 当該申請の審査を完了すること。

(ii) 申請者に対し、当該申請に関する決定を可能な範囲内で書面(注1)により通知すること(注2)。

注1 「書面」には、電子的形式によるものを含めることができる。

注2 当該権限のある当局は、当該申請が提出された日から特定の期間が経過した後回答がないことが

当該申請の受理又は拒否を示す旨を当該申請者に対して書面により事前に通知すること(公表された措置を通じて通知することを含む。)によつて、この要件を満たすことができる。

(e) 加盟国の国内法令に従つて審査を行うに当たり申請に不備があると認めるときは、実行可能な範囲内で、合理的な期間内に次のことを行うこと。ただし、次のことがいづれも実行可能でない場合において、当該申請を不備によつて拒否するときは、加盟国は、当該権限のある当局が合理的な期間内に申請者に対してその旨を通知することを確保する。

(i) 当該申請者に対し、当該申請に不備がある旨を通知すること。

(ii) 当該申請者の要請に応じ、当該申請を不備がないものとするために必要とされる追加的な情報を特定し、又は当該申請に不備があると認める理由に関する判断の基準を提供すること。

(iii) 当該申請者に対し、当該申請を不備がないものとするために必要とされる追加的な情報を提供するための機会(注)を与えること。

注 当該機会には、当該権限のある当局に対して期限の延長を認めることを要求するものではない。

(f) 申請を拒否するときは、実行可能な範囲内で、当該権限のある当局の発意又は申請者の要請のいずれかにより、当該申請者に対し、拒否した理由及び該当するときは当該申請の再提出のための手続について通知すること。申請者は、過去に申請が拒否されたことのみを理由として、別の申請(注)を提出すること(注)を妨げられるべきではない。

注 当該権限のある当局は、当該申請の内容が修正されたものであることを要求することができる。

7 加盟国の権限のある当局は、許可を与えた場合には、不当に遅滞することなく、適用される条件に従い当該許可の効力が生ずることを確保する(注)。

注 当該権限のある当局は、その権限の範囲外にある事由による遅滞について責任を負わない。

8 加盟国は、自国の権限のある当局が、その徴収する許可に係る手数料(注)に關し、申請者に対し、手数料の表又は手数料の額がどのように決定されるかについての情報を提供することを確保する。

注 許可に係る手数料には、天然資源の利用料、特許の付与のための支払であつてオークション、入札その他の差別的でない手段によるもの及びユニバーサル・サービスを提供するための強制的な負担を含まない。

資格の評価

9 加盟国は、サービスの提供に係る許可につき試験を要求する場合には、自国の権限のある当局が、合理的な頻度の期間ごとに当該試験を行い、及び申請者が当該試験の受験を申請することができるようにするための合理的な期間を与えることを確保する。加盟国は、費用、行政上の負担及び関係する手続の信頼性を考慮して、当該試験の受験の電子的様式による申請を受理し、及び実行可能な範囲内で当該試験の手続に係るその他の事項について電子的手段の利用を検討するよう奨励される。

独立性

10 加盟国は、サービスの提供に係る許可に關連する措置を採用し、又は維持する場合には、自国の権限のある当局が、許可が必要なサービスを提供する者から独立した態様で、決定を行い、かつ、当該決定を実施することを確保する(注)。

注 この10の規定は、特定の行政上の機構を義務付けるものではなく、意思決定の過程及び決定の実施に關するものである。

11 加盟国は、サービスの提供に係る許可を要求する場合には、協定第三条並びに6及び8の規定を適用するほか、サービス提供者又はサービスを提供しようとする者が当該許可を取得し、維持し、修正し、及び更新するための要件及び手続に従うために必要な情報を速やかに公表し(注)、又は書面により公に利用可能なものとする。当該情報には、存在する場合には、特に、次のものを含める。

注 この規律の適用上、「公表する」とは、官報その他の公の出版物又は公式ウェブサイトに掲載することをいう。加盟国は、電子的な公表を単一の窓口に統合するよう奨励される。

- (a) 当該要件及び手続
(b) 關連する自国の権限のある当局の連絡先の情報
(c) 申請に關する決定に係る不服申立て又は審査の請求のための手続
(d) 免許又は資格の条件に従うことを監視し、又は確保するための手続
(e) 公衆の関与のための機会(聴聞又は意見の提出を通じたものを含む)
12 加盟国(注)は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、次のいずれかのものを事前に公表する。
注 この12から15までの規定については、加盟国が特定の措置について利害關係を有する者及び他の加盟国と当該措置の採用の前に協議を行うための異なる制度を有していること並びにこの12に規定する代替手段が異なる法制を反映することを認識する。
(a) 一般に適用される自国の法令であつて、1

の規定の範囲内の事項に關連して自国が採用しようとするもの

(a)に規定する法令についての十分な詳細を提供する文書であつて、利害關係を有する者及び他の加盟国が自己の利益が重大な影響を受けるかどうか及びどのように重大な影響を受けるかについて評価することを可能とするもの

13 加盟国は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、一般に適用される手続及び行政上の決定であつて、1の規定の範囲内の事項に關連して自国が採用しようとするものについて12の規定を適用するよう奨励される。

14 加盟国は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、利害關係を有する者及び他の加盟国に対し、12又は13の規定に従つて公表される措置の案又は文書に關する意見を提出するための合理的な機会を与える。

15 加盟国は、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、14の規定に従つて受領した意見を検討する(注)。

注 この15の規定は、サービスの提供に係る許可につき措置を採用し、又は維持する加盟国の最終的な決定に影響を及ぼすものではない。

16 加盟国は、12(a)に規定する法令を公表するに際し、又はその公表の前に、措置を採用するに当たり、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法制に適合する方法により、当該法令の目的及び理由を説明するよう奨励される。

17 加盟国は、実行可能な範囲内で、12(a)に規定する法令の条文の公表とサービス提供者が当該法令を遵守しなければならない日との間に合理的な期間を置くよう努める。

照会所
18 加盟国は、1に規定する措置について、サービス提供者又はサービスを提供しようとする者からの照会に回答するための適当な仕組みを維持し、又は設ける(注)。加盟国は、協定第三条及び第四条の規定に従つて設置される照会所及び連絡所又は適当な場合には他の仕組みのいずれかを通じて当該照会に応ずることを選択することができる。

注 照会に回答するための仕組みが適当かどうかを決定するに当たり、資源の制約が要素となり得ることが了解される。

措置の策定
19 加盟国は、サービスの提供に係る許可に關連する措置を採用し、又は維持する場合には、次のことを確保する。

(a) 当該措置が客観的な、かつ、透明性を有する基準(注)に基づくこと。

注 当該基準には、特に、サービスを提供する能力(加盟国の規制上の要件に適合する方法によりサービスを提供する能力を含む)を含めることができる。自国の権限のある当局は、各基準に与えられる重要性を評価することができる。

(b) 手続が公平であること及び申請者が要件を満たすかどうかを証明するに当たり手続が適当なものであること(証明すべき要件が存在する場合に限る)。

(c) 手続それ自体が、要件が満たされることを不当に妨げないものであること。
(d) 当該措置が男女の間で差別しないものであること(注)。

注 この(a)の規定の適用上、合理的かつ客観的な異なる待遇であつて正当な目的を達成することを目的とするもの及び加盟国による男女の間の事実上の平等を促進することを目的とする一時的かつ特別な措置の採用については、差別とはみなさない。

審査報告書

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第二次改正の受諾について承認を求めると議決した。よって要領書を添えて報告する。

右は全会一致をもって承認すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

令和七年五月八日
参議院議長 関口 昌一殿
衆議院議長 額賀福志郎

要領書

一、委員会の決定の理由

この改正は、東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターの義務的拠出金の分担率の改定等のための改正について定めるものである。我が国がこの改正を受諾することは、我が国の財政負担を軽減し、ASEAN構成国の経済発展の実態をより反映した分担率を実現するとの見地から有意義であると考えられるので、妥当な措置と認める。

一、費用

別に費用を要しない。

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第二次改正の受諾について承認を求めると議決した。よって国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十七日
参議院議長 関口 昌一殿
衆議院議長 額賀福志郎

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第二次改正の受諾について承認を求めると議決した。よって国会法第八十三条により送付する。

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター

を設立する協定の第二次改正の受諾について、日本国憲法第七十三条第三号ただし書の規定に基づき、国会の承認を求めると議決した。よって要領書を添えて報告する。

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第二次改正

1 第十條を次のように改める。

2 日本国が負担する常設東南アジア諸国連合貿易投資観光展示場の賃借料を除くほか、センターの年次予算は、附属書に定める割合で負担する。同附属書は、この協定の不可分の一部を成す。いずれの加盟国も、同附属書の改正を提案することができるとし、当該改正は、理事会が採択した時に効力を生ずる。

2 協定に次の附属書を加える。

附属書

センターの年次予算は、それぞれの国内法令に従い、次の割合で負担する。

1 二千二十四年六月二十日に採択された改正が効力を生じた後一年目の会計年度については、センターの年次予算は、次の割合で負担する。

2 二年目の会計年度については、センターの年次予算は、次の割合で負担する。

3 三年目の会計年度については、センターの年次予算は、次の割合で負担する。

ASEAN構成国 一五・五パーセント

ASEAN構成国 一四パーセント

年次予算は、次の割合で負担する。

日本国 八三パーセント

ASEAN構成国 一七パーセント

四年目の会計年度については、センターの年次予算は、次の割合で負担する。

日本国 八一・五パーセント

ASEAN構成国 一八・五パーセント

五年目及びその後の会計年度については、センターの年次予算は、次の割合で負担する。

日本国 八〇パーセント

ASEAN構成国 二〇パーセント

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。よって国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十一日

参議院議長 関口 昌一殿

衆議院議長 額賀福志郎

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。よって国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十一日

参議院議長 関口 昌一殿

衆議院議長 額賀福志郎

二十三の六 都道府県知事
家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第二百九号)による家畜人工授精師の免許に関する事務であつて主務省令で定めるもの

第二章 総務省関係
(地方自治法の一部改正)

第二条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。
第十六条第四項中「署名」の下に「(総務省令で定める署名に代わる措置を含む)」を加える。

別表第一建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)の項中、「第十六条及び第七十七条の六十三を「及び第十六条」に改める。
(住民基本台帳法の一部改正)

第三条 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。
別表第一の二十四の項中「の届出」を、「第十六条第一項若しくは第三項若しくは第十七条第二項の届出」に改め、「交付」の下に、「同法第七十三条の二第一項から第三項までの届出」を加え、同表の三十の項の次に次のように加える。

三十の二 法務省	恩赦法(昭和二十二年法律第二十号)による恩赦に関する事務であつて総務省令で定めるもの
三十の三 法務省	更生保護法(平成十九年法律第八十八号)による同法第二十五条第一項若しくは第三十六条第一項(同法第三十九条第五項、第四十二条及び第四十七条の三において準用する場合を含む。)の調査、同法第三十八条第一項の申出、同法第三章の保護観察の実施、同法第八十二条第一項の生活環境の調整の実施、同法第三項の調査、同法第八十三条若しくは第八十三条の二第一項の生活環境の調整の実施、同法第八十五条の更生緊急保護の実施、同法第八十八条の措置又は同法第八十八条の二若しくは第八十八条の三の援助に関する事務であつて総務省令で定めるもの
三十の四 法務省	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成十五年法律第百十号)による同法第三十八条(同法第五十三条、第五十八条及び第六十三条において準用する場合を含む。)の調査又は同法第六六条の精神保健観察の実施に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の三十一の項中「の作成」を「若しくは同条第四項の地図に準ずる図面の備付け」に改め、同表の三十九の項の次に次のように加える。

三十九の二 法務省
法務局における遺言書の保管等に関する法律(平成三十年法律第七十三号)による遺言書の保管又は情報の管理に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の四十四の二の項中「この欄」の下に「及び四十五の項」を加え、同表の四十五の項中「許可」の下に「又は同法、国税通則法その他の国税に関する法律若しくは地方税法による関税、国税若しくは貨物割の徴収若しくは調査(犯則事件の調査を含む)」を加え、同項の次に次のように加える。

四十五の二 財務省	とん税法(昭和三十二年法律第三十七号)による同法第六条第三項の規定により国税徴収の例によるものとされるとん税の徴収又は特別とん税法(昭和三十二年法律第三十八号)による同法第六条の規定において準用する同項の規定により国税徴収の例によるものとされる特別とん税の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の八十の項中「第九十條第一項の許可」の下に、「同条第二項の更新」を、「第二十条第一項」の下に「同法第二百四十條の十一において準用する場合を含む。」を加え、「同条第七項」を「同法第二百七項(同法第二百四十條の十一において準用する場合を含む。)」に改め、「第二百四十條の二第二項の登録」の下に、「同条第二項の更新、同法第二百四十條の六第一項の届出を加え、「届出又は」を「届出」に改め、「第三百四十二條第一項の許可」の下に「又は同法第三百四十九條第一項の届出」を加え、同表中百一の三の項を百一の九の項とし、同項の次に次のように加える。

百一の十 国土交通省	河川法(昭和三十九年法律第六十七号)による同法第七十五条第一項の命令又は同法第七十七条第一項の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一中百一の二の項を百一の八の項とし、百一の項の次に次のように加える。

百一の二 国土交通省、独立行政法人都市再生機構 又は地方住宅供給公社	土地区画整理法(昭和二十九年法律百十九号)による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の三 地方住宅供給公社	新住宅市街地開発法(昭和三十八年法律百三十四号)による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の四 独立行政法人都市再生機構	流通業務市街地の整備に関する法律(昭和四十一年法律第百十号)による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの

百一の五 独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社	都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の六 独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和五十年法律第六十七号)による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
百一の七 独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成九年法律第四十九号)による防災街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の百八の項中「第七十七条の六十一」に、「第七十七条の六十二」を「第七十七条の六十二」に改め、同表の百十二の項の次に次のように加える。	
百十二の二 国土交通省	道路運送法(昭和二十六年法律第八十三号)による同法第三十八条第一項若しくは第二項又は第四十三条第八項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の百十三の項中「交付」の下に、「同法第七十八条第一項の認証、同法第九十三条の認証の取消し」を加え、同表の百十四の項中「又は」を「若しくは」に改め、「填補」の下に、「同項第三号の補償又は同法第七十六条第三項の返還の請求」を加え、同表中百十七の三の項を百十七の四の項とし、百十七の二の項の次に次のように加える。	
百十七の三 国土交通省	船員職業安定法(昭和二十三年法律第三十号)による同法第五十五条第一項の許可、同法第六十条第二項の更新又は同法第六十一条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第一の百十八の二の項の次に次のように加える。	
百十八の三 国土交通省	海難審判法(昭和二十二年法律第三十五号)による同法第二十九条の通告、同法第五章の審判、同法第四十九条若しくは第五十条の取上げ又は同条の還付に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第二の一の十の項とし、一の九の項の次に次のように加える。	
一の十 市町村長	地方自治法による同法第二百三十一条の三第一項の督促、同条第二項の徴収、同条第三項の処分若しくは同法第二百四十四条第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づく条例による歳入(地方税を除く。)の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第二の四の二の項の次に次のように加える。	
四の三 指定都市の長	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成二十六年法律第五十号)による同法第五条第一項の特定医療費の支給、同法第六条第一項の指定医の指定又は同法第二十八条第二項の指定難病要支援者証明事業の実施に関する事務のうち、同法第四十条の規定により指定都市の長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第二の五の六の項中「小児慢性特定疾病医療費の支給」の下に、「同法第十九条の三第一項の指定医の指定、同法第十九条の二十二第四項の小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施」を加え、同表の五の二十九の項中「別表第三の七の十六の項」を「別表第三の七の十七の項」に改め、同表の五の三十八の項中「による」の下に「同法第七條第三項ただし書の探索」を加え、同表中六の三の項を六の四の項とし、六の二の項を六の三の項とし、六の六の項の次に次のように加える。	
六の二 保健所を設置する市又は特別区の長	使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成十四年法律第八十七号)による同法第四十二条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第四十六条第一項の届出、同法第五十三条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第五十七條第一項の届出、同法第六十条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第六十三條第一項の届出、同法第六十七條第一項の許可、同条第二項の更新、同法第七十条第一項の許可又は同法第七十一条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第二の七の二の項の次に次のように加える。	
七の三 市町村長	土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の四 市町村長	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律(昭和三十三年法律第九十八号)による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の五 市町村長	新住宅市街地開発法による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の六 市町村長	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律(昭和三十九年法律第一百四十五号)による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの

七の七 市町村長	流通業務市街地の整備に関する法律による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の八 市町村長	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の九 市町村長	新都市基盤整備法(昭和四十七年法律第八十六号)による新都市基盤整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の十 市町村長	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の十一 市町村長	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七の十二 河川法第九条第五項の一級河川を管理する指定都市の長若しくは同法第十条第二項の二級河川を管理する指定都市の長又は同法第百条第一項の準用河川を管理する市町村長	河川法による同法第七十五条第一項(同法第百条第一項において準用する場合を含む。)の命令又は同法第七十七条第一項(同法第百条第一項において準用する場合を含む。)の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第二の九の二の項の次に次のように加える。	
九の三 土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)第六十四条の政令で定める市(特別区を含む。以下この項及び別表第四の八の三の項において同じ。)の長	土壌汚染対策法による同法第三条第三項の通知、同法第四条第三項若しくは第五条第一項の命令又は同法第七条第一項の指示に関する事務のうち、同法第六十四条の規定により同条の政令で定める市の長が行うこととされたものの実施に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第三中四の三の項を四の四の項とし、四の二の項を四の三の項とし、四の項の次に次のように加える。	
四の二 都道府県知事	地方自治法による同法第二百三十一条の三第一項の督促、同条第二項の徴収、同条第三項の処分若しくは同法第二百四十条第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づく条例による歳入(地方税を除く。)の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第三の五の十の項中(平成二十六年法律第五十号)を削り、同表中七の二十四の項を七の二十五の項とし、同項の次に次のように加える。	
七の二十六 都道府県知事	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律(令和三年法律第三十四号)による同法第三条第一項若しくは第四条第一項の認定、同法第九条第二項の届出又は同法第十条第一項から第三項までの認可に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第三中七の二十三の項を七の二十四の項とし、七の十の項から七の二十二の項までを一項ずつ繰り下げ、七の九の項の次に次のように加える。	
七の十 都道府県知事	社会福祉士及び介護福祉士法による同法第四十八条の三第一項の登録、同法附則第十一条第一項の交付又は同条第二項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの
八の二 都道府県知事	家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第二百九号)による同法第十六条第一項の免許又は同法第二十四条の許可に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第三の九の項の次に次のように加える。	
九の二 都道府県知事	遊漁船業の適正化に関する法律(昭和六十三年法律第九十九号)による同法第三条第一項の登録、同条第二項の更新又は同法第七条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第三の十一の項の次に次のように加える。	
十一の二 都道府県知事	採石法(昭和二十五年法律第二百九十一号)による同法第三十二条の登録又は同法第三十二条の七第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
十一の三 都道府県知事	砂利採取法(昭和四十三年法律第七十四号)による同法第三条の登録又は同法第九条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

十一の四 都道府県知事	使用済自動車の再資源化等に関する法律による同法第四十二条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第四十六条第一項の届出、同法第五十三条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第五十七条第一項の届出、同法第六十条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第六十三条第一項の届出、同法第六十七条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第七十条第一項の許可又は同法第七十一条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第三の二十二の二の項の次に次のように加える。	土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の三 都道府県知事	土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の四 都府知事	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の五 都道府県知事	新住宅市街地開発法による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の六 府県知事	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の七 都道府県知事	流通業務市街地の整備に関する法律による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の八 都道府県知事	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の九 都道府県知事	新都市基盤整備法による新都市基盤整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の十 都府県知事	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの

二十二の十一 都道府県知事	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二十二の十二 河川法第九条第二項の一級河川を管理する都道府県知事又は河川を管理する都道府県知事	河川法による同法第七十五条第一項の命令又は同法第七十七条第一項の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第三中二十五の項を削り、二十四の項を二十五の項とし、二十三の三の項を二十四の項とし、二十六の項の次に次のように加える。	土壌汚染対策法による同法第三条第三項の通知、同法第四条第三項若しくは第五条第一項の命令又は同法第七条第一項の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの
一の一 市町村長	地方自治法による同法第二百三十一条の三第一項の督促、同条第二項の徴収、同条第三項の処分若しくは同法第二百四十条第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づく条例による歳入（地方税を除く。）の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第四の三の二の項の次に次のように加える。	難病の患者に対する医療等に関する法律による同法第五条第一
三の三 指定都市の長	項の特定医療費の支給、同法第六条第一項の指定医の指定又は同法第二十八条第二項の指定難病要支援者証明事業の実施に関する事務のうち、同法第四十条の規定により指定都市の長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第四の四の六の項中「小児慢性特定疾病医療費の支給」の下に、「同法第十九条の三第一項の指定医の指定、同法第十九条の二十二第四項の小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施」を加え、同表の四の三十八の項中「による」の下に「同法第七条第三項ただし書の探索」を加え、同表の五の三の項を五の四の項とし、五の二の項を五の三の項とし、五の五の項の次に次のように加える。	

五の二 保健所を設置する市又は特別区の長 使用済自動車の再資源化等に関する法律による同法第四十二条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第四十六条第一項の届出、同法第五十三条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第五十七条第一項の届出、同法第六十条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第六十三条第一項の届出、同法第六十七条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第七十条第一項の許可又は同法第七十一条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの	別表第四の六の二の項の次に次のように加える。 六の三 市町村長 土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の四 市町村長 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の五 市町村長 新住宅市街地開発法による新住宅市街地開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の六 市町村長 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律による工業団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の七 市町村長 流通業務市街地の整備に関する法律による流通業務団地造成事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の八 市町村長 都市再開発法による市街地再開発事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の九 市町村長 新都市基盤整備法による新都市基盤整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の十 市町村長 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法による住宅街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの 六の十一 市町村長 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業の施行に関する事務であつて総務省令で定めるもの	六の十二 河川法第九条第八項の一級河川を管理する指定都市の長若しくは同法第十条第二項の二級河川を管理する指定都市の長又は同法百条第一項の準用河川を管理する市町村長 河川法による同法第七十五条第一項(同法百条第一項において準用する場合を含む。)の命令又は同法第七十七条第一項(同法百条第一項において準用する場合を含む。)の指示に関する事務であつて総務省令で定めるもの 別表第四の八の二の項の次に次のように加える。 八の三 土壌汚染対策法第六十四条の政令で定める市の長 土壌汚染対策法による同法第三条第三項の通知、同法第四条第三項若しくは第五条第一項の命令又は同法第七条第一項の指示に関する事務のうち、同法第六十四条の規定により同条の政令で定める市の長が行うこととされたものの実施に関する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第五中第四号の三を第四号の四とし、第四号の二を第四号の三とし、第四号の次に次の一号を加える。 四の二 地方自治法による同法第二百三十一条の三第一項の督促、同条第二項の徴収、同条第三項の処分若しくは同法第二百四十二条第二項の督促若しくは強制執行又は同法に基づく条例による歳入(地方税を除く。)の徴収に関する事務であつて総務省令で定めるもの 別表第五中第九号の八を第九号の九とし、第九号の七を第九号の八とし、第九号の六を第九号の七とし、第九号の五の次に次の一号を加える。 九の六 社会福祉士及び介護福祉士法による同法第四十八条の三第一項の登録、同法附則第十一条第一項の交付又は同条第二項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの 別表第五第十号の十二の次に次の一号を加える。 十の十三 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律による同法第三条第一項若しくは第四条第一項の認定、同法第九条第二項の届出又は同法第十条第一項から第三項までの認可に関する事務であつて総務省令で定めるもの 別表第五十一号の次に次の一号を加える。 十一の二 家畜改良増殖法による同法第十六条第一項の免許又は同法第二十四条の許可に関する事務であつて総務省令で定めるもの 別表第五十三号の次に次の一号を加える。 十三の二 遊漁船業の適正化に関する法律による同法第三条第一項の登録、同条第二項の更新又は同法第七条第一項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの	令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	

令和七年五月九日 参議院会議録第十七号 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

る事務であつて総務省令で定めるもの
別表第十五号の次に次の三号を加える。

十五の二 採石法による同法第三十二条の登録又は同法第三十二条の七第一項の届出に關する事務であつて総務省令で定めるもの
十五の三 砂利採取法による同法第三条の登録又は同法第九条第一項の届出に關する事務であつて総務省令で定めるもの
十五の四 使用済自動車の再資源化等に関する法律による同法第四十二条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第四十六条第一項の届出、同法第五十三条第一項の登録、同条第二項の更新、同法第五十七条第一項の届出、同法第六十条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第六十三条第一項の届出、同法第六十七条第一項の許可、同条第二項の更新、同法第七十条第一項の許可又は同法第七十一条第一項の届出に關する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第五第二十七号の二の次に次の十号を加える。

二十七の三 土地区画整理法による土地区画整理事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の四 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に關する法律による工業団地造成事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の五 新住宅市街地開発法による新住宅市街地開発事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の六 近畿圏の近郊整備区域及び都市

開発区域の整備及び開発に關する法律による工業団地造成事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の七 流通業務市街地の整備に關する法律による流通業務団地造成事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の八 都市再開発法による市街地再開発事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の九 新都市基盤整備法による新都市基盤整備事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の十 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に關する特別措置法による住宅街区整備事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の十一 密集市街地における防災街区の整備の促進に關する法律による防災街区整備事業の施行に關する事務であつて総務省令で定めるもの
二十七の十二 河川法による同法第七十五条第一項の命令又は同法第七十七条第一項の指示に關する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第五中第三十号を削り、第二十九号を第三十号とし、第二十八号の三を第二十九号とし、第三十二号の次に次の一号を加える。

三十一の二 土壤汚染対策法による同法第三条第三項の通知、同法第四条第三項若しくは第五条第一項の命令又は同法第七条第一項の指示に關する事務であつて総務省令で定めるもの
別表第六の一の項の次に次のように加える。

一の二 監査委員
地方自治法による同法第二百四十二条第一項の措置の請求に關する事務であつて総務省令で定めるもの

(地方独立行政法人法の一部改正)
第四条 地方独立行政法人法平成十五年法律第百十八号の一部を次のように改正する。
第二十一条第二号を次のように改める。
二 大学又は大学及び高等専門学校(以下この号において「大学等」という。)の設置及び管理を行うこと並びに次に掲げる出資又は援助を行うこと。

イ 当該大学等を設置する地方独立行政法人から委託を受けて、当該地方独立行政法人が保有する教育研究に係る施設、設備又は知的基盤(科学技術・イノベーション)創出の活性化に關する法律(平成二十年法律第六十三号)第二十四条の四に規定する知的基盤をいう。)の管理及び当該施設、設備又は知的基盤の他の大学、研究機関その他の者による利用の促進に係る事業を実施する者に対して行う出資

ロ 当該大学等における研究の成果を活用する事業(当該大学等における技術に關する研究の成果の提供を受けて商品を開発し、若しくは生産し、又は役務を開発し、若しくは提供する事業を除く。)であつて政令で定めるものを実施する者に対して行う出資
ハ 当該大学等における技術に關する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に対して行う出資(二に該当するものを除く。)
ニ 産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十一条の規定による出

資並びに人的及び技術的援助
(地方公共団体情報システム機構法の一部改正)
第五条 地方公共団体情報システム機構法(平成二十五年法律第二十九号)の一部を次のように改正する。
附則第九条の二第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

第三章 厚生労働省関係
(生活保護法の一部改正)
第六条 生活保護法(昭和二十五年法律第四百四号)の一部を次のように改正する。
第五十四条の二第三項中「前項」を「第一項の規定により指定を受けた介護機関であつて別表第二の第二欄に掲げる指定又は許可を受けたもの(前項本文に、「別表第二の第一欄に掲げる介護機関に係る同項」を「も」を含む。以下この項、次項及び第七項において「別表第二指定介護機関」という。)に係る第一項」に、「当該介護機関」を「当該別表第二指定介護機関」に改め、同条第四項中「第二項の規定により第一項の指定を受けたものとみなされた別表第二の第一欄に掲げる介護機関に係る同項の指定は、当該介護機関が同表」を「別表第二指定介護機関に係る第一項の指定は、当該別表第二指定介護機関が別表第二に改め、同条に次の一項を加える。

7 別表第二指定介護機関について、別表第二の第五欄に掲げる届出があつたときは、当該届出に係る事由のうち第五項において準用する第五十条の二の規定による届出をすべき事由に相当するものに基づく届出があつたものとみなす。

とみなす。

六十二第一項第四号」を「第七十七条の六十三第一項第四号」に改め、同条第四号中「第七十七条の六十二第二項第三号」を「第七十七条の六十三第二項第三号」に改める。

第七十七条の六十三を削り、第七十七条の六十二を第七十七条の六十三とし、第七十七条の六十一を第七十七条の六十二とする。

第七十七条の六十中「第七十七条の六十二第二項」を「第七十七条の六十三第二項」に改め、同条を第七十七条の六十一とし、第七十七条の五十九の二を第七十七条の六十とする。

第七十七条の六十六第二項中「第七十七条の五十九の二、第七十七条の六十二第一項」を「第七十七条の六十、第七十七条の六十三第一項」に、「第七十七条の六十三から前条まで」を「前二条に」、「第七十七条の六十、第七十七条の六十一並びに第七十七条の六十二第二項」を「第七十七条の六十一、第七十七条の六十二並びに第七十七条の六十三第二項」に、「第七十七条の五十九の二、第七十七条の六十二第三号及び第七十七条の六十二第二項第五号」を「第七十七条の六十、第七十七条の六十二第三号及び第七十七条の六十三第二項第五号」に改める。

第九十九条第一項第十四号中「第七十七条の六十二第二項」を「第七十七条の六十三第二項」に改める。

第九十九条第一項第二号中「第七十七条の六十二」を「第七十七条の六十三」に改める。

附 則

1 (施行期日) この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲

げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条(地方自治法第十六条第四項の改正規定に限る。)及び第五条の規定並びに次項の規定 公布の日

二 第二条(前号に掲げる改正規定を除く。)、第三条(住民基本台帳法別表第一の百八の項の改正規定、同法別表第三の改正規定(同表中二十五の項を削り、二十四の項を二十五の項とし、二十三の三の項を二十四の項とする部分に限る。))及び同法別表第五の改正規定(同表中第三十号を削り、第二十九号を第三十号とし、第二十八号の三を第二十九号とする部分に限る。))に限る。及び第八条の規定

令和七年十二月一日

三 第六条の規定及び附則第三項の規定 令和八年四月一日

地方独立行政法人法の一部改正に伴う経過措置(地方独立行政法人法の一部改正に伴う経過措置)

2 地方公共団体は、この法律の施行の日前においても、地方独立行政法人法第八十条の規定により読み替えられた同法第七条又は第八条第二項の規定により、その議会の議決を経て、第四条の規定による改正後の地方独立行政法人法第二十一条第二号に掲げる業務のうち同号イ、ロ若しくはニに掲げる出資若しくは援助に関するものを規定した定款を定め、又は定款に当該業務を規定する変更を行い、総務大臣及び文部科学大臣又は都道府県知事の認可を受けることができる。この場合において、当該認可の効力は、同日から生ずるものとする。

(生活保護法の一部改正に伴う経過措置)

3 第六条の規定による改正後の生活保護法第五十四条の二第三項、第四項及び第七項並びに別表第二の規定は、同表の第一欄に掲げる介護機

関であつて、第六条の規定の施行の際現に生活保護法第五十四条の二第一項の指定を受けているもの(同条第二項本文の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされたもの及び生活保護法の一部を改正する法律(平成二十五年法律第百四号)附則第六条第一項の規定により同法第一条の規定による改正後の生活保護法第五十四条の二第一項の指定を受けたものとみなされたものを含む。)についても適用する。

審査報告書 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案

右は多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

令和七年五月八日 財政金融委員長 三宅 伸吾 参議院議長 関口 昌一殿

要領書 一、委員会の決定の理由 本法律案は、地域活性化又は我が国の企業の競争力の強化等に資する資金供給を一層促進するため、株式会社日本政策投資銀行による特定投資業務について、その資金供給の対象となる事業者等の決定の期限等を延長するものであり、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。 一、費用 本法律施行に伴い、別に費用を要しない。 なお、令和七年度特別会計予算において、財政融資特別会計に株式会社日本政策投資銀行に対する出資金として、七百億円が計上されている。

附帯決議 政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。

一 株式会社日本政策投資銀行ができる限り早期に完全民間化することとされていること及び特定投資業務が時限を定めて導入されたことを踏まえ、期限延長が際限なく繰り返されることのないよう特定投資業務の法定期限到来までの間に、同業務の継続の是非と国の関与の在り方について十分に検討すること。

二 政府の保有株式については、特定投資業務等の実行に伴い政府が保有すべき株式を除き、株式会社日本政策投資銀行の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図ることとし、できるだけ早期の売却に努め、その売却益を増大している国債の償還財源に充当するなど国民負担の軽減に努めること。

三 特定投資業務が民業の補完又は奨励に徹することとされていることを踏まえ、民業を圧迫することがなく適切な運営がなされるよう万全を期すこと。また、いわゆる呼び水効果が民間金融機関に与える経営上の影響について、定量的な計測や検証に努めるよう促し、もつて呼び水効果が最大となるよう配慮すること。あわせて、特定投資業務の個別案件の政策効果についての確に評価・検証すること。

四 株式会社日本政策投資銀行の株主として同行の業務の事業実績及び経営状況を十分監視すること。

五 民間金融機関による資金供給を公的観点から支援するという株式会社日本政策投資銀行の役割に応じた適切なリスクを取る事が可能となるよう、同行の経営状況について、その投資損益等が適正なものとなるよう十分注視すること。

株式会社日本政策投資銀行 四三

令和七年五月九日 参議院會議録第十七号 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案 改正する法律案

六 国民への説明責任を果たす観点から、多額の公的資金が投入される特定投資業務に対し、国会の行政監視機能が十分に果たされるよう、政府と株式会社日本政策投資銀行は、取引内容に

関して積極的に情報開示を行うこと。また、特定投資業務の個別案件について進捗状況を継続的に把握し、財務の健全性が確保されるようにすること。

七 地域経済の自立的発展を実現するためには、地域金融機関等の人材の育成が急務であることに鑑み、株式会社日本政策投資銀行から地域金融機関に対する先進的な金融ノウハウの提供や同行と地域金融機関等の協働等により、地域における人材育成が同行によって図られるよう適切な措置を講ずること。

右決議する。

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決し、よつて国会法第八十三条により送付する。

令和七年四月十五日 衆議院議長 額賀福志郎 参議院議長 関口 昌一殿

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案

株式会社日本政策投資銀行法(平成十九年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

附則第二条の十二第二項及び第二条の第十四第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

附則第二条の二十第一項中「令和十三年三月三十一日」を「令和二十三年三月三十一日」に改める。

附則

(施行期日) 1 この法律は、公布の日から施行する。

2 政府は、この法律の施行後適当な時期において、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資の状況、株式会社日本政策投資銀行(以下この項において「会社」という。)による特定投資業務

(この法律による改正後の株式会社日本政策投資銀行法附則第二条の十二第二項に規定する特定投資業務をいう。以下この項において同じ。)の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、我が国経済の持続的な成長に資する長期資金その他の資金の供給の一層の促進を図る観点から、会社による特定投資業務の在り方及びこれを踏まえた会社に対する国の関与の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

3 政府は、前項の検討を行うに当たっては、一般の金融機関を代表する者その他の関係者の意見を聴かなければならない。

審査報告書 国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。 令和七年五月九日 議院運営委員長 牧野たかお 参議院議長 関口 昌一殿

要領書 一、委員会の決定の理由 本法律案は、重要経済安情報保護及び活用に関する法律附則第十条の規定に基づく検討を踏まえ、国会において重要経済安情報の提出を受ける際の手続その他国会における重要経済安情報保護の措置を定めるものであり、おおむね妥当な措置と認める。

一、費用 本法施行のため、別に費用を要しない。

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を 四四

事業者の認定(重要経済安情報保護活用法第十八条第一項に規定する適合事業者の認定をいう。)の状況についてを、「による特定秘密」の下に「又は重要経済安情報」を、「規定する行政機関の長の下に」及び重要経済安情報保護活用法第二条第二項に規定する行政機関の長を加える。

第百二条の十四中「報告」の下に「及び重要経済安情報保護活用法第十九条の規定による報告」を加える。

第百二条の十五第一項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安情報」を加え、同条第二項中「第十条第一項及び第二十三条第二項」及び重要経済安情報保護活用法に、「第十条を「、第十条」に改め、「含む。」の下に」と、重要経済安情報保護活用法第九条第一項第一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、「第百四条第一項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。）」又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第一条」とあるのは「第百二条の十五第一項」と、「審査又は調査であつて、国会法第五十二条第二項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。）」又は第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「調査(公開しないで行われるものに限る。）」と、重要経済安情報保護活用法第二十三条第二項中「第九条」とあるのは、「第九条(国会法第二百二条の十五第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第三項から第五項までの規定中「特定秘密」の下に「又は重要経済安情報」を加える。

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

国会法(昭和二十二年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第百二条の十三中「状況について」の下に「調査するとともに、行政における重要経済安情報(重要経済安情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号。以下「重要経済安情報保護活用法」という。))第三条第一項に規定する重要経済安情報をいう。以下同じ。の保護及び活用に関する制度の運用を常時監視するため重要経済安情報の指定(同項の規定による指定をいう。))及びその解除、適性評価(重要経済安情報保護活用法第十二条第一項に規定する適性評価をいう。))の実施並びに適合

国会法(昭和二十二年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第百二条の十三中「状況について」の下に「調査するとともに、行政における重要経済安情報(重要経済安情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号。以下「重要経済安情報保護活用法」という。))第三条第一項に規定する重要経済安情報をいう。以下同じ。の保護及び活用に関する制度の運用を常時監視

するため重要経済安情報の指定(同項の規定による指定をいう。))及びその解除、適性評価(重要経済安情報保護活用法第十二条第一項に規定する適性評価をいう。))の実施並びに適合

国会法(昭和二十二年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第百二条の十三中「状況について」の下に「調査するとともに、行政における重要経済安情報(重要経済安情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号。以下「重要経済安情報保護活用法」という。))第三条第一項に規定する重要経済安情報をいう。以下同じ。の保護及び活用に関する制度の運用を常時監視

ため重要経済安情報の指定(同項の規定による指定をいう。))及びその解除、適性評価(重要経済安情報保護活用法第十二条第一項に規定する適性評価をいう。))の実施並びに適合

国会法(昭和二十二年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第百二条の十三中「状況について」の下に「調査するとともに、行政における重要経済安情報(重要経済安情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号。以下「重要経済安情報保護活用法」という。))第三条第一項に規定する重要経済安情報をいう。以下同じ。の保護及び活用に関する制度の運用を常時監視

第二百二条の十六第一項中「制度」の下に「又は重要経済安保情報の保護及び活用に関する制度」を加える。

第二百二条の十七第二項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加え、同条第三項中「第十條第一項及び第二十三條第二項」を「及び重要経済安保情報保護活用法に」、「第十條」を「第十條」に改め、「含む。」の下に「と、重要経済安保情報保護活用法第九條第一項第一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、「第四百四條第一項(同法第五十四條の四第一項において準用する場合を含む。）」又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第一条」とあるのは「第二百二條の十七第二項」と、「審査又は調査であつて、国会法第五十二條第二項(同法第五十四條の四第一項において準用する場合を含む。）」又は第六十二條の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「審査(公開しないで行われるものに限る。）」と、重要経済安保情報保護活用法第二十三條第二項中、「第九條」とあるのは、「第九條(国会法第二百二條の十七第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第六項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第二百二條の十九、第四百四條の二及び第四百四條の三中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部改正

議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)の

一部を次のように改正する。

第五條の二中「以下同じ。」の下に「若しくは重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)以下「重要経済安保情報保護活用法」という。第三條第一項に規定する重要経済安保情報という。以下同じ。))」を、「又は特定秘密の下に「若しくは重要経済安保情報」を加え、「同項の」を「特定秘密保護法第三條第一項の」に改め、「をいう。」の下に「又は重要経済安保情報の指定(重要経済安保情報保護活用法第三條第一項の規定による指定をいう。))」を加え、「同項に」を「特定秘密保護法第三條第一項に規定する行政機関の長又は重要経済安保情報保護活用法第二條第二項に」に改める。

第五條の三第二項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加え、同条第三項中「第十條第一項及び第二十三條第二項」を「及び重要経済安保情報保護活用法に」、「第十條」を「第十條」に改め、「含む。」の下に「と、重要経済安保情報保護活用法第九條第一項第一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、「国会法(昭和二十二年法律第七十九号)第四百四條第一項(同法第五十四條の四第一項において準用する場合を含む。))又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第一条」とあるのは「議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第五條の三第二項」と、「審査又は調査であつて、国会法第五十二條第二項(同法第五十四條の四第一項において準用する場合を含む。))又は第六十二條の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「審査(公開しないで行われるものに限る。))」と、重要経済安保情報保護活用法第二十三條第二項中「第九條」とあるのは、「第九條(国会法第二百二條の十七第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))」を加え、同条第六項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部改正

参議院規則の一部を改正する規則

参議院規則の一部を次のように改正する。
参議院規則の三第一項中「以下同じ。」の下に「又は重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)以下「重要経済安保情報保護活用法」という。第六項までの規定及び第八項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。第五條の四中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。第五條の五中「特定秘密」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

この法律は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)の施行の日から施行する。

附則
この規則は、重要経済安保情報に関する証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第 号)の施行の日から施行する。

参議院規則の一部を改正する規則案
右の議案を發議する。
令和七年五月七日
發議者
馬場 成志
星 北斗
熊谷 裕人
高木かおり
賛成者
梶原 大介
清水 真人
田中 昌史
山本 啓介
渡辺 猛之
森本 真治
高橋 次郎
青島 健太
参議院議長 関口 昌一殿

こやり隆史
石橋 通宏
伊藤 孝江
浜野 喜史
神谷 政幸
白坂 亜紀
藤井 一博
若林 洋平
三上 えり
横沢 高德
安江 伸夫

参議院規則の一部を改正する規則案
右の議案を發議する。
令和七年五月七日
發議者
馬場 成志
星 北斗
熊谷 裕人
高木かおり
賛成者
梶原 大介
清水 真人
田中 昌史
山本 啓介
渡辺 猛之
森本 真治
高橋 次郎
青島 健太
参議院議長 関口 昌一殿

参議院規則の一部を改正する規則

参議院規則の一部を次のように改正する。
参議院規則の三第一項中「以下同じ。」の下に「又は重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)以下「重要経済安保情報保護活用法」という。第六項までの規定及び第八項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。第五條の五中「特定秘密」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

この規則は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)の施行の日から施行する。

附則
この規則は、国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第 号)の施行の日から施行する。

参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程案
右の議案を發議する。
令和七年五月七日
發議者
馬場 成志
星 北斗
熊谷 裕人
高木かおり
賛成者
梶原 大介
清水 真人
田中 昌史
山本 啓介
渡辺 猛之
森本 真治
高橋 次郎
青島 健太
参議院議長 関口 昌一殿

こやり隆史
石橋 通宏
伊藤 孝江
浜野 喜史
神谷 政幸
白坂 亜紀
藤井 一博
若林 洋平
三上 えり
横沢 高德
安江 伸夫

参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程案
右の議案を發議する。
令和七年五月七日
發議者
馬場 成志
星 北斗
熊谷 裕人
高木かおり
賛成者
梶原 大介
清水 真人
田中 昌史
山本 啓介
渡辺 猛之
森本 真治
高橋 次郎
青島 健太
参議院議長 関口 昌一殿

参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程

参議院情報監視審査会規程の一部を改正する。 第一条中「平成二十五年法律第百八号」の下に「。以下この条において「特定秘密保護法」とい

う。」を加え、「同法」を「特定秘密保護法」に改め、「状況について」の下に「調査するとともに、行政における重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十

七号。以下この条において「重要経済安保情報保護活用法」という。)第三条第一項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。)の保護及び活用に関する制度の運用を常時監視するため重要経済安保情報の指定(同項の規定による指定をいう。)

及びその解除、適性評価(重要経済安保情報保護活用法第十二条第一項に規定する適性評価をいう。)の実施並びに適合事業者の認定(重要経済安保情報保護活用法第十八条第一項に規定する適合事業者の認定をいう。)の状況について」を、「からの特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報を、「規定する行政機関の長」の下に「及び重要経済安保情報保護活用法第二条第二項に規定する行政機関の長」を加える。

第四条第一項中「及び」を「並びに」に改め、「特定秘密」の下に「及び重要経済安保情報」を加え、同条第二項中「部分及び」を「部分並びに」に改め、「特定秘密」の下に「及び重要経済安保情報」を加える。

第五条第二項中「特定秘密」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

第十一条中「特定秘密」の下に「及び重要経済安保情報」を加える。

第十八条の見出し及び第二十条(見出しを含む。)中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第二十五条第二項中「特定秘密」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

第二十七条(見出しを含む。)並びに第二十八条の見出し及び同条第一項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

附 則

この規程は、国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第 号)の施行の日から施行する。

投票者氏名

日程第一 航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(衆議院送付)

日程第二 航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件(衆議院送付)

日程第四 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第二次改正の受諾について承認を求めるの件(衆議院送付)

賛成者氏名 二二六名

- 阿達 雅志君 青木 一彦君
青山 繁晴君 赤池 誠章君
赤松 健君 浅尾慶一郎君
朝日健太郎君 有村 治子君
井上 義行君 石井 準一君
石井 浩郎君 石井 正弘君
石田 昌宏君 磯崎 仁彦君

- 猪口 邦子君 今井絵理子君
岩本 剛人君 上野 通子君
白井 正一君 江島 潔君
衛藤 晟一君 小川 克巳君
小野田紀美君 尾辻 秀久君
越智 俊之君 大家 敏志君
大田 房江君 岡田 直樹君
加田 裕之君 加藤 明良君
梶原 大介君 片山さつき君
神谷 政幸君 北村 経夫君
こやり隆史君 小林 一大君
古庄 玄知君 上月 良祐君
佐藤 啓君 佐藤 信秋君
佐藤 正久君 酒井 庸行君
櫻井 充君 山東 昭子君
清水 真人君 自見はなこ君
白坂 亜紀君 進藤金日子君
末松 信介君 田中 昌史君
高橋 克法君 高橋はるみ君
滝沢 求君 滝波 宏文君
武見 敬三君 柘植 芳文君
鶴保 庸介君 堂故 茂君
友納 理緒君 豊田 俊郎君
中曽根弘文君 中田 宏君
中西 祐介君 永井 学君
長峯 誠君 西田 昌司君
野上浩太郎君 野村 哲郎君
羽生田 俊君 長谷川 岳君
長谷川英晴君 馬場 成志君
橋本 聖子君 比嘉奈津美君
福岡 資麿君 藤井 一博君
藤川 政人君 藤木 眞也君
船橋 利実君 古川 俊治君

- 星 北斗君 堀井 巖君
本田 顕子君 舞立 昇治君
牧野たかお君 松川 るい君
松下 新平君 松村 祥史君
松山 政司君 三浦 靖君
三原じゅん子君 三宅 伸吾君
宮崎 雅夫君 宮沢 洋一君
宮本 周司君 森 まさこ君
森屋 宏君 山崎 正昭君
山下 雄平君 山田 太郎君
山田 俊男君 山田 宏君
山谷えり子君 山本 啓介君
山本佐知子君 山本 順三君
吉井 章君 吉川ゆうみ君
和田 政宗君 若林 洋平君
渡辺 猛之君 青木 愛君
石垣のりこ君 石川 大我君
石橋 通宏君 打越さく良君
小沢 雅仁君 小沼 巧君
大椿ゆうこ君 奥村 政佳君
鬼木 誠君 勝部 賢志君
川田 龍平君 木戸口英司君
岸 真紀子君 熊谷 裕人君
小西 洋之君 古賀 千景君
古賀 之士君 斎藤 嘉隆君
塩村あやか君 柴 慎一君
杉尾 秀哉君 田島麻衣子君
田名部匡代君 高木 真理君
辻元 清美君 徳永 エリ君
野田 国義君 羽田 次郎君
広田 一君 福島みずほ君
福山 哲郎君 牧山ひろえ君
三上 えり君 水岡 俊一君

佐々木さやか君	里見 隆治君	反對者氏名	櫻井 充君	和田 政宗君	若林 洋平君
塩田 博昭君	下野 六太君	井上 哲士君	清水 真人君	渡辺 猛之君	青木 愛君
杉 久武君	高橋 次郎君	岩渕 友君	白坂 亜紀君	石垣のりこ君	石川 大我君
高橋 光男君	竹内 真二君	吉良よし子君	末松 信介君	田中 昌史君	打越さく良君
竹谷とし子君	谷合 正明君	小池 晃君	高橋 克法君	高橋はるみ君	小沼 巧君
新妻 秀規君	西田 実仁君	仁比 聡平君	滝沢 求君	滝波 宏文君	大椿ゆうこ君
平木 大作君	三浦 信祐君	山添 拓君	武見 敬三君	柘植 芳文君	鬼木 誠君
宮崎 勝君	矢倉 克夫君		鶴保 庸介君	堂故 茂君	川田 龍平君
安江 伸夫君	山口那津男君		友納 理緒君	豊田 俊郎君	岸 真紀子君
山本 博司君	横山 信一君		中曾根弘文君	中田 宏君	小西 洋之君
若松 謙維君	青島 健太君		中西 祐介君	永井 学君	古賀 之土君
浅田 均君	石井 章君		長峯 誠君	西田 昌司君	塩村あやか君
石井 苗子君	猪瀬 直樹君		野上浩太郎君	野村 哲郎君	杉尾 秀哉君
嘉田由紀子君	片山 大介君		羽生田 俊君	長谷川 岳君	田名部匡代君
金子 道仁君	串田 誠一君		橋本 聖子君	馬場 成志君	辻元 清美君
柴田 巧君	高木かおり君		福岡 資麿君	比嘉奈津美君	野田 国義君
中条きよし君	藤巻 健史君		藤川 政人君	藤木 一博君	広田 一君
松沢 成文君	松野 明美君		船橋 利実君	古川 俊治君	福山 哲郎君
柳ヶ瀬裕文君	山口 和之君		星 北斗君	堀井 巖君	三上 えり君
伊藤 孝恵君	磯崎 哲史君		本田 顕子君	舞立 昇治君	水野 素子君
上田 清司君	川合 孝典君		松野たかお君	松川 るい君	森本 真治君
榛葉賀津也君	田村 まみ君		松山 政司君	三浦 靖君	横沢 高德君
竹詰 仁君	堂込麻紀子君		三原じゅん子君	三宅 伸吾君	秋野 公造君
浜口 誠君	浜野 喜史君		宮崎 雅夫君	宮沢 洋一君	石川 博崇君
舟山 康江君	大島九州男君		宮本 周司君	森 まさこ君	河野 義博君
木村 英子君	天島 大輔君		森屋 宏君	山崎 正昭君	佐々木さやか君
船後 靖彦君	山本 太郎君		山下 雄平君	山田 太郎君	塩田 博昭君
伊波 洋一君	高良 鉄美君		山田 俊男君	山田 宏君	杉 久武君
齊藤健一郎君	浜田 聡君		山谷えり子君	山本 啓介君	高橋 光男君
梅村みずほ君	大野 泰正君		山本佐知子君	山本 順三君	竹谷とし子君
神谷 宗幣君	鈴木 宗男君		吉井 章君	吉川ゆうみ君	新妻 秀規君
寺田 静君	ながえ孝子君				平木 大作君
長浜 博行君	平山佐知子君				宮崎 勝君
宮口 治子君					矢倉 克夫君

令和七年五月九日 参議院會議録第十七号 投票者氏名

反対者氏名 井上 哲士君 岩渕 友君 吉良よし子君 小池 晃君 仁比 聡平君 山添 拓君 木村 英子君 船後 靖彦君	一六名 伊藤 岳君 紙 智子君 倉林 明子君 大門実紀史君 山下 芳生君 大島九州男君 天島 大輔君 山本 太郎君	安江 伸夫君 山本 博司君 若松 謙維君 浅田 均君 石井 苗子君 嘉田由紀子君 金子 道仁君 柴田 巧君 中条きよし君 松野 明美君 山口 和之君 磯崎 哲史君 川合 孝典君 田村 まみ君 堂込麻紀子君 浜野 喜史君 伊波 洋一君 齊藤健一郎君 梅村みずほ君 神谷 宗幣君 寺田 静君 長浜 博行君 宮口 治子君 山口那津男君 横山 信一君 青島 健太君 石井 章君 猪瀬 直樹君 片山 大介君 串田 誠一君 高木かおり君 藤巻 健史君 柳ヶ瀬裕文君 伊藤 孝恵君 上田 清司君 榛葉賀津也君 竹詰 仁君 浜口 誠君 舟山 康江君 高良 鉄美君 浜田 聡君 大野 泰正君 鈴木 宗男君 ながえ孝子君 平山佐知子君	日程第六 株式会社日本政策投資銀行法の一部を 改正する法律案(内閣提出、衆議院送付) 賛成者氏名 阿達 雅志君 青山 繁晴君 赤松 健君 朝日健太郎君 井上 義行君 石井 浩郎君 石田 昌宏君 猪口 邦子君 岩本 剛人君 白井 正一君 衛藤 晟一君 小野田紀美君 越智 俊之君 太田 房江君 加田 裕之君 梶原 大介君 神谷 政幸君 こやり隆史君 古庄 玄知君 佐藤 啓君 佐藤 正久君 櫻井 充君 清水 真人君 白坂 亜紀君 末松 信介君 高橋 克法君 滝沢 求君 武見 敬三君 鶴保 庸介君 友納 理緒君 中曾根弘文君 青木 一彦君 赤池 誠章君 浅尾慶一郎君 有村 治子君 石井 準一君 石井 正弘君 磯崎 仁彦君 今井絵理子君 上野 通子君 江島 潔君 小川 克巳君 尾辻 秀久君 大家 敏志君 岡田 直樹君 加藤 明良君 片山さつき君 北村 経夫君 小林 一大君 上月 良祐君 佐藤 信秋君 酒井 庸行君 山東 昭子君 自見はなこ君 進藤金日子君 田中 昌史君 高橋はるみ君 滝波 宏文君 柘植 芳文君 堂故 茂君 豊田 俊郎君 中田 宏君	中西 祐介君 長峯 誠君 野上浩太郎君 羽生田 俊君 長谷川英晴君 橋本 聖子君 福岡 資麿君 藤川 政人君 船橋 利実君 星 北斗君 本田 顕子君 牧野たかお君 松下 新平君 松山 政司君 三宅 伸吾君 宮沢 洋一君 森 まさこ君 山崎 正昭君 山田 太郎君 山田 宏君 山本 啓介君 山本 順三君 吉川ゆうみ君 若林 洋平君 秋野 公造君 石川 博崇君 河野 義博君 佐々木さやか君 塩田 博昭君 杉 久武君 高橋 光男君 竹谷とし子君 新妻 秀規君 平木 大作君 永井 学君 西田 昌司君 野村 哲郎君 長谷川 岳君 馬場 成志君 比嘉奈津美君 藤井 一博君 藤木 眞也君 古川 俊治君 堀井 巖君 舞立 昇治君 松川 るい君 松村 祥史君 三浦 靖君 宮崎 雅夫君 宮本 周司君 森屋 宏君 山下 雄平君 山田 俊男君 山谷えり子君 山本佐知子君 吉井 章君 和田 政宗君 渡辺 猛之君 伊藤 孝江君 上田 勇君 窪田 哲也君 里見 隆治君 下野 六太君 高橋 次郎君 竹内 真二君 谷合 正明君 西田 実仁君 三浦 信祐君	反対者氏名 青木 愛君 石川 大我君 打越さく良君 小沼 巧君 奥村 政佳君 勝部 賢志君 木戸口英司君 熊谷 裕人君 古賀 千景君 斎藤 嘉隆君 柴 慎一君 六三名 石垣のりこ君 石橋 通宏君 小沢 雅仁君 大椿ゆうこ君 鬼木 誠君 川田 龍平君 岸 真紀子君 小西 洋之君 古賀 之土君 塩村あやか君 杉尾 秀哉君 宮崎 勝君 安江 伸夫君 山本 博司君 若松 謙維君 浅田 均君 石井 苗子君 嘉田由紀子君 金子 道仁君 柴田 巧君 中条きよし君 松野 明美君 松沢 成文君 柳ヶ瀬裕文君 伊藤 孝恵君 上田 清司君 榛葉賀津也君 竹詰 仁君 浜口 誠君 舟山 康江君 梅村みずほ君 神谷 宗幣君 平山佐知子君 矢倉 克夫君 山口那津男君 横山 信一君 青島 健太君 石井 章君 猪瀬 直樹君 片山 大介君 串田 誠一君 高木かおり君 藤巻 健史君 松野 明美君 山口 和之君 磯崎 哲史君 川合 孝典君 田村 まみ君 堂込麻紀子君 浜野 喜史君 齊藤健一郎君 大野 泰正君 鈴木 宗男君 宮口 治子君

岩本 剛人君	猪口 邦子君	石田 昌宏君	石井 浩郎君	井上 義行君	朝日健太郎君	赤松 健君	青山 繁晴君	阿達 雅志君	賛成者氏名	長浜 博行君	寺田 静君	高良 鉄美君	山本 太郎君	天島 大輔君	大島九州男君	山下 芳生君	大門実紀史君	倉林 明子君	紙 智子君	伊藤 岳君	吉川 沙織君	森屋 隆君	村田 享子君	水岡 俊一君	牧山ひろえ君	福島みずほ君	羽田 次郎君	徳永 エリ君	高木 真理君	田島麻衣子君			
上野 通子君	今井絵理子君	磯崎 仁彦君	石井 正弘君	石井 準一君	有村 治子君	浅尾慶一郎君	赤池 誠章君	青木 一彦君	二一四名	ながえ孝子君	浜田 聡君	伊波 洋一君	船後 靖彦君	木村 英子君	山添 拓君	仁比 聡平君	小池 晃君	吉良よし子君	岩淵 友君	井上 哲士君	横沢 高德君	森本 真治君	水野 素子君	三上 えり君	福山 哲郎君	広田 一君	野田 国義君	辻元 清美君	田名部匡代君				
舞立 昇治君	堀井 巖君	古川 俊治君	藤木 眞也君	藤井 一博君	比嘉奈津美君	馬場 成志君	長谷川 岳君	野村 哲郎君	西田 昌司君	永井 学君	中田 宏君	豊田 俊郎君	堂故 茂君	柘植 芳文君	滝波 宏文君	高橋はるみ君	田中 昌史君	進藤金日子君	自見はなこ君	山東 昭子君	酒井 庸行君	佐藤 信秋君	上月 良祐君	小林 一大君	北村 経夫君	片山さつき君	加藤 明良君	岡田 直樹君	越智 俊之君	小野田紀美君	衛藤 晟一君	白井 正一君	
牧野たかお君	本田 顕子君	星 北斗君	船橋 利実君	藤川 政人君	福岡 資麿君	橋本 聖子君	長谷川英晴君	羽生田 俊君	野上浩太郎君	長峯 誠君	中西 祐介君	中曽根弘文君	友納 理緒君	鶴保 庸介君	武見 敬三君	滝沢 求君	高橋 克法君	末松 信介君	白坂 亜紀君	清水 真人君	櫻井 充君	佐藤 正久君	佐藤 啓君	古庄 玄知君	こやり隆史君	神谷 政幸君	梶原 大介君	加田 裕之君	大家 敏志君	尾辻 秀久君	小川 克巳君	江島 潔君	
吉川 沙織君	森屋 隆君	村田 享子君	水岡 俊一君	牧山ひろえ君	広田 一君	野田 国義君	辻元 清美君	田名部匡代君	杉尾 秀哉君	塩村あやか君	古賀 之士君	小西 洋之君	岸 真紀子君	川田 龍平君	鬼木 誠君	小沼 巧君	打越さく良君	石川 大我君	青木 愛君	若林 洋平君	吉川ゆうみ君	山本 順三君	山本 啓介君	山田 宏君	山田 太郎君	山下 正昭君	森 まさこ君	宮沢 洋一君	三宅 伸吾君	三浦 靖君	松村 祥史君	松川 るい君	松下 新平君
平山佐知子君	ながえ孝子君	神谷 宗幣君	梅村みずほ君	齊藤健一郎君	浜野 喜史君	堂込麻紀子君	田村 まみ君	川合 孝典君	磯崎 哲史君	山口 和之君	松野 明美君	藤巻 健史君	高木かおり君	串田 誠一君	片山 大介君	猪瀬 直樹君	石井 章君	青島 健太君	横山 信一君	山口那津男君	矢倉 克夫君	三浦 信祐君	西田 実仁君	谷合 正明君	竹内 真二君	高橋 次郎君	下野 六太君	里見 隆治君	窪田 哲也君	上田 勇君	伊藤 孝江君	石川 博崇君	
宮口 治子君	長浜 博行君	寺田 静君	大野 泰正君	浜田 聡君	舟山 康江君	濱口 誠君	竹詰 仁君	榛葉賀津也君	上田 清司君	伊藤 孝恵君	柳ヶ瀬裕文君	松沢 成文君	中条きよし君	柴田 巧君	金子 道仁君	嘉田由紀子君	石井 苗子君	浅田 均君	若松 謙維君	山本 博司君	安江 伸夫君	宮崎 勝君	平木 大作君	新妻 秀規君	竹谷とし子君	高橋 光男君	杉 久武君	塩田 博昭君	佐々木さやか君	河野 義博君	河野 義博君		

反対者氏名

一八名

井上 哲士君 伊藤 岳君
岩淵 友君 紙 智子君
吉良よし子君 倉林 明子君
小池 晃君 大門実紀史君
仁比 聡平君 山下 芳生君
山添 拓君 大島九州男君
木村 英子君 天島 大輔君
船後 靖彦君 山本 太郎君
伊波 洋一君 高良 鉄美君

参議院規則の一部を改正する規則案(馬場成志君外七名発議)

参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程案(馬場成志君外七名発議)

賛成者氏名

二一五名

阿達 雅志君 青木 一彦君
青山 繁晴君 赤池 誠章君
赤松 健君 浅尾慶一郎君
朝日健太郎君 有村 治子君
井上 義行君 石井 準一君
石井 浩郎君 石井 正弘君
石田 昌宏君 磯崎 仁彦君
猪口 邦子君 今井絵理子君
岩本 剛人君 上野 通子君
白井 正一君 江島 潔君
衛藤 晟一君 小川 克巳君
小野田紀美君 尾辻 秀久君
越智 俊之君 大家 敏志君
太田 房江君 岡田 直樹君
加田 裕之君 加藤 明良君
梶原 大介君 片山さつき君
神谷 政幸君 北村 経夫君
こやり隆史君 小林 一大君

古庄 玄知君 上月 良祐君
佐藤 啓君 佐藤 信秋君
佐藤 正久君 酒井 庸行君
櫻井 充君 山東 昭子君
清水 真人君 自見はなこ君
白坂 亜紀君 進藤金日子君
末松 信介君 田中 昌史君
高橋 克法君 高橋はるみ君
滝沢 求君 滝波 宏文君
武見 敬三君 柘植 芳文君
鶴保 庸介君 堂故 茂君
友納 理緒君 豊田 俊郎君
中曾根弘文君 中田 宏君
中西 祐介君 永井 学君
長峯 誠君 西田 昌司君
野上浩太郎君 野村 哲郎君
羽生田 俊君 長谷川 岳君
長谷川英晴君 橋本 聖子君
橋本 聖子君 比嘉奈津美君
福岡 資麿君 藤井 一博君
藤川 政人君 藤木 眞也君
船橋 利実君 古川 俊治君
星 北斗君 堀井 巖君
本田 顕子君 舞立 昇治君
牧野たかお君 松川 るい君
松下 新平君 松村 祥史君
松山 政司君 三浦 靖君
三原じゅん子君 三宅 伸吾君
宮崎 雅夫君 宮沢 洋一君
宮本 周司君 森 まさこ君
森屋 宏君 山下 正昭君
山下 雄平君 山田 太郎君
山田 俊男君 山田 宏君
山谷えり子君 山本 啓介君

山本佐知子君 山本順三君
吉井 章君 吉川ゆうみ君
和田 政宗君 若林 洋平君
渡辺 猛之君 青木 愛君
石垣のりこ君 石川 大我君
石橋 通宏君 打越さく良君
小沢 雅仁君 小沼 巧君
奥村 政佳君 鬼木 誠君
勝部 賢志君 川田 龍平君
木戸口英司君 岸 真紀子君
熊谷 裕人君 小西 洋之君
古賀 千景君 古賀 之士君
斎藤 嘉隆君 塩村あやか君
柴 慎一君 杉尾 秀哉君
田島麻衣子君 田名部匡代君
高木 真理君 辻元 清美君
徳永 エリ君 野田 国義君
羽田 次郎君 広田 一君
福山 哲郎君 牧山ひろえ君
三上 えり君 水岡 俊一君
水野 素子君 村田 享子君
森本 真治君 森屋 隆君
横沢 高德君 吉川 沙織君
秋野 公造君 伊藤 孝江君
石川 博崇君 上田 勇君
河野 義博君 窪田 哲也君
佐々木さやか君 里見 隆治君
塩田 博昭君 下野 六太君
杉 久武君 高橋 次郎君
高橋 光男君 竹内 真二君
竹谷とし子君 谷合 正明君
新妻 秀規君 西田 実仁君
平木 大作君 三浦 信祐君
宮崎 勝君 矢倉 克夫君

反対者氏名

一八名

安江 伸夫君 山口那津男君
山本 博司君 横山 信一君
若松 謙維君 青島 健太君
浅田 均君 石井 章君
石井 苗子君 猪瀬 直樹君
嘉田由紀子君 片山 大介君
金子 道仁君 串田 誠一君
柴田 巧君 高木かおり君
中条きよし君 藤卷 健史君
松沢 成文君 松野 明美君
柳ヶ瀬裕文君 山口 和之君
伊藤 孝恵君 磯崎 哲史君
上田 清司君 川合 孝典君
榎葉賀津也君 田村 まみ君
竹詰 仁君 堂込麻紀子君
浜口 誠君 浜野 喜史君
舟山 康江君 齊藤健一郎君
浜田 聡君 梅村みずほ君
大野 泰正君 神谷 宗幣君
寺田 静君 ながえ孝子君
長浜 博行君 平山佐知子君
宮口 治子君

我が国の自動消火設備がガラパゴス化している可能性等に関する質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年四月十四日

浜田 聡

参議院議長 関口 昌一殿

我が国の自動消火設備がガラパゴス化している可能性等に関する質問主意書

我が国の自動消火設備がガラパゴス化している可能性等について、以下質問する。

一 一九六四年に消防機器に係る検定制度が義務化されて以降、我が国で使われていた国外製(主に米国製あるいは英国製のスプリンクラー)設備は、散水分布等が国内検定制度に合致しないことを理由に使用されなくなっている。当時、国外検定基準を否定し、我が国が独自に定めた検定基準でなければ消火能力を担保できないという火災科学上あるいは技術上の根拠は存在したのか示されたい。

二 I S O (国際標準化機構)の消防機器に関する委員会としてT C 2 1があり、我が国は一九七九年から加盟している。日本消防検定協会が発行している検定協会だよりにおいては、「日本の消防界における特殊事情で独自の技術上の規格や基準が定められていても、国際規格を尊重することとなれば、日本国内は日本の検定品でなければ販売してはならないとされている現状であっても、近い将来国際規格に適合する消防機器の輸入を受け入れなければならない結果となる。そこで、昭和五十四年九月、我が国消防界は日本の規格や基準の背景にある特殊事情を十分理解して貰い、さらに国際規格に採用され

るよう努力することを大目標として、T C 2 1にPメンバーとして加盟し、国際会議へ積極的に参加することになった」と、T C 2 1加盟当時の説明がなされている。前記「日本の消防界における特殊事情」は、一九六〇年代前半から一九七九年の間に生じたと考えられる。当該事情は、火災科学の観点から国民の生命と財産を守るために生じたものではなく、我が国(消防設備業界)の都合により市場から国外の機器及び技術基準を排除した結果として生じたものと考えられるが、政府の見解を示されたい。

三 少なくとも一九九七年、一九九九年、二〇〇〇年、二〇〇四年のI S O / T C 2 1におけるS C 5 (水を使用する固定消防システム)に関する小委員会、以下「小委員会」という。)に出席したN F S A (全米スプリンクラー協会)副会長(当時)は「スプリンクラーの基本技術を統一する試みは世界的に大成功しているが日本は例外である」と我が国の特殊性について指摘している。現在、我が国の自動消火設備はガラパゴス化しているとも言える状況にあり、自動消火設備の専門家とされる国内の有識者でさえ国外との違いを正確に把握していない。我が国で見られない特殊な例として、延べ床面積が数万平米といった大規模物流倉庫の倉庫部分にスプリンクラーが設置されないこと、天井高さ六メートルあるいは十メートル以上を「高天井」と定義して設置される開放型あるいは放水型スプリンクラー設備、機械式駐車場に設置される全域放出型ガス消火設備、平置き駐車場に設置される泡消火(泡スプリンクラー)設備等が挙げられる。政府はこのようなガラパゴス化の実態について把握しているか示されたい。

四 米国では実際に発生した火災における自動消

火設備(大部分がスプリンクラー)の有効性を全国規模で検証しており、その数は二〇一七〜二〇二一年における年平均で三万五千件以上である。有効に機能しなかったケースにおいては、その原因を洗い出して有効性の向上につなげている。米国においては、百五十年以上前から検証が行われているなど歴史は古く、世界的によく知られている。こうした事実が、米国由来のN F P A (米国防火協会)の技術基準が世界中で使われる一因となっている。一方、我が国では自動消火設備の有効性の検証を全国規模で行っていない。東京消防庁が有効性の検証を行っているが、その数は年間で十数件程度である。我が国においては過去に遡っても自動消火設備の検証数は推定で数百件程度であり、推定で数百万件程度とされる米国とは比較にならないほど少ない。我が国と米国の間には自動消火設備を使用した防火の経験や積み上げてきた知見において圧倒的な差があると考えられるが、

政府も同様の認識を示されたい。世の中に存在するあらゆる設備やシステムにおいて設計の意図どおりに機能したかを検証し、その結果や問題点をフィードバックして改善につなげることは当然のように行われている。自動消火設備においても同様と考えられるが、政府の見解を示されたい。もし例外と考えるのであればその理由を説明されたい。

五 スプリンクラーに関するI S O 規格としては、I S O 6 1 8 2 1 1 (防火)自動スプリンクラーシステムパート1...スプリンクラーの要件と試験方法)があるが、N F S A 副会長が指摘していたように、我が国の基準とは顕著な違いがある。具体的には、I S O 6 1 8 2 1 1 で規定している倉庫用スプリンクラー

(Early Suppression Fast Response Sprinkler (早期制圧・速動型スプリンクラー)を含む)を使用した設計基準は我が国には存在しないこと、スプリンクラーヘッドからの散水分布の基準に違いがあること(28 Water distribution tests (散水分布の試験を参照)、我が国で認められている複数のオリフィスを持つスプリンクラーヘッドが認められていないこと(3.5.5 Multiple orifice sprinkler (複数のオリフィスを持つスプリンクラーヘッド)を参照)などが挙げられる。小委員会は一九七四年に発足しており、我が国は一九七九年からPメンバーとして参加している。我が国は、半世紀近く前から積極的に参加してきたにもかかわらず、小委員会の意向を規格に反映できておらず、また、決められた規格を強制規格の基礎として使用していない。結果として、我が国では他国の製品は使われておらず、他国では我が国の製品は使われていないため、小委員会に参加した当初の目的は果たせず、成果は乏しかったと史料する。また、スプリンクラーヘッドからの散水分布の基準は我が国独自のものであり、これが国際間取引の妨げとなっていると考えられる。この基準の見直しをせずに、今後も小委員会に参加し続ける意義はないと考えるが、政府の見解を示されたい。

六 W T O (世界貿易機関)の貿易の技術的障害に関する協定第二条「強制規格の中央政府機関による立案、制定及び適用」の2. 4は、「加盟国は、強制規格を必要とする場合において、関連する国際規格が存在するとき又はその仕上がり目前であるときは、当該国際規格又はその関連部分を強制規格の基礎として用いる。ただし、気候上の又は地理的な基本的要因、基本的

な技術上の問題等の理由により、当該国際規格又はその関連部分が、追求される正当な目的を達成する方法として効果的でなく又は適当でない場合は、この限りでない」と規定している。消防検定だよりによると、二〇〇四年十一月にベルリンで開催された小委員会の第二十九回会議において各国におけるISO6182の採用状況が議論されている。米国は新しい規格についてはISOを採用し、現存する規格についてはISOに近づけていくとしている。欧州では強制規格であるEN(European Norm)規格が存在しており、EN規格とISOに違いはあるが九十パーセント程度は同じとしている。一方、我が国については「ISOの規格は今のところ影響しない。国の規格を使っている」としている。我が国はスプリンクラーの強制規格において、国際規格であるISO6182-1を基礎として使用していないがその理由を示されたい。スプリンクラーの設置基準を含めた基本技術が他国と異なることが理由である場合、我が国の特異性を正当化できる科学的な根拠を示されたい。

七 本質問主意書で指摘してきたガラパゴス化の弊害と考えられる五事案を以下例示する。

1 一九九五年十一月に埼玉県で発生したラック倉庫火災では、当時の国内消防法に従ってスプリンクラーが設置されていたにもかかわらず有効に機能せず、倉庫は全焼し三名が死亡した。ラック内にスプリンクラーがなかったことが問題視され、自治省(現総務省)消防庁は一九九八年七月、米国基準などを参考に「ラック式倉庫の防火安全対策ガイドライン」について(通知)「消防予第一一九号」を発売した。一方、米国ではこのリスクを一九七〇

年代前半には認識しており、NFPAによる「NFPA 13 Standard for the Installation of Sprinkler Systems 1973(スプリンクラー設備の設計及び設置 一九七三年版)」においてラック内スプリンクラーの要求が追加されていたことである。

2 近年、延べ床面積が数万平米といった大規模物流倉庫における火災が頻発している。二〇一七年二月(埼玉県)及び二〇二一年十一月(大阪府)の事案においては、特に甚大な被害が発生している。物流倉庫におけるこのような被害を防ぐためには、我が国以外では国際的な共通認識とされているISO6182-1で規定している倉庫用の大容量スプリンクラーを設置することが最適と考えられる。我が国の技術基準にはそのような大容量スプリンクラーを使用した設計基準は存在せず、一般に倉庫部分(ラック式倉庫を除く)に大容量スプリンクラーは設置されない。

3 我が国では天井高さ六メートルあるいは十メートル以上を「高天井」としており、閉鎖型スプリンクラー設備は有効に機能しないとして、開放型スプリンクラー設備あるいは放水型スプリンクラー設備が設置されている。しかし、そのような設備は誤放水のリスクが高くなり、一斉開放弁を使用しており、過去に劇場やホール、舞台など誤作動による水損が多数報告されている。また、それらの設備が火災時にどのくらい有効に機能したかという有効性のデータは存在しない。一方、スプリンクラーが不作動であったあるいは有効ではなかった原因を徹底的に調査してきた米国では、「高天井」は問題となっていない。NFPA

A13では、閉鎖型スプリンクラー設備を設置する上で天井高さの制限はなく、米国ではごく僅かな例外を除いて建物内には閉鎖型スプリンクラーが設置される。

4 全域放出型ガス消火設備のうち二酸化炭素を使用したものについては、誤放出等の際に人命が危険にさらされ、過去に多くの死傷者が発生している。我が国ではそのような設備を機械式駐車場に使用しており、最近では二〇二〇年と二〇二一年に計三件の事故が発生して七名が死亡した。一方、国外では駐車場に全域放出型ガス消火設備が設置されることはなく、通常は水を使用したスプリンクラー設備が設置されている。

5 我が国の多くの平置式屋内駐車場には泡消火(泡スプリンクラー)設備が設置されており、過去には、設備の誤作動等によって建物内及び公道に消火泡があふれることで市民生活に多大な支障を来した事案が発生した。また、消火泡の多くには発がん性が疑われるPFAS(有機フッ素化合物)が含まれている。環境省が二〇二四年十一月一日に公表した「令和六年度PFOS等含有泡消火薬剤全国在庫量調査(概要)」によるとPFASの代表的物質であるPFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)について、国内に存在するPFOS等含有泡消火薬剤百八十五万リットルのうち半分以上に当たる約九十六万リットルが屋内駐車場に存在している。一方、国外では駐車場に泡消火(泡スプリンクラー)設備が設置されることはなく、通常は水を使用したスプリンクラー設備が設置されている。

ガラパゴス化により、我が国においては自動消火設備を使用した防火が非科学的に行われて

おり、国民の生命、財産、事業活動及び生活を守る上で妨げとなっていると考えられる。これは憲法第十三条及び第二十九条で保障されている生命権及び財産権等を侵害している可能性があると考えられるが、政府の見解を示されたい。

八 倉庫用スプリンクラーの一種である早期制御・速動型スプリンクラーヘッドについて、現在、米国製の一つの製品のみが特例として我が国の消防検定に合格している。同製品は、外資系企業工事案件等で使用されているが、なぜこの製品のみが検定に合格したのか理由が明確ではなく検定のプロセスが不透明である。このスプリンクラーヘッドを販売している国内企業は、我が国における外資系企業工事案件等で優越的な地位を得ているという指摘がある。消防法で義務付けられている国家検定の基準が不透明であることは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第八条の事業者団体の禁止行為に抵触する可能性があると考えられるが、政府の見解を示されたい。

質問主意書については、答弁書作成にかかる官僚の負担に鑑み、国会法第七十五条第二項の規定に従い答弁を延期した上で、転送から二十一日以内の答弁となっても私としては差し支えない。

右質問する。
令和七年四月二十五日
内閣総理大臣 石破 茂
参議院議長 関口 昌一殿
参議院議員浜田聡君提出我が国の自動消火設備がガラパゴス化している可能性等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田聡君提出我が国の自動消火設備がガラパゴス化している可能性等に関する質問に対する答弁書

一 について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、御指摘の「消防機器に係る検定制度」については、検定対象機械器具等(消防法、昭和二十三年法律第八十六号。以下「法」という。)第二十一条の二第一項に規定する検定対象機械器具等をいう。以下同じ。は、一定の形状等を有しないときは火災の予防等のために重大な支障を生ずるおそれがあることから、これを検定の対象とすることにより、当該形状等を有することを担保し、もって国民の生命、身体及び財産の保護に寄与することを目的としており、御指摘のように「国外検定基準を否定」した事実はなく、「我が国が独自に定めた検定基準でなければ消火能力を担保できない」と判断したものでない。

二 について

御指摘の「日本消防検定協会が発行している検定協会だより」における記載は、政府の見解を述べたものではないため、お尋ねについて、政府としてお答えする立場にない。

三 について

お尋ねの「ガラパゴス化」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

四 について

「我が国と米国の間には自動消火設備を使用した防火の経験や積み上げてきた知見において圧倒的な差があると考えられるが、政府も同様の認識か示されたい」とのお尋ねについては、

お尋ねの「自動消火設備を使用した防火の経験や積み上げてきた知見」の意味するところが必ずしも明らかではないが、仮にスプリンクラー設備が作動した回数及び当該設備の作動状況を検証した件数並びにその検証から得られた知見を意味するのであれば、米国におけるそれらの数及び個々の検証の具体的な内容を網羅的に把握していないため、お答えすることは困難である。

また、「自動消火設備においても同様と考えられるが、政府の見解を示されたい」とのお尋ねについては、御指摘の「設備やシステムにおいて設計の意図どおりに機能したかを検証し、その結果や問題点をフィードバックして改善につなげる」の意味するところが必ずしも明らかではないが、スプリンクラー設備等の消防用設備等については、火災等の事例、防火対象物の実態、当該消防用設備等の技術進歩等に応じて、当該消防用設備等の有効性、安全性等の検証を行い、当該消防用設備等の技術上の基準について適宜見直しを行っているところである。

五 について

お尋ねの「この基準の見直し」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、我が国がお尋ねの「小委員会」に参加しているのは、同委員会から得られる知見を我が国のスプリンクラー設備等の消防用設備等の技術上の基準に取り入れることや、当該消防用設備等に関する国際基準の策定過程において我が国の意見を反映させることを目的としているため、引き続き参加する意義はあるものと考えている。

お尋ねの「スプリンクラーの強制規格」及び

「基礎として使用していない」の意味するところが必ずしも明らかではないが、我が国におけるスプリンクラー設備の技術上の基準は、お尋ねの「ISO 6182-1」で定められている基準とおおむね整合的なものとなっていると考えている。

七 について

御指摘の「ガラパゴス化」により、我が国においては自動消火設備を使用した防火が非科学的に行われており、国民の生命、財産、事業活動及び生活を守る上で妨げとなっている「の意味するところが明らかではないため、これを前提としたお尋ねについてお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、四についてでお答えしたとおり、スプリンクラー設備等の消防用設備等については、火災等の事例、防火対象物の実態、当該消防用設備等の技術進歩等に応じて、当該消防用設備等の有効性、安全性等の検証を行い、当該消防用設備等の技術上の基準について適宜見直しを行っているところである。

八 について

お尋ねの「消防法で義務付けられている国家検定の基準が不透明であること」の意味するところが必ずしも明らかではないが、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号。以下「独占禁止法」という。)第八条の規定は、事業者団体による、一定の取引分野における競争を実質的に制限すること等の行為を禁止するものであるところ、法第二十一条の二第二項の検定対象機械器具等に係る技術上の規格を総務省令で定めること等は、独占禁止法第八条と関係がないものと考えている。

戦後八十年に際する政府の対応及び有識者会議の在り方に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年四月十六日

参議院議長 関口 昌一殿 神谷 宗幣

戦後八十年に際する政府の対応及び有識者会議の在り方に関する質問主意書

本年は先の大戦が終結して八十年目に当たり、戦後、我が国は国民の多大な努力によって復興を成し遂げた。その一方で、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)のWGIPP(War Guilt Information Program/ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム)により、戦争の経緯や背景が連合国側の視点から一方的に描かれ、「日本のみが絶対的加害者」とする偏った歴史認識が形成され、いわゆる「自虐史観」が国民の歴史認識の中に刷り込まれる形となった。その後も、一部の近隣諸国において、歴史認識をめぐる一方的な主張や、日本の立場を貶める発信が継続的に行われており、我が国の名誉や国際的評価に影響を与えかねない情報戦が今も続いている。

このような情勢の中で、これまで戦後の節目には、歴代首相による談話が閣議決定により発信されてきた。五十年及び六十年談話においては「お詫びの気持ち」が繰り返し表明されたが、それは既に法的に解決された戦後処理を再び蒸し返し、我が国自身が自虐的な歴史観に縛られる姿勢を助長した側面も否めない。一方、七十年談話においては、「いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない」との表明とともに、「私たちの子や孫、そ

してその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」との決意が示され、ようやく過度な謝罪外交からの脱却と、真実に基づく歴史認識への転換が示された。我が国が未来に向かつて誇りを持ち、建設的に歩む姿勢を明確にした点で、新たな歴史認識の方向性を示した談話であった。

新たに談話を発出する必要性は乏しく、むしろ七十年談話の精神を継承し、その歴史認識の方向性を国民的に共有すべきである。しかるに、石破首相は、戦後八十年談話の発出は見送るとしつつも、「日本がなぜ無謀な戦争に突き進み、甚大な被害を生じさせたのかを検証する」として、有識者会議を令和七年四月に設置し、同年八月に成果を公表する意向を示している。このような方針は、むしろ新たな歴史認識の対立を国内外に生む可能性がある。今、求められるのは、七十年談話の精神を国民が共有し、いまだ続く一部近隣諸国による「情報戦や「歴史戦」に対し、的確かつ能動的に対処することであると史料する。特に、戦後八十年目の本年において、歴史認識をめぐる対外的な発信が既に活発化しており、情報戦の様相が見られる。例えば、中国による「七三一部隊を題材とした映画制作や、韓国における慰安婦像の海外設置の継続など、我が国の歴史的立場に関わる動きが続いている。

我が国としては、こうした動きに対して効果的に対処するだけでなく、先手を打って能動的に行動する姿勢が求められる。特に、先の大戦を通じて日本が国際社会に対して果たした貢献、すなわち多くの植民地の独立に資する契機を提供したこと、朝鮮半島や台湾の統治においてインフラ整備などの基盤を築いたこと、さらには、国際社会において初めて人種差別撤廃に関する提案を行った

ことなどについて、事実に基づき積極的に発信していく必要があると考える。

以上を踏まえ、以下質問する。
一 戦後七十年談話では、「私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」との明確な方針が示された。政府として、この趣旨を国内において徹底するため、これまでいかなる施策を講じてきたか示されたい。また、教育現場においてこの趣旨をどのように反映してきたか示されたい。さらに、いわゆる「自虐史観」からの脱却をどのように図ってきたか示されたい。

二 石破首相は「戦後八十年談話は発出しないとしつつ、有識者会議を設置し、令和七年八月を目途に成果を公表する方針と報じられている。しかし、報道されているような「日本がなぜ無謀な戦争に突き進み、甚大な被害を生じさせたのかを検証する」といった一面的な視点から議論が行われるのであれば、いわゆる「自虐史観」への回帰を招き、歴史認識をめぐる国内外の対立を再燃させる懸念がある。また、令和七年四月から八月という短期間での結論ありきの議論は拙速であり、他国による情報戦の格好の材料となるおそれも否定できない。前記に鑑み、当該会議を設置するか否かには充分に慎重な検討が必要であり、仮に設置するとしてもその具体的な形態には適切な検討が必要である。

以上を踏まえ、そもそも当該会議の設置が必要であるのか、仮に設置するのであればその目的、議論の視座、スケジュールの妥当性及び外交的影響などについて、政府の見解を示されたい。

三 歴史認識をめぐる議論に大きな影響を与える有識者会議を設置するというのであれば、その構成に当たっては、見解の多様性と中立性が強く求められる。政府として、当該会議を設置する場合は、その有識者をどのような基準で選定する方針が示されたい。また、戦後七十年談話の精神を正しく踏まえ、いわゆる「自虐史観」に捕らわれない歴史認識を有する有識者の意見が適切に反映されるよう配慮する考えがあるか、政府の見解を示されたい。

四 有識者会議を設置するのであれば、国際的な歴史認識をめぐる議論や、我が国の対外的な情報発信の在り方を見据え、歴史的事実に基づく発信の強化に資する体制とすることが最も重要であると考えられる。その際には、いわゆる「自虐史観」に捕らわれない歴史認識を有する有識者の意見を取り入れることや、産業遺産情報センターにおける展示、新たに検定合格した教科書に示されている視点なども議論の参考として活用すべきと考える。政府として、こうした構成や検討の基本的な方向性について、どのような考えを有しているか示されたい。

五 戦後八十年という節目を迎えるに当たり、我が国の歴史的立場を貶めるような宣伝活動が、国外において改めて顕在化している。こうした動きに対し、政府としては受け身に構えるのではなく、先手を打った戦略的な対応が求められると考えるが、現時点においていかなる施策を講じているか示されたい。また、今後の対応方針について、政府の見解を示されたい。

六 これまでも、「紅いコリヤン」及び「黒い太陽七三」など、我が国の戦争に関する歴史を否定的に描いた映画が各国で上映されてきた。これらの作品には、歴史的事実との整合性に疑義のある描写が含まれているとの指摘もある。

令和七年には「七三一部隊」を題材とした新たな映画の公開が予定されていると報じられており、国際社会における日本の評価や歴史認識に一定の影響を与える懸念がある。

政府として、こうした動きに対し、過去、いかなる広報・外交的対応を行ってきたか示されたい。また、映画「七三一部隊」の公開に先立ち、事実に基づく正確な情報発信や誤解を避けるための説明など、何らかの対応を行う考えがあるか、政府の見解を示されたい。

七 「Japan's Holocaust: History of Imperial Japan's Mass Murder and Rape During World War II」と題する書籍が令和六年に刊行されたが、その内容には、史実との整合性や学術的信頼性に疑義があると指摘されている。この点に関し、国内外の有識者によって反論書籍の刊行が予定されていると承知しているところ、こうした民間の主體的な取組を政府としてどのように受け止めるか示されたい。また、我が国の立場や歴史的事実に基づく情報を国際社会に正確に発信する観点から、こうした動きを外交的広報の参考とする考えがあるか、政府の見解を示されたい。

八 否定的な報道や発信に対し、受け身の対応にとどまらず、我が国の歴史的貢献について積極的に発信していくことが重要であると考えられる。例えば、植民地の独立促進への影響、朝鮮半島や台湾におけるインフラ整備、人種差別撤廃に関する提案など、事実に基づく歴史的功績について、戦後八十年の節目を機に改めて発信強化すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員神谷宗幣君提出戦後八十年に際する政府の対応及び有識者会議の在り方に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員神谷宗幣君提出戦後八十年に際する政府の対応及び有識者会議の在り方に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「いわゆる「自虐史観からの脱却」の意味するところが明らかではないが、「戦後七十年談話」については、平成二十七年八月二十四日の参議院予算委員会において、安倍内閣総理大臣(当時)が述べた「さきの大戦への道のり、二十世紀という時代を大きく振り返り、その教訓を胸に刻んで、戦後八十年、九十年、百年に向けてどのような日本をつくり上げるのか、世界に向けて発信したい」との考えの下、発表したものであり、その内容について、お尋ねの「教育現場」における施策を含め、個別具体的な施策と結び付けることはしていない。

二から四までについて

お尋ねの「有識者会議」については、現時点では、何ら決まっておらず、お尋ねについて、予断をもってお答えすることは差し控えたい。

五から八までについて

個別の映画若しくは著作又はそれらに関する議論に係るお尋ねについて、政府としてお答えすることは差し控えたいが、いづれにせよ、先の答弁書(令和六年二月六日内閣参質二二三第(四号)一の2及び3について)でお答えしたとおり、政府としては、国際社会において、客観的事実に基づく正しい歴史認識が形成され、我が

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員浜田聡君提出「赤字であること」を医療法人設立の不認可要件とする法的根拠等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田聡君提出「赤字であること」を医療法人設立の不認可要件とする法的根拠等に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「医療法人の設立」に関しては、医療法(昭和二十三年法律第二百五号。以下「法」という。)第四十一条第一項において、「医療法人は、その業務を行うに必要な資産を有しなければならない」と、同条第二項において、当該資産に関し必要な事項は、厚生労働省令で定めるものと規定し、医療法施行規則(昭和二十三年厚生省令第五十号。以下「規則」という。)第三十条の三十四において、「医療法人は、その開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の業務を行うために必要な施設、設備又は資金を有しなければならない」と規定しており、また、法第四十五条第一項において、その主たる事務所所在地の都道府県知事(以下「都道府県知事」という。))は、医療法人の設立の認可の申請があつた場合には、当該申請に係る医療法人の資産が法第四十一条の要件に該当しているかどうか等を審査した上で、その認可を決定しなければならないものと、法第四十五条第二項において、当該認可等をするに当たっては、あらかじめ都道府県医療審議会の意見を聴かなければならないものと規定し、規則第三十一条第七号等において、当該認可を受けようとする

国の基本的立場や取組に対して正当な評価を受けるべく、積極的かつ戦略的に対外発信に取り組んできており、引き続き、このような取組を推進していく考えである。

「赤字であること」を医療法人設立の不認可要件とする法的根拠等に関する質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年四月十六日

浜田 聡

参議院議長 関口 昌一殿

「赤字であること」を医療法人設立の不認可要件とする法的根拠等に関する質問主意書
近年、地域医療を支える重要な存在である医療法人の設立に際して、所轄行政庁が「赤字であること」を理由として不認可とする事例が見られる。しかし、医療法を始めとする関係法令上、いわゆる「赤字であること」を医療法人設立の不認可要件とする条文は確認できない。それにもかかわらず、所轄行政庁が赤字であるという一点のみを理由として不認可処分をするという運用は、法の趣旨との整合性及び医療法人制度の目的である医療の継続性確保という観点から疑義があると考えられる。これらを踏まえ、以下質問する。

一 医療法人の設立に当たり、所轄行政庁が財務上の赤字を理由に不認可とする運用が行われている事実について、政府は把握しているか示されたい。また、把握している場合、過去五年間における不認可の件数及び主な理由を詳細に示されたい。

二 医療法又は関係法令において、「赤字である

こと」を医療法人設立の不認可要件とする明文規定は存在するか示されたい。存在しない場合、所轄行政庁が赤字であることを理由として不認可とするものの法的根拠を示されたい。

三 赤字であつても、資金調達力、経営計画、地域医療への貢献度等を総合的に評価して医療法人設立を認可するなど、柔軟に運用することは十分に可能であると考えるが、政府の見解を示されたい。

四 所轄行政庁における医療法人設立の認可基準や判断プロセスについて、地域間格差や恣意的運用が生じている可能性若しくは今後生じる可能性があることを政府は把握しているか示されたい。また、公平性を損なうリスクや市場の適正化を阻害するリスク、地域住民の医療費高騰につながるリスク等、地域間格差や恣意的運用が横行することで生じ得るリスクを政府は把握しているか示されたい。把握している場合、全て示されたい。

五 所轄行政庁における医療法人設立の認可基準や判断プロセスについて、地域間格差や恣意的運用が生じないよう、政府として統一的なガイドラインを策定・周知する考えはあるか示されたい。また、現時点での対応及び今後の方針を示されたい。

六 前記五について、統一的なガイドラインを策定・周知する考えがない場合、前記四のリスクについて政府の対応方針を全て示されたい。

質問主意書については、答弁書作成にかかる官僚の負担に鑑み、国会法第七十五条第二項の規定に従い答弁を延期した上で、転送から二十一日以内の答弁となつても私としては差し支えない。

右質問する。

する者は「設立後二年間の事業計画及びこれに伴う予算書」等の書類を添付して、都道府県知事に提出しなければならないものと規定しており、さらに、「医療法人制度について」(平成十九年三月三十日付け医政発第〇三三〇〇四九号(平成三十一年三月二十九日最終改正)厚生労働省医政局長通知。以下「通知」という。)において、都道府県知事に対し、「新たに医療施設を開設するために医療法人を設立する場合には、二か月以上の運転資金を有していることが望ましいこと」等と示しているところである。

その上で、御指摘の「所轄行政庁が財務上の赤字を理由に不認可とする運用」の意味するところが必ずしも明らかではないが、都道府県知事においては、これらの法令及び通知を踏まえ、法第四十五条第一項の審査に当たり、申請者の資金の保有について確認する際に、地域の実情も踏まえつつ、個別具体の事案に応じ、申請者が御指摘の「赤字」であることを勘案することも考えられるものの、いずれにせよ、このような勘案が行われた事案の把握は行っていない。

二の前段について
お尋ねの「明文規定」はない。
二の後段について
御指摘の「赤字であることを理由として不認可とすること」の意味するところが必ずしも明らかではないが、一について述べたとおり、都道府県知事においては、関係法令及び通知を踏まえ、法第四十五条第一項の審査に当たり、申請者の資金の保有について確認する際に、地域の実情も踏まえつつ、個別具体の事案に応じ、申請者が御指摘の「赤字であることを勘案することも考えられるところ」である。

三について

御指摘の「地域医療への貢献度」の「評価」及び「柔軟に運用すること」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、都道府県知事においては、関係法令及び通知を踏まえ、法第四十五条第一項の審査及び認可に当たり、地域の実情も踏まえつつ、個別具体の事案に応じ、御指摘のような「資金調達力」や「経営計画」も勘案して「総合的」な評価を行いながら、適切に実施されているものと認識している。

四及び五について

御指摘の「地域間格差や恣意的運用」の意味するところが明らかではないため、これに関するお尋ねについてお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、三について述べたとおり、都道府県知事においては、関係法令及び通知を踏まえ、法第四十五条第一項の審査及び認可について、地域の実情も踏まえつつ、個別具体の事案に応じ、適切に実施されているものと認識しており、御指摘のような「リスク」は承知しておらず、また、御指摘のように「統一的なガイドラインを策定・周知すること」は考えていない。

六について

四及び五について述べたとおり、御指摘の「前記四のリスク」について承知していないため、このことを前提としたお尋ねについてお答えすることは困難である。

公立病院への繰出金の根拠と公平性に関する再質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年四月十六日

浜田 聡

参議院議長 関口 昌一殿

公立病院への繰出金の根拠と公平性に関する再質問主意書

私が提出した「公立病院への繰出金の根拠と公平性に関する質問主意書」(第二百十七回国会質問第四四号)に対する答弁(内閣参質二一七第四四号。以下「答弁書」という。)を踏まえ、以下のとおり質問する。

一 「採算性確保の上で難しい医療」の定義及び実態について

答弁書では、「採算性確保の上で難しい医療等を担っていることが公立病院における繰出金の根拠とされているが、どのような医療が「採算性確保の上で難しい医療」に該当するのか、具体的に欠けている。

1 政府は「採算性確保の上で難しい医療」について、具体的な要件定義及び主にどのような医療が該当するのかを明確に示されたい。

2 前記1について、該当するとされる医療分野(例えば、救急、小児、周産期及びへき地医療等)ごとに、収支の状況、診療報酬による採算性、患者数等、「採算性確保の上で難しい医療」であることの統計的根拠を提示されたい。

3 前記1について、「採算性確保の上で難しい医療」を民間病院でも担っている可能性が高いが、民間病院で行われている「採算性確保の上で難しい医療」について、その担い手や医療提供の実態は把握しているか示されたい。また、把握している場合には、実態調査等の根拠資料及びその概要を示されたい。

4 前記3について、公立病院のみ「採算性確保の上で難しい医療」を担っているという趣旨の政策判断がある場合には、その根拠となるデータ又は政策文書を明示されたい。

二 「繰出基準」の明確性と運用実態について

答弁書では、地方公共団体が「繰出基準」に基づいて繰出金を行っている旨答弁しているが、その「繰出基準」の具体的な内容は明示されていない。

1 地方公共団体の「繰出基準」について、政府は具体的な内容を把握しているか示されたい。

2 前記二の1について把握している場合には、現在の「繰出基準」はどのような条件・評価基準に基づき繰出金が認められるのか、具体的な内容を示されたい。また、「繰出基準」に関する公表資料や通知文書があれば、それを提示されたい。

3 現在の「繰出基準」が同規模の民間病院と比較して著しく高額となっているという実態があるが、政府は把握しているか示されたい。また、この実態に対して、政府の見解を示されたい。

4 「繰出基準」が不明確であることで赤字補填的な繰出金が慣例的に行われていると思考するが、政府は「繰出基準」のモニタリング及び評価において実態把握を行っているのか示されたい。また、行っている場合にはその詳細を示されたい。

三 公立病院の再編・統合・民営化に関する進捗と方針について

令和元年に厚生労働省が再編・統合の必要性があるとして名指しした公立・公的病院以下「再編・統合の必要性がある病院」という。につ

いて、その後の再編・統合・民営化に関する進捗状況が国民に十分に示されているとは言えないと考える。

1 再編・統合の必要性がある病院別に、再編・統合・民営化の目的別の達成・進捗状況を具体的に示されたい。

2 前記三の1について、達成・進捗状況は順調か、想定よりも進んでいないと捉えるか、政府の見解を示されたい。

3 前記三の2について、再編・統合・民営化の進捗が芳しくない場合の要因分析の結果及びその対応策を示されたい。

4 持続可能性や効率性の観点から、政府が考える再編・統合・民営化を含めた今後の公立病院の在り方及びそれに基づく具体的な政策方針を示されたい。

質問主意書については、答弁書作成にかかる官僚の負担に鑑み、国会法第七十五条第二項の規定に従い答弁を延期した上で、転送から二十一日以内の答弁となつても私としては差し支えない。右質問する。

令和七年四月二十五日

内閣総理大臣 石破 茂

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員浜田聡君提出公立病院への繰出金の根拠と公平性に関する再質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田聡君提出公立病院への繰出金の根拠と公平性に関する再質問に対する答弁書

一の1について
お尋ねの「具体的な要件定義」の意味すること

ろが必ずしも明らかではないが、「採算性確保の上で難しい医療」の意味については、字義のとおりである。

また、「主にどのような医療が該当するのか」については、「医療機関の立地条件等により異なるが、例えば、へき地医療、周産期医療、小児医療等が該当するものと認識している。

一の2について
お尋ねの「医療分野(例えば、救急、小児、周産期及びへき地医療等)」の「収支の状況、診療報酬による採算性、患者数等」についての統計はない。

一の3について
お尋ねの「実態調査等の根拠資料及びその概要」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「採算性確保の上で難しい医療」については、医療機関の立地条件等により異なっており、政府としては、「民間病院で行われている」医療も含め、「採算性確保の上で難しい医療」の「担い手や医療提供の実態」を網羅的に把握していないが、例えば、へき地医療における「担い手や医療提供の実態」については、各都道府県から厚生労働大臣に提出された医療計画(医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第三十条の四第一項に規定する医療計画をいう。以下同じ。)において、へき地医療支援機構の指導及び調整の下で、へき地医療拠点病院からの医師派遣を受けながら、へき地診療所によりへき地医療が提供されているものであること等を把握している。

一の4について
御指摘のように「公立病院のみ」採算性確保の上で難しい医療を担っているとは認識していない。

二の1及び2について

お尋ねの趣旨及び「地方公共団体の「繰出基準」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府においては、「令和七年度の地方公営企業繰出金について(令和七年四月一日付け総財公第二十八号総務副大臣通知)等及び「地方独立行政法人会計基準の改訂に係る公営企業型地方独立行政法人の取扱いについて(令和四年九月二十八日付け総財公第百二十号総務省自治財政局公営企業課長通知)において、公営企業繰出金等(地方公営企業法(昭和二十七年法律第百九十二号)が適用される公立病院の特別会計への公営企業繰出金及び地方独立行政法人法(平成十五年法律第百八十八号)第八十一条に規定する公営企業型地方独立行政法人である公立病院の設立団体が負担する経費等をいう。以下同じ。)の基本的な考え方を通知しているところである。

二の3について
御指摘の「現在の「繰出基準」が同規模の民間病院と比較して著しく高額」の意味するところが明らかではなく、お答えすることは困難であるが、公営企業繰出金等の金額については、各地方公共団体が、地方公営企業法及び地方独立行政法人法の規定に基づき支出した結果であると認識している。

二の4について
お尋ねの「繰出基準」のモニタリング及び評価において実態把握を行っている」の意味するところが明らかではなく、お答えすることは困難である。

三の1から3までについて
御指摘の「厚生労働省が再編・統合の必要性

があるとして名指しした公立・公的病院(以下「再編・統合の必要性がある病院」という。))の意味するところが必ずしも明らかではないが、令和二年一月十七日に、厚生労働省から都道府県に対して提供した「公立・公的医療機関等の診療実績データの分析結果」については、令和四年十月二十八日の衆議院厚生労働委員会において、加藤厚生労働大臣(当時)が「各医療機関の役割や病床数、再編統合の方向性を機械的に決めるのではなく、地域における議論の活性化に資するよう、各医療機関のそれまでの診療実績を分析した結果をお示しをしたもの」と答弁しているとおり、医療機関を御指摘のように「再編・統合・民営化」することを「目的」としたものではないため、お尋ねの「再編・統合・民営化の目的別の達成・進捗状況」及びそれを前提としたお尋ねについて、お答えすることは困難である。

三の4について
お尋ねの「政策方針」の意味するところが必ずしも明らかではないが、公立病院については、地域の実情に応じ、都道府県が定める医療計画を踏まえ、他の医療機関と適切に役割分担しながら、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図っていくことが必要であると認識しており、総務省においては、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン(令和四年三月二十九日付け総財準第七十二号総務省自治財政局長通知別添)を策定するなどしているところである。

三の1から3までについて
御指摘の「厚生労働省が再編・統合の必要性

三の1から3までについて
御指摘の「厚生労働省が再編・統合の必要性

大阪・関西万博会場におけるメタンガス対策に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年四月十八日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

大阪・関西万博会場におけるメタンガス対策に関する質問主意書

令和七年四月六日、大阪・関西万博テストランの来場者が西ゲート付近にあるマンホールの穴に検知器を差し込んで計測したところ、引火すると爆発するおそれがあるとされる基準値を超えるメタンガスが検出された。その後、通報により駆けつけた消防がマンホールの蓋を開けて換気したところ、メタンガスの濃度が基準値以下に下がった。現在は、マンホールの蓋を開けて換気し、周囲を「立入禁止」と記載した柵で囲い、来場者が近づかないようにしている。

基準値以上のメタンガスが検出された工区では令和六年三月二十八日、トイレの建設中に爆発事故が発生している。博覧会協会は事故を受け、マンホールの蓋の有孔蓋への交換や地下ピットへのガス侵入防止等の対策を約三十二億円掛けて行った。また、同協会は令和六年六月二十四日、「メタンガス等に関する会期中の安全対策」を取りまとめ、「博覧会会期中は、ガス濃度の測定結果を毎日お知らせすることを検討」することを公表した。しかし、開会日前日の四月十二日に公表された情報には、ガス濃度の測定結果は記載されず、「ガス安全確認状況」として「安全にご来場いただけます」との記載があるだけであり、測定地点、測定結果等の詳細は明らかになっていない。以上を踏まえて、以下質問する。

一 令和七年四月六日に基準値以上のメタンガスが検出された地下ピットについても、令和六年三月二十八日の爆発事故を受けて対策工事が行われているが、工事の内容及び費用をそれぞれ具体的に示されたい。

二 地下ピット内にメタンガスが侵入しないよう対策工事が行われたにもかかわらず、基準値以上のメタンガスが検出されたことから、対策工事は失敗であったと考えられるが、政府の見解を明らかにされたい。

三 前記「メタンガス等に関する会期中の安全対策」では、「博覧会会期中は、ガス濃度の測定結果を毎日お知らせすることを検討」することとされていた。今回、「ガス濃度の測定結果を毎日お知らせ」していない理由を明らかにされたい。

四 来場者の不安を取り除き安全を確保するためには、各所のガス濃度の測定結果の公表は必須であり、今後、測定結果を公表すべきと考え、政府の見解を明らかにされたい。

令和七年四月三十日

内閣総理大臣臨時代理 国務大臣 林 芳正

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博会場におけるメタンガス対策に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博会場におけるメタンガス対策に関する質問に対する答弁書

れた地下ピット」の「対策工事」の「内容」については、公益社団法人二〇二五年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）において、博覧会協会が令和六年六月二十四日に公表した「メタンガス等に関する会期中の安全対策について」に基づき、マンホールの有孔蓋への交換といったガスを抜くための対策やケーブル埋設部分の密閉といったガスの侵入を防止するための対策などの安全対策が行われてきており、また、「費用」については、当該工事のみに要した費用については把握していないが、博覧会協会において、当該工事を含め、当該地下ピットを含むグリーンワールド工区におけるメタンガス対策に要する費用として、総額で会場建設費から約二十四億円の支出を見込んでいるものと承知している。

二について お尋ねの「政府の見解」については、令和七年四月十五日の参議院環境委員会において、政府参考人が「雨水排水、電気設備等のマンホールについては蓋を有孔化する、穴を空けるという対策を取ってりましたが、これについては、今回のように短時間で濃度が上昇することがあることから、結果的には、当該地点においては十分な対策ではなかったというふうに認識をしております」と答弁したとおりである。

三及び四について 博覧会協会において、令和七年四月十三日から開催されている国際博覧会（以下「博覧会」という。）の会場内の複数箇所で行われているメタンガス濃度の測定結果については、博覧会協会のホームページ上の「ガス安全確認状況」の項目において、博覧会の開催期間中、毎日、朝と夕方との二回にわたり、来場者等に分かりやすく示

す観点から、当該測定結果が博覧会協会の設定した基準値未満であるか否かを公表しているものと承知している。

公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為に関する質問主意書

令和七年四月十八日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為に関する質問主意書

参議院内閣委員会（令和七年四月三日）において、井上哲士議員は売春防止法第五条の規定に関して、売春の勧誘等をする側だけが処罰の対象となつているが売春の相手方は処罰されない旨質疑したところ、吉田雅之法務省大臣官房審議官は「公衆の目に触れるような方法での勧誘や客待ちなどを処罰対象とするものでございますけれども、これは、売春の行為そのものの違法性に着目したものであるというよりも、そうした行為が社会で行われることによる風紀の乱れというふうなもので着目したものであるというふうに理解しております」と答弁した。

買春行為を処罰する場合に保護法益をどう考えるのか、処罰対象とすべき行為をどのように規定すべきか等については、慎重に検討していく必要がある。しかし、公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為も風紀の

乱れを助長するものだと考える。昨今、大久保公園周辺などでは、客待ちの女性だけでなく買春相手を探す男性も路上を徘徊している上に、SNS等で公開する目的で客待ちの女性を撮影する者が集まるようになり、明らかに風紀の乱れを助長している。また、現在はインターネットが普及したことにより、この状況がSNS等で全世界に発信されており、日本に行けば路上で買春の相手方を容易に見つけることができるという印象を世界各国に広めてしまっている。

以上を踏まえて、以下質問する。

- 一 売春防止法第五条は、公衆の目に触れるような方法で売春の勧誘や客待ちなどをするものが風紀の乱れを助長するとして処罰の対象としているが、政府は、公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為については風紀の乱れを助長することにはならないと考えているのか、見解を明らかにされたい。
  - 二 買春行為を処罰する場合に保護法益をどう考えるのか、処罰対象とすべき行為をどのように規定すべきか等について慎重に検討していく必要があるが、公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為は、売春の勧誘や客待ちと同様に風紀の乱れを助長するものである上に、SNS等で海外に発信されている現状は、日本の評価を下げ国益を大きく損なうものである。公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為についても、売春の勧誘や客待ちと同様に処罰の対象とすることを早急に検討すべきと考えるが、政府の見解を明らかにされたい。
- 右質問する。

令和七年四月三十日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 林 芳正

参議院議長 関口 昌一殿
参議院議員石垣のりこ君提出公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出公衆の目に触れるような方法で買春の相手方となるよう勧誘等する行為に関する質問に対する答弁書

一及び二について

お尋ねの「買春の相手方となるよう勧誘等する行為」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

精神障害者保健福祉手帳の更新申請時に減免措置が受けられない可能性があることに関する質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。
令和七年四月十八日
参議院議長 関口 昌一殿
石垣のりこ

精神障害者保健福祉手帳の更新申請時に減免措置が受けられない可能性があることに関する質問主意書
精神障害者保健福祉手帳(以下「手帳」という。)の更新申請時に、現在保有している手帳を一旦預かった上で、手帳に代替する証明書を発行している自治体がある。

精神障がいのある方々は、交通機関や官民間わず様々な施設において、手帳を提示することで料金減免などを受けることができる。手帳の更新申請時に交付される証明書は、手帳に代替するものとされているが、一部の民間企業において証明書の提示では減免を受けることができない事例があると聞く。手帳は提示することで様々な減免を受けることができるため、精神障がいのある方々が外出する際には常時携帯できるようにすることが望ましい。証明書を発行していない自治体の施設等では、証明書に馴染みがなく減免を受けられない可能性もある。障がいのある方々が確実に減免を受けることができるよう、更新申請時に自治体が現在保有している手帳を一旦預かることを止め、新しい手帳の交付時に引き換えることとすべきと考える。

以上を踏まえて、以下質問する。
一 手帳の更新申請時に現在保有している手帳を預からず、新しい手帳の交付時に交換することが望ましいと考えるが政府の見解を明らかにされたい。
二 民間企業が障がい者に対する減免制度を設けるか否かは各事業者の判断に委ねられている。手帳に代替するものとして証明書を交付された障がい者は、行政サービス等を受ける資格があることから、証明書を提示する場合でも手帳と同様に民間企業による減免を受けることができると当然だと考える。交通機関を始めとする民間企業に対しては、同証明書が手帳を代替する公的な証明書であり、減免措置の対象とするよう改めて求める必要があると考えるが政府の見解を明らかにされたい。
三 手帳の更新申請時に手帳を一旦預かり、代替できる証明書を交付するという運用では、本来受けることができるサービスの提供を受けられ

なくなる可能性がある。それにもかかわらず手帳を一旦預かることは、障がい者に対する権利の侵害であり合理的配慮に欠ける運用だと考えるが政府の見解を明らかにされたい。
四 障がい者への手帳の交付は都道府県、指定都市の自治事務であるとしても、居住している自治体によって障がい者が受けられるサービスが変わる可能性があるのは望ましいことではない。現在、手帳の更新申請時に手帳を預かつている自治体に対して、手帳を預けることなく新たな手帳の交付と引き換えるという運用に変更するよう求めるべきだと考えるが政府の見解を明らかにされたい。
右質問する。

令和七年四月三十日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 林 芳正

参議院議長 関口 昌一殿
参議院議員石垣のりこ君提出精神障害者保健福祉手帳の更新申請時に減免措置が受けられない可能性があることに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出精神障害者保健福祉手帳の更新申請時に減免措置が受けられない可能性があることに関する質問に対する答弁書
一から四までについて
精神障害者保健福祉手帳(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号。以下「法」という。)第四十五条に規定する精神障害者保健福祉手帳をいう。以下同じ。)の交付に関する事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第八項に規定

する自治事務であり、厚生労働省としては、法第四十五条第四項の規定により、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者が二年ごとの認定を受けるに当たって、当該者に不利益が生じないよう、地方自治法第二百四十五条の四第一項に基づく技術的な助言として「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領」(平成七年九月十二日付け健医発第一一三二号厚生省保健医療局長通知別紙。以下「実施要領」という。)により、「更新申請の際に手帳を添付させる必要は無く、更新を認める決定をした後に、市町村長において実際に手帳の更新を行う際に手帳を提出させることと足りるものであり、申請者が手元を手帳を有しない期間が長く生じないよう配慮する」とし、都道府県等(都道府県、市町村又は特別区をいう。以下同じ。)に対して示しているところである。

その上で、都道府県等において、当該更新に関する事務を行うに当たっては、実施要領も踏まえながら、御指摘のような「合理的配慮に欠ける運用」とならぬよう、また、適正な更新手続が確実に行われるよう、地域の実情に応じ、御指摘の「手帳を預からず、新しい手帳の交付時に交換する」かどうか及び「代替できる証明書を交付する」かどうかも含め、適切に判断の上、実施されるべきものと考えている。

保険者がレセプトや電子カルテ等の医療情報にアクセスして医療の質や費用対効果を分析できる環境整備の重要性等に関する質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。
令和七年四月十八日
浜田 聡

参議院議長 関口 昌一殿

保険者がレセプトや電子カルテ等の医療情報にアクセスして医療の質や費用対効果を分析できる環境整備の重要性等に関する質問主意書

我が国の医療保険制度は、国民皆保険の理念の下、必要な医療を公平に提供する仕組みであるが、制度の持続可能性を確保し、医療の質を高める観点から、保険者の機能を強化する必要があると思考される。保険者機能とは、本来、被保険者の資格管理や診療報酬支払明細書(レセプト)のチェックなど、保険者が幅広い業務について主体性を発揮することを指す。「医療制度改革と保険者機能」(山崎泰彦・尾形裕也編著、東洋経済新報社、二〇〇三年)の第一章「保険者機能と医療制度改革」において、山崎氏は、保険者が被保険者の利害を代弁しつつ、医療のアクセス改善や質・効率性の調整を通じて、医療提供体制の適正化などに影響を及ぼし得る立場にあるとした上で、保険者機能を「医療制度における契約主体の一人としての責任と権限の範囲内で活動できる能力」、保険者機能の発揮を「保険者が自立し、医療制度における他のプレイヤー(サービスの受け手・プロバイダー)と直接かつ対等に十分な対話ができること」と定義しており、我が国の医療保険制度においても、保険者機能の強化は極めて重要である。

保険者機能の強化のためには、保険者がレセプトや電子カルテ等の医療情報にアクセスし、医療の質や費用対効果を分析できる環境を整えること、保険者が過剰・不適切な医療に対して支払を拒否・制限できる権限を持つこと、保険者が被保険者に対する受診行動の助言・誘導ができる制度を整備すること、保険者の取組の成果に基づいた財政的インセンティブを与える制度を設計すること等が必要であると考えられる。

また、診療報酬制度が公定価格である現状において、保険者が柔軟に報酬を調整できる仕組みや、質の低い医療機関に対するペナルティの導入についても、制度上の検討が求められる。

- 一 保険者による医療情報へのアクセスについて
1 保険者が、被保険者のレセプトデータ及び電子カルテデータにアクセスすることは現行法令上可能か、その理由と併せて示されたか。
- 2 前記1について、アクセスが不可能又は制限されている場合、①当該規制の法令上の根拠、②当該規制の趣旨目的及び③当該規制の趣旨目的と規制内容との因果関係を示されたか。
- 3 保険者が、匿名化や本人同意を前提として、医療機関やシステム事業者から個別の医療情報を収集・分析することは現行法令上可能か、その理由と併せて示されたか。また、可能である場合、何らかの制約があればその詳細も理由と併せて示されたか。
- 二 医療の質と支払適正化に関する保険者の権限について
1 保険者が、明らかに過剰・不適切と認められた医療行為について、保険者の判断で当該診療

- 報酬の支払を拒否又は減額することは現行法令上可能か示されたか。
- 2 前記二の1について、不可能である場合、その制度的・法的障壁は何か全て示されたか。また、当該障壁の趣旨目的を示されたか。
- 3 前記二の1について、不可能である場合、これを改める考えはあるか、理由と併せて示されたか。
- 4 診療報酬は公定価格で設定されているが、保険者が独自に診療報酬の点数の増減又は一点当たりの金額を増額又は減額などの調整を行うことは現行法令上可能か示されたか。不可能である場合、不可能とされている制度上の理由及び趣旨目的を示されたか。
- 5 保険者が医療の質が著しく低いと評価している医療機関を被保険者が受診した場合において、保険者が当該診療報酬の支払を拒否又は制限することは現行法令上可能か示されたか。また、不可能である場合、これを改める必要性があると考えられるが、不可能とされている制度上の理由及び趣旨目的並びに法令上可能とするための制度改正について、政府の見解を示されたか。

- 三 医療機関選択及び受診行動に関するナビゲーション機能について
1 保険者が被保険者に対し、医療の質や費用、受診履歴等のデータを基に、受診すべき医療機関や適切な受診タイミングについて推奨・誘導を行うことは現行法令上可能か、理由と併せて示されたか。
- 2 前記三の1について、制度として整備・推進していく考えがあるか、政府の見解を理由と併せて示されたか。

3 予防医療及び重症化予防等、予防に関する保険者の支援活動について、政府は保険者への支援又は必要な法整備をする考えはあるか、検討状況を理由と併せて示されたい。

四 保険者機能の強化に対するインセンティブ制度の設計について

1 米国では「Accountable Care Organization (ACO)」や「Pay for Performance (P4P)」(以下「P4P」という。)等、医療費適正化と医療の質向上との両立を目的とした制度が導入されているが、政府は同制度について認識しているか示されたい。また、認識している場合、これまで同制度の導入を我が国で検討したことはあるか、理由と併せて示されたい。

2 前記四の1について、我が国においても、医療の質や費用対効果に資する取組を行う保険者に対して、成果に応じた財政的インセンティブを付与する制度を導入すべきと考え、政府の見解を示されたい。

3 現行制度では、保険者による重症化予防、健康指導、医療費適正化等の取組に対する成果評価及び財政的措置を行う仕組みはあるか示されたい。当該仕組みがある場合、その概要を示されたい。

4 医療の質に於いて医師や医療機関に金銭的なインセンティブを与える制度として、医療におけるP4Pが平成十二年以降、多くの国で導入されている。現在の我が国の医療制度でP4Pを導入したものはあるか示されたい。また、導入例がある場合、導入時期と概要を示されたい。

5 前記四の4について、今後、我が国の医療制度においてP4Pを組み込んだ制度改革を推し進める考えはあるか、政府の見解を理由

と併せて示されたい。

質問主意書については、答弁書作成にかかる官療の負担に鑑み、国会法第七十五条第二項の規定に従い答弁を延期した上で、転送から二十一日以内の答弁となつても私としては差し支えない。右質問する。

令和七年四月三十日

内閣総理大臣臨時代理 国務大臣 林 芳正
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員浜田聡君提出保険者がレセプトや電子カルテ等の医療情報にアクセスして医療の質や費用対効果を分析できる環境整備の重要性等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田聡君提出保険者がレセプトや電子カルテ等の医療情報にアクセスして医療の質や費用対効果を分析できる環境整備の重要性等に関する質問に対する答弁書の一の1及び2について

お尋ねの「アクセスすること」及び「アクセスが不可能又は制限の意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「レセプトデータ」及び「電子カルテデータ」は、病歴等を含む個人情報であることから、医療保険者は、個人情報保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)その他の関係法令の規定に基づき、これらのデータを扱うことが原則であるところ、「レセプトデータ」については、健康保険法(大正十一年法律第七十号 第七十六条第四項等)において、「保険者は、保険医療機関又は保険薬局から療養の給付に関する費用の請求があつたときは、・・・審査の上、支払うものとする」等と規定されているとおり、医療保険者が

審査を行うこととされており、また、「電子カルテデータ」については、現行法令上、当該データを医療保険者が取得し、又は提供を受けることについて定めた規定はない。

一の3について

御指摘の「個別の医療情報」の具体的に指し示すものが明らかではないため、お尋ねについてお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、一の1及び2について述べたとおり、医療保険者は、個人情報の保護に関する法律や健康保険法等に基づき、「医療情報」を取り扱うこととなっている。

二の1から3まで及び5について

御指摘の「明らかに過剰・不適切と認められた医療行為」及び「保険者が医療の質が著しく低いと評価している医療機関」の具体的に指し示すものが明らかではないため、お尋ねについてお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、我が国においては、健康保険法第七十六条第四項等において、「保険者は、保険医療機関又は保険薬局から療養の給付に関する費用の請求があつたときは、・・・審査の上、支払うものとする」等と規定されているとおり、医療保険者が診療報酬の審査及び支払を行うこととされており、また、同条第五項等に基づき、医療保険者は、当該審査及び支払に関する事務について、審査支払機関に委託することができることとされ、当該審査支払機関が、個別の診療報酬請求の審査において、個別の症例に応じ、保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和三十二年厚生省令第十五号)、診療報酬の算定方法(平成二十年厚生労働省告示第五十九号)等に基づき、適切に行っているところである。

二の4について

お尋ねについては、健康保険法第七十六条第

二項等において、「療養の給付に要する費用の額は、厚生労働大臣が定めるところにより、算定するものとする」と規定されているとおり、現行法令上、御指摘の「保険者が独自に・・・調整を行うこと」は認められておらず、お尋ねの「理由及び趣旨目的」に関しては、令和五年三月二十九日の衆議院厚生労働委員会において、加藤厚生労働大臣(当時)が「国民皆保険の下で誰もがどこでも一定の自己負担で適切な医療を受けられるという意味において、一律の点数が設定される、これは被保険者間の公平も期すということであつてつくられている。・・・基本はどこでも同じような負担で医療が受けられる、そういった必要性から一律の診療報酬になつてい」と答弁しているとお尋ねである。

三の1及び2について

御指摘の「医療の質・・・を基に」及び「誘導を行うこと」の具体的に意味するところが明らかではないため、これに関するお尋ねについてお答えすることは困難であるが、御指摘の「費用、受診履歴等のデータを基に、「二受診」の「推奨」を行うこと」については、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第八条においては、厚生労働大臣は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的かつ計画的に推進するため、当該適正化に関する施策についての基本的な方針を定めることとされ、同条に基づき同大臣が定める医療費適正化に関する施策については、基本的な方針(令和五年厚生労働省告示第二三三十四号)において、「生活習慣病の発症予防として、個人の生活習慣の改善を促す取組を進めることや重症化するリスクの高い医療機関未受診者等に対して医療機関の受診を勧奨し、必要な治療を行うことなど、そ

の重症化を予防するための取組を進めることが重要である。生活習慣病予防の対策のため、平成二十年度から、特定健康診査等・・・の実施が保険者に義務付けられている。・・・令和六年度から始まる第四期の特定健康診査等実施計画・・・の計画期間においては、特定保健指導にその成果が出たことを評価する評価体系(アウトカム評価)の導入、ICTの活用等により、特定健康診査等の実施率の向上を図り、更に効果的かつ効率的な取組を進めていくことが期待される。また、糖尿病の重症化予防の取組としては、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」(平成二十八年四月策定、平成三十一年四月改定)に基づき、都道府県、市町村(特別区を含む)・・・をはじめとする保険者等と地域の医師会等の関係者が協働・連携し、ハイリスク者に対する受診勧奨、保健指導等の取組が進められている」としているとおりであり、これに基づき取組を推進していくこととしている。

三の3について

御指摘の「保険者への支援」については、三の1及び2について述べたとおりであり、また、御指摘の「法整備」については、例えば、先の答弁書(令和七年四月十五日内閣参賛二一七八三三号)四の2について述べたとおり、令和六年十月三十日に開催された第百十一回社会保障審議会医療部会において、「オンライン資格確認等システム」を拡充し、「各種健診結果を医療保険者及び全国の医療機関等や本人等が閲覧できるようにすることが確認され、このことも含む医療法等の一部を改正する法律案を国会に提出しているところである。

四の1、4及び5について

御指摘の「医療費適正化と医療の質向上との両立を目的とした制度」の具体的に意味すると

ころが必ずしも明らかではないが、御指摘の「米国」の「Accountable Care Organization(ACO)」及び「Pay for Performance(P4P)」については把握している。

また、御指摘の「同制度の導入」、「P4Pを導入したもの」及び「P4Pを組み込んだ制度改革」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「米国」の「P4P」を我が国に導入することについては、平成二十年十月二十九日に開催された規制改革会議第十三回医療タスクフォースにおいて、厚生労働省から、「我が国の医療保険制度においては、診療行為に応じて支払いがなされる出来高払い方式を原則としており、米国とは支払制度そのものが異なるため、その導入の必要性を含め、慎重な検討が必要であると考えている」と回答しているとおりであり、現在も同様の考え方である。

四の2及び3について

御指摘の「前記四の1について」及び「医療の質・・・に資する取組を行う保険者」の具体的に指し示すものが明らかではないため、これに関するお尋ねについてお答えすることは困難であるが、御指摘の「保険者による」「費用対効果に資する取組」及び「重症化予防、健康指導、医療費適正化等の取組」に関しては、例えば、国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)第七十二条第三項の規定に基づき、被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進その他医療に要する費用の適正化等に係る取組について「評価」を行い、交付金の交付による「財政的措置」を行っているところである。

〔参照〕
五月八日議長において、左のとおり議席を変更した。

- 五 青島 健太君
- 八 猪瀬 直樹君
- 二二 石井 苗子君
- 二四 松野 明美君
- 三一 中条きよし君
- 六九 寺田 静君
- 一〇九 梅村みずほ君
- 一五二 平山佐知子君